

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年６月17日
【事業年度】	第18期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
【会社名】	住信ＳＢＩネット銀行株式会社
【英訳名】	SBI Sumishin Net Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員　　円山　法昭
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目２番１号
【電話番号】	(03)6229 - 1010
【事務連絡者氏名】	取締役兼副社長執行役員コーポレート本部長　　横井　智一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目２番１号
【電話番号】	(03)6779 - 5496
【事務連絡者氏名】	取締役兼副社長執行役員コーポレート本部長　　横井　智一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
連結経常収益	百万円	78,754	83,527	98,052	118,572	146,521
連結経常利益	百万円	20,726	23,265	29,390	34,846	38,189
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	13,928	17,113	19,932	24,845	28,127
連結包括利益	百万円	14,741	11,706	16,254	21,143	21,029
連結純資産額	百万円	134,182	145,392	131,691	151,608	169,921
連結総資産額	百万円	7,233,344	8,534,021	8,679,004	10,676,416	11,236,958
１株当たり純資産額	円	886.36	963.98	872.74	1,005.41	1,126.95
１株当たり当期純利益	円	92.36	113.49	132.18	164.78	186.54
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	1.84	1.70	1.51	1.42	1.51
連結自己資本利益率	%	11.02	12.26	14.39	17.54	17.49
連結株価収益率	倍	-	-	9.20	14.14	21.79
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	268,109	462,147	949,788	551,176	32,539
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	39,804	205,611	312,762	15,351	135,819
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	632	29,955	1,393	2,717
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	1,511,526	1,767,429	1,100,449	1,665,582	1,494,507
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	638 (182)	657 (163)	748 (53)	746 (42)	785 (41)

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

３．連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 で除して算出しております。

４．第14期及び第15期の連結株価収益率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

５．従業員数は就業人員(取締役を兼任していない執行役員及び社外から当社への出向者を含む。)であり、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書きで記載しております。

６．当社は、2021年12月10日開催の取締役会決議により、2022年１月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
経常収益	百万円	75,285	79,346	94,044	114,544	144,198
経常利益	百万円	20,608	22,346	29,035	33,605	38,199
当期純利益	百万円	13,900	16,680	19,890	23,784	27,714
資本金	百万円	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数	千株	1,507	150,793	150,793	150,793	150,793
純資産額	百万円	133,521	144,792	130,992	149,928	167,827
総資産額	百万円	7,204,724	8,533,737	8,677,604	10,674,141	11,238,716
預金残高	百万円	6,293,877	7,115,850	7,977,700	9,465,829	9,821,650
貸出金残高	百万円	4,566,789	5,409,936	6,606,594	7,978,762	8,676,084
有価証券残高	百万円	692,622	813,670	568,626	571,806	708,218
1株当たり純資産額	円	885.45	960.19	868.68	994.26	1,113.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	- (-)	- (-)	198.95 (-)	16.50 (7.50)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益	円	92.18	110.61	131.90	157.74	183.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	1.85	1.69	1.50	1.40	1.49
自己資本利益率	%	11.01	11.98	14.42	16.93	17.44
株価収益率	倍	-	-	9.22	14.77	22.11
配当性向	%	-	-	150.82	10.45	10.33
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	525 (143)	527 (126)	592 (45)	628 (33)	664 (35)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	% (%)	- (-)	- (-)	- (-)	192.8 (141.3)	336.9 (139.1)
最高株価	円	-	-	1,245	2,353	5,140
最低株価	円	-	-	1,172	1,234	2,135

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 自己資本利益率は、当期純利益を(期首自己資本＋期末自己資本)÷2で除して算出しております。

4. 第15期以前の株価収益率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

5. 第15期以前の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

6. 第16期の1株当たり配当額は、2023年1月18日付の臨時株主総会決議(会社法第319条第1項に基づく書面決議)により、同日を基準日、2023年1月20日を効力発生日として、利益剰余金を原資とする1株当たり198円95銭の現金配当であります。

7. 第18期の1株当たり配当額19円00銭のうち、期末配当10円00銭については、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

8. 従業員数は就業人員(取締役を兼任していない執行役員及び社外から当社への出向者を含む。)であり、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書きで記載しております。

9. 当社は、2021年12月10日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
10. 2023年3月29日付をもって東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしましたので、第16期以前の株主総利回り及び比較指標については記載しておりません。第17期及び第18期の株主総利回り及び比較指標は、第16期末を基準として算定しております。
11. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
なお、2023年3月29日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。

２ 【沿革】

年月	概要
1986年 6 月	「住信ビジネスサービス株式会社」を住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)の事務を受託する完全子会社として設立
2004年 9 月	住信パーソナルサービス株式会社に全業務を承継させる会社分割を実施 住信オフィスサービス株式会社へ商号変更
2006年 4 月	第三者割当増資(資本金40億円) 「株式会社ＳＢＩ住信ネットバンク設立準備調査会社」へ商号変更
2006年 6 月	銀行免許の予備審査を申請
2007年 1 月	株主割当増資を実施(資本金90億円)
2007年 9 月	銀行免許の予備認可を受理し、「住信ＳＢＩネット銀行株式会社」へ商号変更 株主割当増資を実施(資本金200億円) 銀行業の営業免許を取得 営業開始
2007年10月	全銀システムと接続、全国内国為替制度に加盟
2008年 6 月	株主割当増資を実施(資本金225億円)
2008年 7 月	金融商品仲介業務の取扱い開始
2008年 8 月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱い開始
2008年11月	生命保険商品の取扱い開始
2009年 7 月	「住信ＳＢＩネット銀カード株式会社」を設立
2009年 8 月	株主割当増資を実施(資本金250億円)
2010年 1 月	店頭為替証拠金取引「Ｏｈ！ＦＸ」の取扱い開始
2010年 4 月	株主割当増資を実施(資本金310億円)
2015年 3 月	銀行代理業者による住宅ローン販売開始
2015年10月	「ＳＢＩカード株式会社」の株式を取得し、子会社化
2017年 9 月	「ＪＡＬペイメント・ポート株式会社」を設立
2017年11月	新クレジットカード「ミライノ カード」の取扱い開始
2019年 4 月	「ネットムーブ株式会社」の株式を取得し、子会社化
2019年 5 月	「Dayta Consulting株式会社」を設立
2020年 4 月	JALマイレージバンク会員向け銀行サービス「JAL NEOBANK」の提供開始
2021年 3 月	T会員向け銀行サービス「T NEOBANK」(注)の提供開始 「株式会社優良住宅ローン」の株式を取得し、子会社化
2021年 5 月	「ＳＢＩカード株式会社」を清算
2021年 7 月	ヤマダデジタル会員向け銀行サービス「ヤマダNEOBANK」の提供開始
2021年 8 月	おうちリンクのサービス利用者向け銀行サービス「おうちバンク」の提供開始
2022年 1 月	株式会社ＳＢＩ証券利用者向け銀行サービス「SBI証券NEOBANK」の提供開始
2022年 6 月	株式会社高島屋の顧客向け銀行及び積立サービス「高島屋NEOBANK」の提供開始
2022年 8 月	「株式会社テミクス・データ」を設立
2022年10月	ＳＢＩレミット株式会社の顧客向け銀行サービス「ＳＢＩレミットNEOBANK」の提供開始
2022年11月	「株式会社NEOBANKサービシーズ」を設立
2023年 1 月	第一生命保険株式会社の顧客向け銀行サービス「第一生命NEOBANK」の提供開始 株式会社テミクス・データによる「金融データプラットフォームビジネス」の開始
2023年 3 月	北海道日本ハムファイターズのファン向け銀行サービス「F NEOBANK」の提供開始 株式会社GA technologiesの顧客向け銀行サービス「RENOSY BANK」の提供開始 東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場
2023年 4 月	野村不動産ソリューションズの顧客向け銀行サービス「ノムコムNEOBANK」の提供開始 株式会社MILIZE、株式会社みらいバンクの銀行サービス「みらいバンク」の提供開始
2023年 9 月	三井住友信託銀行株式会社の顧客向けサービス「三井住友信託NEOBANK」の提供開始 松井証券株式会社の顧客向け銀行サービス「MATSUI Bank」の提供開始 京王電鉄株式会社、株式会社京王パスポートクラブの顧客向け銀行サービス「京王NEOBANK」の提供開始
2023年10月	「株式会社テミクス・グリーン」を設立
2024年 2 月	「住信ＳＢＩネット銀カード株式会社」を清算
2024年 3 月	株式会社ライブドアと新たな金融サービス「ライブドアバンク」の提供開始
2024年 4 月	本社移転

年月	概要
2024年 5 月	Sansan株式会社との提携により法人向けBaaS「Bill One Bank」の提供開始
2024年 6 月	旭化成ホームズフィナンシャル株式会社の顧客向け銀行サービス「ヘーベル NEOBANK」の提供開始
2024年 7 月	ケイアイスター不動産株式会社の顧客向け銀行サービス「ゆたかバンク」の提供開始
2024年12月	FX取引サービス「SBI FXトレード」利用者向け銀行サービス「SBI FXトレードNEOBANK」の提供開始
	「ネットムーブ株式会社」の事業にかかる権利義務を承継させる新設会社分割の実施により
	「株式会社NEOBANKテクノロジーズ」を設立
	「ネットムーブ株式会社」の全株式を株式会社U-NEXTホールディングスへ売却
	「プロフィットキューブ株式会社」の株式を取得し、子会社化
	中部電力ミライズ株式会社の顧客向け銀行サービス「カテエネBANK」の提供開始
2025年 2 月	店頭為替証拠金取引事業「Oh!FX」をSBI FXトレード株式会社へ事業承継
	株式会社東宝ハウスフィナンシャルの顧客向け銀行サービス「TOHO HOUSE NEOBANK」の提供開始
2025年 3 月	「株式会社優良住宅ローン」が取り扱う「全期間固定金利住宅ローン（フラット 35）」事業および貸付債権等をSBIアルヒ株式会社へ譲渡

(注) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループのポイント事業統合に伴い、2024年 4 月22日付で「V NEOBANK」へと名称変更となりました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社で構成され、「デジタルバンク事業」、「BaaS（Banking as a Service）（注1）事業」、「THEMIX事業」の3つのセグメントで事業を展開しております。

デジタルバンク事業：主にモバイルアプリやインターネットをチャネルとした預金業務・貸出業務等の銀行業務、デビットカード業務等の金融サービスを提供しております。このセグメントに関連する関係会社は、株式会社優良住宅ローンです。

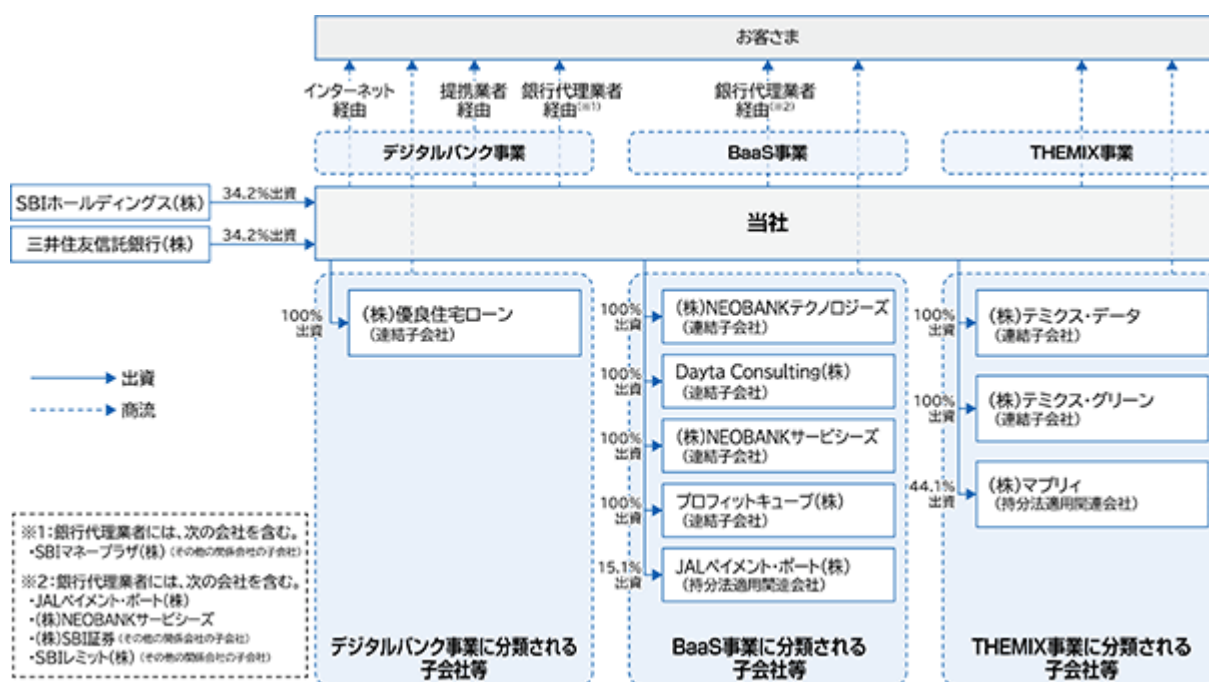
BaaS事業：提携先の企業に銀行機能を提供する事業として「NEOBANK®」サービスの提供に取り組んでいます。当社が取り組む「NEOBANK®」サービスとは、提携先の顧客が提携先のサービスをご利用になる際に、それに付随する銀行サービスを当社が提供することにより、顧客がスムーズで快適にサービスを利用できる仕組みを、提携先と協同で構築するものです。提携先は、当社が提供する銀行機能を活用することにより、銀行事業を展開することができるようになる一方で、提携先のお客は、デジタルバンク事業と同様の商品・サービスを利用できるようになります。このセグメントに関連する関係会社は、Dayta Consulting株式会社、株式会社NEOBANKサービシーズ、株式会社NEOBANKテクノロジーズ、プロフィットキューブ株式会社、JALペイメント・ポート株式会社です。

THEMIX事業：お客さまご自身から利用同意を受けたデータを活用したデータマーケティングや広告等のビジネス（金融データプラットフォームビジネス）、林業・林政DX（DXプラットフォームビジネス）及びカーボנקレジットに係る支援ビジネス（カーボנקレジットプラットフォームビジネス）などの非金融業務を営んでおります。このセグメントに関連する関係会社は、株式会社テミクス・データ、株式会社テミクス・グリーン、株式会社マプリィです。

デジタルバンク事業では、モバイルアプリやインターネット経由でお客さまに商品・サービスを提供するほか、住宅ローンについては、子会社のほか提携業者や銀行代理業者といった外部の事業者を経由して提供し、BaaS事業では、銀行代理業者を中心とした提携先を経由して、お客さまにフルバンキングサービスを提供しております。また、THEMIX事業では、子会社・関連会社を中心にお客さまご自身から利用同意を受けたデータを活用したデータマーケティングや広告等のビジネス、林業・林政DX、カーボנקレジットに係る支援ビジネスなどの非金融業務を行っております。上記における銀行代理業者を中心とした提携先を経由したお客さまとの取引による収益は、提携先と当社で配分しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。

〔事業系統図〕



〔実績の推移〕

(単位：億円、万口座)

	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月
業務粗利益(連結)(注２)	484	564	628	726	793
経常利益(連結)	207	232	293	348	381
親会社株主に帰属する当期純利益	139	171	199	248	281
自己資本ROE(連結)(注３)	11.0%	12.2%	14.3%	17.5%	17.5%
預金口座数(注４)	451	535	614	726	825
預貸率(注５)	72.5%	76.0%	82.8%	84.2%	88.3%
非金利利益比率(注６)	24.7%	26.1%	31.3%	35.5%	31.4%

金額は億円・万口座未満切り捨て

- (注) １．銀行が手掛ける預金、貸出、決済などの金融機能を提携先に提供するものです。
- ２．2023年３月期の期首より、従来「営業経費」として計上していた住宅ローン関連費用等を「役務取引等費用」として組替えており、2022年３月期の業務粗利益は組替後の金額である一方、2021年３月期以前の業務粗利益については組替前の金額であります。
- ３．自己資本ROE(連結) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ {(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2}
- ４．当社全社ベース(デジタルバンク事業とBaaS事業の合計)の預金口座数。
- ５．預貸率(単体) = 貸出金残高 ÷ 預金残高
- ６．非金利利益比率(単体) = {(役務取引等収益 + その他業務収益) - (役務取引等費用 + その他業務費用)} ÷ {(資金運用収益 + 役務取引等収益 + その他業務収益) - (資金調達費用 + 役務取引等費用 + その他業務費用)}
- 2023年３月期の期首より、従来「営業経費」として計上していた住宅ローン関連費用等を「役務取引等費用」として組替えており、2022年３月期の非金利利益比率は組替後の金額で算出している一方、2021年３月期以前の非金利利益比率については組替前の金額で算出しております。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
Dayta Consulting株式会社	東京都港区	50	AI審査サービス等の金融関連業務	100.0	4 (1)		業務委託 預金取引	当社より建物の一部を賃貸	
株式会社優良住宅ローン	東京都中野区	200	貸金業務	100.0	4 ()		業務委託 預金取引 金銭貸借	当社より建物の一部を賃貸	
株式会社テミクス・データ	東京都港区	450	広告・データマーケティング業務	100.0	4 (1)		業務委託 預金取引	当社より建物の一部を賃貸	
株式会社NEOBANKサービスズ	東京都港区	35	銀行代理業に係る業務	100.0	4 ()		業務委託 預金取引	当社より建物の一部を賃貸	
株式会社テミクス・グリーン	東京都港区	150	林業・林政DXビジネスおよびカーボン・クレジット支援に係る業務	100.0	3 (1)	-	預金取引		-
株式会社NEOBANKテクノロジーズ	東京都港区	100	セキュリティソリューション提供等の金融関連業務等	100.0	4 ()		業務委託 預金取引	当社より建物の一部を賃貸	
プロフィットキューブ株式会社	東京都港区	30	金融機関向け経営支援システムの開発・販売・保守	100.0	4 (1)		業務委託 預金取引		
(持分法適用関連会社)									
JALペイメント・ポート株式会社	東京都品川区	390	プリペイドカード業務	15.1	3 ()		業務委託 預金取引		
株式会社マブリィ	兵庫県丹波市	306	GISアプリケーションの開発業務	44.1	2 (1)	-	預金取引	-	-
(その他の関係会社)									
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区	261,608	銀行持株会社	(被所有) 34.2 (34.2)	1 (1)				
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区	342,037	信託銀行業務	(被所有) 34.2	1 (1)		業務委託 預金取引 信託取引		
ＳＢＩホールディングス株式会社	東京都港区	181,925	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 34.2	1 (1)		預金取引		

(注) １．上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、三井住友トラストグループ株式会社、三井住友信託銀行株式会社及びＳＢＩホールディングス株式会社であります。

２．「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有の割合(内書き)、又は間接被所有の割合(内書き)であります。

３．「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

４．上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

５．特定子会社に該当する会社はありません。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年３月31日現在

セグメントの名称	デジタルバンク事業	BaaS事業	THEMIX事業	合計
従業員数(人)	638 (38)	136 (3)	11 (0)	785 (41)

- (注) １．従業員は就業人員(取締役を兼任していない執行役員及び社外から当社への出向者を含む。)であり、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書きで記載しております。
- ２．従業員数には、当社の取締役を兼務していない執行役員10名を含んでおります。
- ３．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づく情報開示に伴い、2022年度より無期契約社員を就業人員に含め、派遣労働者を臨時従業員から除外して集計しております。

(2) 提出会社の状況

2025年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
664 (35)	39歳 3月	4年 11月	8,509

セグメントの名称	デジタルバンク事業	BaaS事業	THEMIX事業	合計
従業員数(人)	612 (35)	52 (0)	0 (0)	664 (35)

- (注) １．従業員数は就業人員(取締役を兼任していない執行役員及び社外から当社への出向者を含む。)であり、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書きで記載しております。
- ２．従業員数には、取締役を兼務していない執行役員10名を含んでおります。
- ３．平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、社外から当社への出向者を含んでおりません。
- ４．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- ５．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づく情報開示に伴い、2022年度より無期契約社員を就業人員に含め、派遣労働者を臨時従業員から除外して集計しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて従業員組合は結成されておられません。労使間においては特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
当社及び連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1、3)	男性の 育児休業 取得率(%) (注2、3)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、4)			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
当社	13.5	100.0	65.7	65.9	77.4	(注5)

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 管理者に占める女性労働者の割合および男性の育児休業取得率の算出基準は全労働者(社外への出向者を含め、社外からの出向者を除く。)であり、当社の取締役を兼務していない執行役員10名を含めております。
4. 労働者の男女の賃金の差異＝女性の平均年間給与÷男性の平均年間給与×100%として算出しております。また、平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社グループでは、採用・評価・登用等に関し、性別や国籍、年齢などの属性にかかわらず、個人の成果や成長に基づいた処遇を行っております。賃金差異の要因としては、業務部門等の非管理職の人数が多い部門で女性の比率が高いことが挙げられます。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

経営理念

当社は、以下の経営理念を原点に事業活動を推進してまいります。

- ・全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動することにより、日々徳性を磨き、広く社会から信頼される企業を目指す。
- ・金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求に日々努め、お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造する。
- ・最先端のIT(情報技術)を駆使した金融取引システムを安定的に提供することにより、お客さまとの強固な信頼関係を築き、揺るぎない事業基盤を確立する。

事業運営方針

- ・法令等遵守・顧客保護・リスク管理・内部監査の態勢構築及び高度化と、各分野に精通する人材の確保及び育成
- ・利便性・先進性・収益性の高い商品・サービスの企画及び開発と、効果的なマーケティング活動の実践
- ・信頼性・安定性の高い事務・システムの構築と、それらを継続的に提供する運営体制の確立

コーポレートスローガン

テクノロジーと公正の精神で、豊かさが循環する社会を創っていく。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営戦略による計数目標として、2025年3月期を到達目標年とする「中期事業目標」を公表しました（2022年11月11日公表、2023年1月27日及び2023年2月28日一部見直し）。中期事業目標では、事業の成長を評価する利益指標、効率性を評価する財務指標、主要事業のKPIを目標として設定しておりました。各指標/項目の実績値は表記載の通りです。

< 中期事業目標 >

指標/項目		2025年3月期目標	2025年3月期実績
利益指標	業務粗利益	790億円以上	793億円
	うち、デジタルバンク事業	670億円前後	706億円
	うち、BaaS事業	120億円前後	127億円
	経常利益	400億円以上	381億円
	うち、デジタルバンク事業	350億円前後	337億円
	うち、BaaS事業	50億円前後	47億円
財務指標	ROE	17%以上	17.5%
	OHR	50%以下	51.2%
KPI	住宅ローン実行額	20,000億円以上	19,361億円
	口座数	900万口座以上	825万口座
	NEOBANK提携パートナー数	15～20社	22社

(3) 経営環境

日本では、2023年のインターネット利用率（個人）が86.2%、スマートフォンによるインターネット利用率が72.9%となり（総務省：令和6年版情報通信白書）、インターネットの利用拡大や通信機器の普及・発展等を通じたデジタル化が大きく進展してきています。インターネット専門銀行である当社を中心とする当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンをはじめとする身近なデジタルデバイスの普及、人口減少、社会課題の解決に向けた意識の高まり、新型コロナウイルス感染症の流行を契機にした生活様式の変化の影響を受け、これまで以上のスピードで変化しています。

また、金融資本市場においては、2024年3月に日本銀行がマイナス金利政策の解除とイールドカーブコントロールの撤廃を決定、その後7月には政策金利を0.25%とする利上げ、2025年1月には0.50%とする利上げを決定する等大きな変化の局面を迎えています。段階的な利上げ実施を受け、無担保コールレート（翌日物）は0.47%台、長期金利は1.5%台までそれぞれ上昇しました。ドル円相場は、米国での早期利下げ観測の後退を背景に、7月上旬にかけ160円台を上回る水準まで円安ドル高が進みました。その後は、日銀による利上げ継続が意識され、期末にかけ140円台まで円が上昇しました。日経平均株価は、円安の進行や米国株の上昇を受け、7月に一時4万2千円台まで上昇し、史上最高値を更新しました。その後は、円高や米国トランプ政権の通商政策への警戒感から、3月には一時3万5千円台まで下落しました。

上記金融経済環境の変化に加え、当社の開業以降、インターネットを活用した金融取引は、スマートフォンやタブレット等の身近なデジタルデバイスの普及等に伴い拡大が進んできましたが、近年では国内IT企業や地方銀行によるインターネット専門銀行への参入、大手銀行やインターネット専門銀行によるBaaS事業への参入など、当社を取り巻く事業環境や競争環境は大きく変化しております。

当社は、上記環境変化を踏まえたうえで、「テクノロジーと公正の精神で、豊かさが循環する社会を創っていく」というコーポレートスローガンのもと、「お客さま中心主義」を事業活動の基本に置き、今後も、ステークホルダーの皆さまに選ばれる銀行であり続けるため、更なる利便性の向上・魅力的な商品の提供、安定した経営管理・組織運営を実現してまいります。

当社は、デジタルバンク事業、BaaS事業、THEMIX事業の三つの事業を営んでいますが、デジタル化によるキャッシュレス化の進行等は、デジタルバンク事業のみならず、当社事業全般にとって追い風と認識しております。

また、当社の運用資産は、変動金利の住宅ローンアセットが中心のため、政策金利の上昇は、当社の資金利益の拡大につながる追い風と捉えています。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、グループの経営理念を事業活動の基本に置き、これまでの成長を支えてきたテクノロジーの強化やアライアンスの拡大によって革新的なビジネスモデルの創造や商品開発を行い、更なる顧客利便性の向上や高い顧客満足度を実現することにより、更なる成長の実現を図ってまいります。さらには、銀行を超えた存在へ進化すべく、生成AIをはじめとする最先端のテクノロジーとデータを駆使し、新規事業領域に進出します。また、今後の更なる成長や拡大を支える基盤となる、安定した経営管理・組織運営の実現を目指してまいります。

< デジタルバンク事業 >

主力商品である住宅ローンについて、B to B to Cプラットフォームである「かんたん住宅ローン」をリリースするなど申込・業務プロセス改革を更に進めることで顧客利便性を高め、リスクに応じた戦略的な金利設定を行い、銀行代理店チャネルを中心に店舗網の拡大によって収益の拡大を進めるとともに、保証付き投資用マンションローンの提供を開始するなど多様化する顧客ニーズにマッチした新商品開発も強化してまいります。

また、デジタル化やキャッシュレス化の進展や金利のある世界への移行を背景として、デジタルバンク事業の競争が激化しておりますが、個々のお客様の状況に合わせたマーケティング施策を強化のうえ資産形成層の安定的な預かり資産の拡大を図り、お客様のライフステージ変化に合わせた外貨預金やロボアドバイザーサービス等の提供による非金利収益の拡大を目指します。

法人取引では、取扱商品・サービスの拡充、手続きの簡素化や手数料体系の見直し等を図り、法人口座開設を促進するとともに、法人預金の獲得や決済を始めとする各種サービスでの手数料収益の拡大、預金の獲得および収益の増加を図ってまいります。

< BaaS事業 >

BaaS事業では、将来性への期待から、金融機関のみならず異業種の参入も増加していますが、BaaSビジネスの先駆者としての強みを生かした提携先の開拓や共同施策の展開等により提携先との連携を強化し、口座あたりの収益を意識した稼働口座の獲得を促進、各提携先の専用支店口座の増加により、アカウント（口座）手数料を増加させる方針です。また、金利環境の変化を踏まえ口座あたりの預金量拡大も意識したうえで、経営資源を集中し、提携先の拡大と従来以上に迅速な事業の拡大を図ってまいります。

また、BaaS事業の取組みがもたらす、提携先の顧客、提携先、当社それぞれがWin・Win・Winとなる仕組み及び決済や提携先等のデータを活かし、従来の銀行とは異なるビジネスモデルを確立していきたいと考えています。

< THEMIX事業 >

THEMIX事業では、2022年8月に、広告事業等を行う子会社として株式会社テミクス・データを設立しました。同社では、事前にお客さまからデータ利用の同意をいただいたうえで、アライアンス企業と連携して、金融データプラットフォームビジネスを展開しています。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりです。

新時代における革新的なビジネスモデルの創造

長らく続いたマイナス金利政策が終焉を迎え「金利がある世界」へと金融環境が大きく変貌する一方、近時は大手銀行のデジタルシフトの加速や、インターネット専業銀行間の競争激化等、従来の預金貸出金を中心とした利鞘確保による収益モデルでは、今後の利益成長を継続することが難しいと課題認識しております。そうした中、当社グループは、預金貸出金利運営の見直しに加え、BaaS事業やTHEMIX事業に限らず、革新的なビジネスモデルを構築していくことで、更なる利益成長を継続してまいります。

また、当社グループは、APIやクラウド等の先進的なIT技術の活用とお客さま中心主義を組み合わせることで、付加価値の高い商品提供を推進しております。当社グループは、新たな価値を創造することを目指し、テクノロジー活用のもと、効率性の追求を通じた経費率の改善を図り、収益力の高い事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。当社グループは、高品質なユーザーインターフェース・ユーザーエクスペリエンス（UI/UX）、AWS（Amazon Web Services）のクラウド、APIや自社型AI及び生成AI等の先進的・効率的な技術を一早く取り入れ、スピーディに新たな価値を創造することに、引き続き取り組んでまいります。

安定した収益基盤・顧客基盤の確立

当社グループは、お客さまのライフステージに沿った商品提供やお客さまの利便性を追求した新サービスの投入により、収益基盤・顧客基盤の構築を進め、より安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

主力商品である住宅ローンでは、商品性の見直しや顧客サポート態勢の充実、販売チャネルの拡大、さらにはBaaS事業における住宅関連事業を展開する提携先との協業推進により、一層の残高積上げと収益力の向上に取組んでいるほか、優良な顧客基盤とAI審査モデル等の自社テクノロジーにより、当社の住宅ローンの2025年3月末の期待損失率(注)は0.014%に留まっております。また、コンシューマーローンでは、不動産投資による資産形成を目的とするローン等の新たな商品提供、マーケティング施策の展開などによる顧客獲得、商品力の訴求等による残高積上げにより、収益力の強化を図ってまいります。その他、デビットカード等の決済ビジネスの拡充、FinTech領域における積極的な取組み等により、お客さまの利便性向上を図りつつ、安定した預金及び手数料収益の積上げに努めてまいります。

BaaS事業においては、開業以来の取組みで培ったノウハウを活用し、より多くの提携先やその顧客に金融サービスにおける新しい価値を創造すべく、「NEOBANK®」サービスの提供に取り組んでまいります。「NEOBANK®」における企業との提携は、2020年4月にスタートした日本航空株式会社に始まり、2025年3月末現在で提携先数は22社となっております。

(注) 期待損失率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日金融庁告示第19号)に基づき算出された居住用不動産向けエクスポージャーのPD(Probability of Default)×LGD(Loss Given Default)により算出しております。

経営管理態勢の強化

顧客基盤及び総資産の拡大、業務多様化、金利環境の変化やボラティルな市場環境により、当社グループが抱える経営管理上のリスクも変化しております。今後の事業展開と合わせ、自律的に管理態勢高度化への対応を実施してまいります。

システム面では、お客さまのお役に立つ利便性の高いサービス提供を第一に、将来のビジネスモデル実現に相応しいシステムの構築を継続的に検討するとともに、開発リスクの極小化、障害の未然防止策・発生時の拡大防止策の高度化を進めてまいります。

リスク管理面では、当社グループの保有資産に即した金利リスク管理・流動性リスク管理態勢の強化、信用リスク管理の高度化を進め、バーゼル 等各種規制対応と合わせ、リスク管理強化を図ってまいります。また、口座不正利用や不正アクセスに対する対策にも継続的に取り組んでまいります。

また、銀行代理業者の拡充に適したリスク管理態勢の構築と、金融機関に対する社会的な役割期待の高まりや近年のインターネット上の金融犯罪・サイバー攻撃等が増加傾向にあることを踏まえたセキュリティ対策の強化、顧客保護対策をより一層進めてまいります。

２ 【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

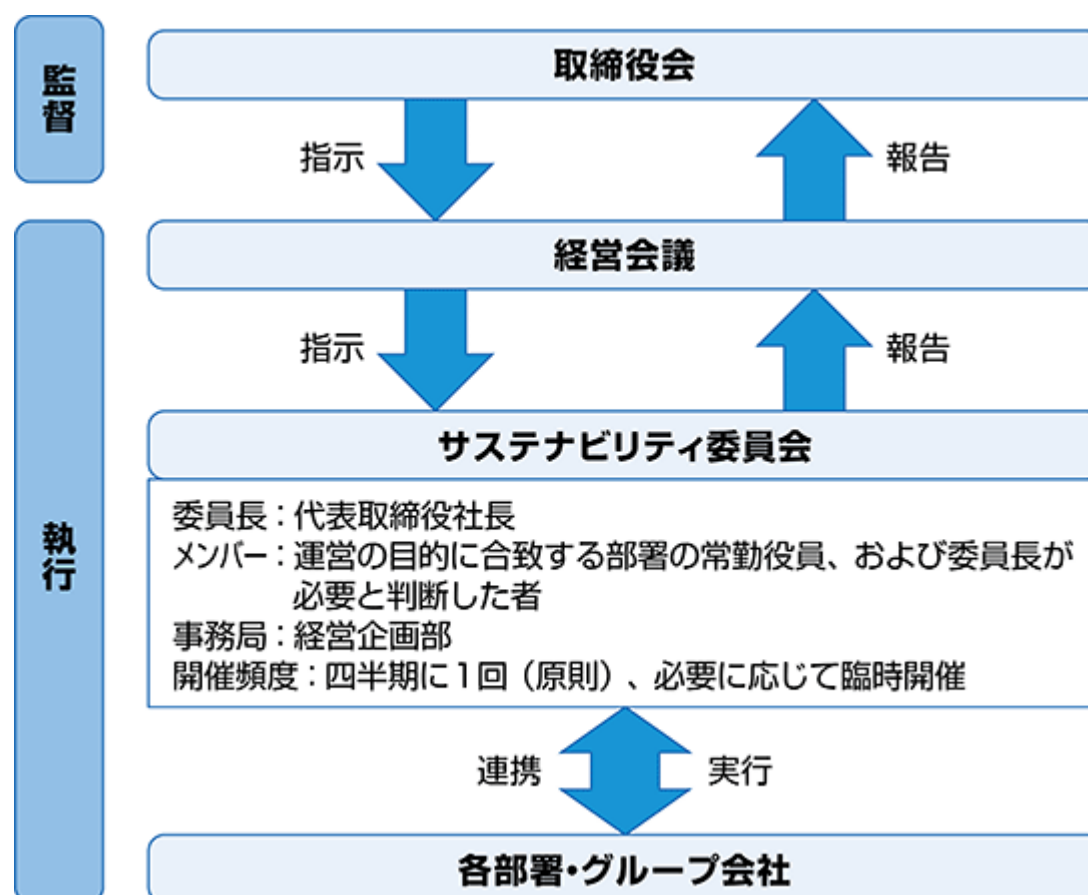
本項における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) サステナビリティ共通

ガバナンス

当社グループは、環境・社会課題を経営上の重要事項として捉え、2024年度より、経営会議の諮問機関である「サステナビリティ委員会」を設置し、取締役会は四半期に一度以上サステナビリティ委員会にて討議・報告された内容についての報告を受け、監督・指示する体制とすることで、サステナビリティに関する活動・推進の体制を強化しております。

ガバナンス体制の詳細については、「第４ 提出会社の状況 ４ コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。



戦略

当社グループは、サステナビリティに関する様々な問題や課題を理解し、当社ビジネスに影響を与える様々な事象をリスクとして正しく認識することに努めています。それらの活動を通じて、ビジネスの機会の創出や拡大の余地についても検証しており、関連する各種商品・サービスの提供や商品開発を行っております。キャッシュカードのかわりにスマートフォンアプリを使ってATMでのお取引ができる「アプリでATM」や環境配慮型住宅への住宅ローン特別優遇金利の取扱いなど、環境負荷を低減する商品・サービスの提供や、当社グループの事業活動に伴う環境負荷を低減するための施策(各種書類の電子化やペーパーレス化、クラウドなどの活用による使用電力の抑制など)を通じて、脱炭素社会への移行に向けた取組みを推進しています。

今後も、中長期的な目線でお客さまや社会の課題やニーズを理解し、気候変動対応や脱炭素社会への移行に貢献するため、持続可能なソリューションを提供する能力を高めて、社会課題解決に向けた取組を強化してまいります。

リスク管理

当社では、収益の追求または損失回避のため、リスク管理を行うことをリスク管理方針で定めています。このリスク管理方針のもとリスク統括部を統括部署として、リスクの特定、評価、運営、モニタリング、コントロールおよび削減の一連の活動を通じてリスクの状況を的確に把握し、事業年度ごとに策定するリスク管理計画をもとに必要な措置を講じております。

2024年度は、リスク管理計画に基づき気候変動による移行リスク、物理的リスクの特定・評価および影響分析を実施しました。今後も気候変動に関するリスク管理の高度化に取組んでまいります。

指標及び目標

気候変動に関する指標及び目標は、「(2) 気候変動 指標及び目標」、人的資本に関する指標と目標は、「(3) 人的資本経営に関する取組み・戦略 指標及び目標」をご参照ください。

(2) 気候変動

当社は、気候変動等の環境問題は重要な課題であると認識し、2023年5月に気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)への賛同を表明しました。

ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、「(1) サステナビリティ共通 ガバナンス」をご参照ください。

戦略

当社は、気候変動が金融業界にも影響を及ぼす重要な課題の1つであると認識しており、環境・気候変動への対応を経営戦略における重要課題として位置付け、取組みを進めています。

気候変動に対応する取組みを進めるにあたって、当社では、TCFDが提唱するフレームワークを参考にしたシナリオ分析の手法を用い、2030年時点における外部環境の変化を予測することで、当社の主要事業となる住宅ローンポートフォリオを対象とした分析を実施しました。

分析の時点

2030年時点における外部環境の変化を予測し、分析を実施

分析の対象

当社の主要ビジネスである住宅ローンポートフォリオ

気候変動に関するシナリオ分析の手法

気候変動に関するリスクと機会の整理および2030年の社会変化と変化への対応策の検討を踏まえ、当社財務への影響を分析しました。

シナリオは1.5 シナリオ、4 シナリオを想定し、それぞれ各種機関によって整理されたシナリオも参照しつつ、パラメータや社会変化の水準についての想定シナリオの内容を整理しました。

分析のステップ

Step1.リスクと機会の整理

- ・ 気候変動に伴う事業におけるリスクおよび機会となりうる項目を検討し、影響度が大きい項目を抽出

Step2.財務影響の分析

- ・ 抽出したリスク・機会による2030年時点での当事業への財務影響を、下記のシナリオ想定に基づいて定量的に分析

Step3.対応策の検討

- ・ 財務影響分析を踏まえ対応策を検討し、気候変動リスクに対するレジリエンスの評価や機会の取り込みによる成長方針を検討

シナリオの想定

シナリオ	概要	主な参照シナリオ	時間軸（注）
1.5 シナリオ	2050年にCO2排出ネットゼロを目指す等、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5 未満に抑制されるシナリオ。各国における政策・規制が強化されるとともに、社会における環境や気候変動への意識も現状に比べて大きく高まる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ IEA World Energy Outlook 2023. Net Zero Emissions by 2050 Scenario ・ IPCC SSP1-1.9 	短期～長期
4 シナリオ	世界の平均気温上昇が産業革命以前に比べ4 程度まで上昇するシナリオ。政策・規制は1.5 シナリオよりも弱い想定。CO2の排出量も当面は増加する可能性があり、社会的にも環境や気候変動への意識は現状の延長線上で推移する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ IEA World Energy Outlook 2023. Stated policies Scenario ・ IPCC SSP5-8.5 	短期～長期

（注）短期：1年以内、中期：1～3年、長期：3年超

気候変動のリスクと機会の認識

私たちは環境方針に則って、前述の前提と手法に基づいた気候変動に関するリスクと機会の分析を行い、以下のとおり認識しております。

リスク認識

当社主要事業である住宅ローンポートフォリオに着目した場合、気候変動に起因するお客さまの直接的な被災による与信コストの増加（急性リスク）、建材価格高騰による新築価格の上昇を受けたモーゲージ市場の縮小（慢性リスク）、さらに、温暖化対応コストの上乗せや建材価格高騰による住宅の取得コスト上昇等、住宅取得難度の高まりによるモーゲージ市場の縮小や気候変動未対応物件の担保価値毀損による与信コストの増加（移行リスク）等、気候変動によって将来的に様々な影響が想定されます。

また、上記各リスクは同時に、預金のお取引や資金決済等ご利用いただいているお客さまにとっても、短期的／長期的に生活コストの上昇をもたらし、余資運用縮小や支出抑制の観点から、これらのお取引が減少する等の可能性も想定されます。

機会認識

気候変動をリスクと捉える一方で、それは同時にお客さまの新たなニーズにお応えできる機会でもあると認識しております。

環境変化による災害対策・新技術導入工事、あるいはそれらに対応済の住宅への転居や建替え、またより被災可能性の低い地域の住宅の取得に際しての資金ニーズが生じることで当社ビジネスの拡大機会が生じる可能性があると認識しております。また、気候変動にあらかじめ配慮・適合した優良住宅販売業者と提携したローン等、お客さまの潜在的なニーズをくみ取った資金提供ができる機会もあると考えられます。

その他、環境に配慮した商品・サービスの提供等、新しい機会を提供できる可能性もあると考えております。

リスクと機会の評価と対応策

想定される各リスクのうち、財務影響が最も大きいと考えられる住宅ローンビジネスに与える影響を中心に、その他の業務等へ影響するリスクに関して評価を実施しました。当該評価は、財務的影響が大きく、定量評価が可能なリスク・機会項目を1.5 シナリオと4 シナリオでそれぞれ試算しました。気候変動に起因するお客さまの直接的な被災による与信コストの増加においては、国土地理院のデータを基に、水害が発生した際に、当社の各担保物件が受ける被害率を計算し、当社事業に与える与信コストの増加額を試算しています。

試算結果としては、財務に特に大きな影響を及ぼすものではない水準に留まることを確認しております。合わせて、個別案件ごとにリスクを計量化したことで地域差などを把握し、今後のリスク管理高度化への活用を検討していきます。

なお、シナリオ分析において抽出・評価されたリスクについては、リスクを低減するための対応策を推進しておりますので、いずれのシナリオにおいてもレジリエンスを有していると想定します。

さらに、リスク低減のための対応策と並行して、気候変動に関する機会を活用した新製品・サービスの開発も推進していくことにより、より一層の当社の成長へと繋げてまいります。

リスク・機会			事業への影響			影響 1.5	影響 4	対応策	
リスク	移行 リスク	市場	住宅 ローン	取組減少 （住宅販売減少）	温暖化対応コスト上乗せによる新築価格上昇に伴い、住宅市場が縮小するリスク	低	高	市場全体の縮小リスクはあるものの、市場の中でも伸びるセグメントと想定される環境配慮型住宅等に対し、優遇ローンの設計や、住宅メーカーとの提携の拡大等、当該セグメントへ注力を行うことでカバーする	
					法規制の強化等に伴う木材など資材価格の高騰・新築価格高騰	中	高		
					法規制や新築住宅の機能向上により、中古住宅価格が下落し、中古住宅の供給が不活発化するリスク	低	中		
				担保価値低下	既存住宅全般の新技术未対応による建物価値低下リスク	低	中	建物性能に応じた金利優遇等の商品設計を行う	
	物理的 リスク	急性	コンシューマーローン	延滞、貸倒増加	被災による死傷や家屋毀損など返済能力の喪失リスク	低	低	現状において同様の事象の発生は少なく、影響は軽微	
			住宅ローン	担保価値低下	被災可能性の高い特定のエリアにおける回収率の低下リスク	低	中	将来の被災リスクに応じた金利優遇等の商品設計を行う。	
			業務運営	中断・停止	風水災害の被災、熱中症・疫病等のパンデミック、災害・新技术対応等による自社事業の運営中断・不能、コスト発生	低	低	事務所・データセンター等において、被災リスクの高い地域・エリアに立地しているものではなく影響は軽微と想定されるものの、災害の増加に備えBCPの見直し・訓練を徹底する。	
			慢性	住宅ローン	取組減少	建材価格高騰による新築価格上昇に伴い、住宅市場が縮小するリスク	低	低	2030年段階では影響は軽微と想定されるが、市場の中でも伸びるセグメントと想定される環境配慮型住宅等への注力を行うことでカバーする。

リスク・機会		事業への影響			影響 1.5	影響 4	対応策
機会	市場	住宅 ローン	資金需要 増加対応	災対工費や新技術導入のための設備購入・移住（新築・中古市場共に）	中	高	環境配慮等一定基準をクリアした優良住宅販売業者との提携ローン販売や、物件属性に応じた優遇ローン等の商品の充実等により機会の獲得を図る。
			担保価値 良化	環境配慮型・災害対応型物件のシェア向上による信用コストの低下	中	高	
	製品・ サービス	預金・資金決済・ 融資	新サービスの展開	既存事業における環境配慮型新サービスの展開による収益獲得の機会	低	高	環境に配慮した商品・サービスの提供等で機会の獲得を図る。
		新規事業	環境関連 ビジネス	環境配慮型新規ビジネスの機会拡大	低	高	環境関連ビジネスの創出の機会を獲得する。

リスク管理

気候変動に関するリスク管理は、「（１）サステナビリティ共通 リスク管理」をご参照ください。

指標及び目標

当社グループでは、指標と目標を以下の通り定めております。

指標：GHG排出量

目標：2030年度までに当社グループの排出するGHG排出量（Scope1・Scope2）を実質ゼロとすること

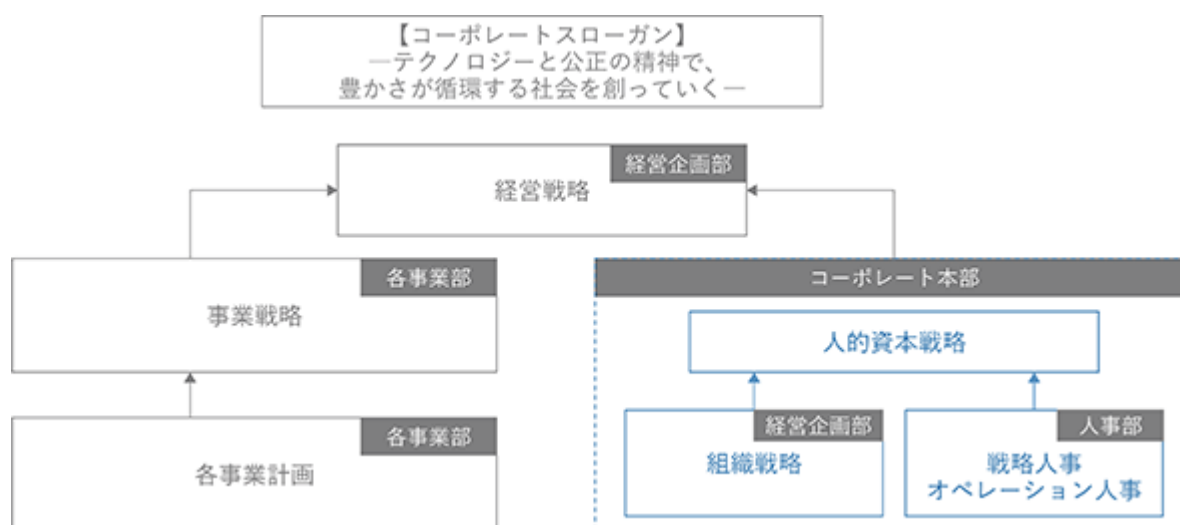
最新のGHG排出量実績は、以下のページにて開示しております。

<https://www.netbk.co.jp/contents/company/sustainability/environment/climate/>

(3) 人的資本経営に関する取組み・戦略

ガバナンス

当社グループは、新規事業への取組み等を含む更なる企業成長に向け、事業戦略の対となるものとして、人的資本戦略を位置付け、コーポレート本部・経営企画部/人事部を中心とし、組織戦略、戦略人事、オペレーション人事が一丸となって経営戦略の実行を加速させていきます。



戦略

当社グループは、人材評価制度はもちろん、採用・研修等の全ての人的資本戦略の規範としてコーポレートスローガンから発する以下6つのvalue項目を定め、施策を展開しています。

① Integrity — 公正 —

公正な判断と行動を常とする。正しいことを、正しい方法で行い、豊かさが循環する社会の実現を目指す。

② Curiosity — 好奇心 —

最新のテクノロジーや社会の変化に対する知的探求を続ける。好奇心こそが、創造と変革の起点となるので、自分自身のアップデートを続ける。

③ Flexibility — 臨機応変 —

計画した方法に固執しない。刻々と変化し続ける環境に適応し、行動を繰り返すことで、改善策を実行する。

④ Agility — 即断即決・即実行 —

良いアイデアを思いついたり、問題を発見したら、その場ですぐに検討を始める。答えが見つかったらその場で決断し、直ちに実行する。絶対に先送りしない。

⑤ Passion — 情熱 —

できる方法を考える。行動を起こし、失敗しても諦めない。そして、最後には必ず成果を挙げる。

⑥ Leadership — 率先垂範 —

範を示す。自ら先頭に立ち、バリューを実践する様子を周囲に示すことで、組織と社会に良い影響を与え続ける。

a．多様性の確保

当社は、性別・国籍・年齢・障がいの有無等に関係なく多様な人材が能力を発揮することが企業価値の向上につながるという考えのもと、これまでも新卒採用・経験者採用等を通じて人材の確保に努めております。女性の積極登用については女性活躍推進法の一般事業主行動計画に目標を定め取り組んでいるほか、若手の早期抜擢を行っています。また、システム部門を中心に外国籍人材の採用を積極化しています。

b．社内環境整備

当社は、ダイバーシティ推進に向けた多様な働き方を推進しております。仕事と家庭の両立ができる職場環境づくりにも積極的に取り組んでおり、子育て・介護等の家庭事情を踏まえたテレワークの推進、コアタイムのないスーパーフレックスタイム制度を導入しております。男性の育児休業取得推進に向け、賃金補填制度も導入いたしました。

また、2024年度にオフィス環境を一新する拠点移転・集約を実施、誰もが快適で効率的に働ける就労環境を目指して整備を進めています。

c．人材投資・キャリア支援

エンゲージメントサーベイに基づく人材投資施策を推進しており、社員教育においては社員一人ひとりが現在の業務に必要なスキルを身に付けることはもちろん、主体的・自律的キャリア形成を実現するために、階層別研修やリスキリング研修を拡充させております。また、集合研修に加えオンライン研修や通信教育受講の支援や資格取得の際の手当も行っています。

社員のキャリア形成を支援するため、社内公募制度であるキャリアチャレンジ制度を運営しております。未来の当社を担っていく若手人材についてはジョブローテーションの実施、重要ポジションにも積極的に配置し幹部候補人材の育成を計画的に進めております。



d．ウェルビーイングの取組み

毎月実施するパルスサーベイを通じた社員のコンディションの定点観測や、社員本人だけでなく家族も含めた健康等の状況や配置を含む業務上の直接相談を可能とする業務状況申告制度を整え、人的資本に関するリスクを早期に把握する運営を進めています。ファイナンシャルウェルビーイングの重要性も認識し、ベースアップの実施や、役職に応じて譲渡制限付き株式を支給し会社業績への関心・意識を高めて業務に従事する仕組みを導入いたしました。また、上場をふまえて従業員持株会制度を発足させ、全社員が自社株を保有する仕組みを導入・支援しています。

リスク管理

人的資本経営に関するリスク管理の詳細は、「３ 事業等のリスク」をご確認ください。

指標及び目標

(一般事業主行動計画について)

当社グループは、サステナビリティ経営の推進に向けて社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることにより、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにすることが重要と認識し、女性活躍推進法の一般事業主行動計画において以下の目標を定めています。

1	2028 / 3 末時点 女性管理職比率	20.0%以上
2	14日以上男性育児休業取得人数の増加	「出生後休業支援給付金」を周知し14日以上男性育児休業取得を推進
3	育児のための休暇制度の充実化、新しい休暇制度の導入	子の看護休暇を無給休暇から有給休暇へ変更、就業継続支援のための新しい制度導入

2025年3月末時点の結果は「第1 企業の概況 5 従業員の状況」をご参照ください。

３ 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営者が、当グループの事業執行能力や収益目標に重大な悪影響をもたらす可能性があると考えているリスクを定期的に選定し、リスクの状況をモニタリング、コントロールしながら、対応策を講じております。以下の記載における将来に関する事項は、当社グループが判断したものです。

(1) 主要なリスクと対応策

主要なリスクとその内容	当社グループにおける対応策
<p><u>サイバー攻撃に関するリスク</u></p> <p>当社グループの事業においては、ITシステム内でのお客さまの個人情報を含む機密情報等の適切な処理及び管理が極めて重要であるところ、当社グループ及び当社グループが業務の一部を委託する外部業者等は、個人情報の窃取、データの破壊、サービスの混乱・劣化、システムの妨害等を狙ったサイバー攻撃による不正アクセスやコンピューターウイルスへの感染等の危険にさらされています。</p> <p>かかるサイバー攻撃等により、当社グループや外部業者等のITシステム内のお客さま・従業員・提携先等の個人情報その他の秘密情報の漏洩や、当社グループや外部業者等のITシステムの停止・誤作動等が発生した場合、当社グループの事業活動の遅延・停止、金銭的損失、行政処分、罰則の適用や当社グループ及びそのサービスに対する信頼の低下等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループはインターネット専門銀行を中心としており、直接的な顧客接点を基本的には有しないため、サイバー攻撃による影響が生じた場合の対応方法も基本的にインターネットチャネルに限定されます。近年のサイバー攻撃の高度化・拡大等をふまえ、保有するシステムへのセキュリティ対策強化をビジネスの重要課題ととらえ、サイバーセキュリティ対策専門部署としてシステムリスク管理部にCSIRTグループを設置し、サイバーセキュリティに関する様々な対策を整備しております。</p> <p>具体的には、外部からの不正アクセスを防止するためにWAF（Web Application Firewall）、IPS（Intrusion Prevention System）、FW（Firewall）等のセキュリティ機器を配置し、また改ざん防止のためにログの24時間365日のネットワーク監視を行う等しているほか、当社のサービスへの第三者による定期的な脆弱性診断やASM（Attack Surface Management）、CNNAP（Cloud Native Application Protection Platform）による脆弱性モニタリング、TLPT（Threat-Led Penetration Testing：脅威ベースのペネトレーションテスト）による疑似的な攻撃を行い当社のセキュリティ対策の有効性を評価する等の適切な管理体制を整備しております。またサイバー攻撃による内部からの情報流出等を防ぐために、当社従業員が利用するPC及びサーバーについて、ウイルス対策ソフトの導入、電子メール添付ファイルの無害化、不要なインターネットアクセスの禁止、アクセスログの分析等を行い、サイバー攻撃による情報漏洩・銀行機能の停止等のリスク低減に取り組んでおります。加えて「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」等の各種ガイドラインに従ったリスク評価を行い、リスクの低減に取り組んでおります。</p> <p>しかしながら、近年のサイバー攻撃の高度化・拡大に加え、当社グループのITシステムの複雑性や相互関連性ゆえに、かかる対策が左記リスクの影響を阻止又は低減するに十分ではない可能性があります。また、国際紛争や地政学的リスクの高まりにより、外国政府又はその支援を受けた者によるサイバー攻撃のリスクが増大する可能性もあります。これらの結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p><u>大規模システム障害</u></p> <p>当社グループはインターネット専門銀行を中心としており、システムがサービスの競争力の源泉でありサービスそのものであることから、当社グループ、委託先及び提携先のシステム障害等のシステムリスク低減が極めて重要です。</p> <p>大規模システム障害が発生し、取引の遅延・停止等が発生した場合や、お客さま情報の漏洩、滅失等が発生した場合には、当社グループの事業に重要な悪影響が生じるほか、当社グループに対する行政処分、罰則の適用や当社グループ及びそのサービスに対する信頼の低下等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループ、委託先及び提携先のシステム障害等のシステムリスク低減をビジネスの重要課題ととらえ、システムを継続的に安定稼働させるためにシステムの地理的な冗長化対応や24時間365日のシステム監視体制の構築、システム開発プロセスの標準化、定期的な各システムに対するリスク評価の実施等の適切な管理体制を整備し、大規模システム障害などのシステムリスクの顕在化防止に取り組んでおります。また、2023年5月にシステムリスク管理体制のさらなる強化を図るべくシステムリスク全般を管理統括するシステムリスク管理部を設置しております。</p>

主要なリスクとその内容	当社グループにおける対応策
	<p>当社グループの勘定系システムは、システムセンターを地理的に分散して稼働させております。また、クラウド上で稼働しているWEBシステムやFIDOシステムなどの重要なシステムにおいては、日本国内の複数の拠点に地理的に分散して稼働させております。一方で、クラウド上で稼働しているその他のシステムについては、複数のシステムセンターで分散を図っているものの、東京周辺に集中しているため、首都圏大規模震災等の災害が発生した際には当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。また、当社グループはお客様の利便性を高めるため、APIやSDK（注）の活用により他社のシステムとの連携を行っております。特にBaaS事業においては、提携先のITシステムの効果的な利用・連携を通じて、提携先のウェブサイト又はアプリケーションから当社グループの銀行サービスへの遷移を可能とすることが重要であり、これを効率的かつ迅速に行うため、銀行機能をSDKとして提携先のアプリケーションに組み込むことで、提携先が増加しても迅速にBaaS事業を展開できるようにしています。</p> <p>しかしながら、提携先が構築したアプリケーションの不具合や、その他の第三者と連携して提供する当社グループのサービスに中断やアクセス制限等の支障が生じること等により、当社グループ及びそのサービス、さらには提携先に対する信頼が低下し、BaaS事業の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>（注）Software Development Kitの略。ソフトウェア開発に必要なツールがセットとなっており、開発に係る様々な工程を省略することができます。</p>
<p>銀行代理業者や提携先の拡大及びそのモニタリングに関するリスク</p> <p>銀行代理業や提携先は、当社グループの預金獲得や住宅ローンの販売において重要な位置を占めております。そのため、当社グループは銀行代理業者や提携先の維持、拡大に努めておりますが、適切な銀行代理業者や提携先の候補先を開拓できる保証はなく、想定通りに販売網の拡大が進まない場合、又は既存の銀行代理業者や提携先の維持ができない場合には、当社グループの成長に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、BaaS事業においては、そのビジネスモデル上、原則として各提携先が当社の銀行代理業者としてお客様に対して銀行機能サービスを提供する枠組みとなっております。新規提携先の増加に従い当社が現在想定していないお客様や事業に関するリスクに直面した場合、BaaS事業の成長に遅延が生じ、当社グループの預金獲得の不芳等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>さらに、モーゲージプラットフォーム事業、BaaS事業ともに、当社は銀行代理業者に対し、銀行法に基づき、当社を所属銀行とする銀行代理業者を適切に監督する義務があるところ、所属銀行である当社によるモニタリングが適切に機能しなかったことにより、法令違反や不適切な行為を防止できなかった場合には、行政処分・罰則の適用、当社グループ及びそのサービスに対する信頼の低下や、お客様に生じた損害につき賠償責任を負うこと等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、当該銀行代理業者を通じた銀行機能サービスの提供における様々なリスクに対応できるよう、2025年４月に銀代業務管理部署を設置いたしました。</p> <p>銀代業務管理部署を中心に、フロント部署、経営企画部署、リスク統括部署、内部監査部署を含む関連各部が有機的に連携し、銀行代理業者毎の特性を踏まえたリスクベースのモニタリング体制、管理態勢を構築することで、当該リスクの極小化に努めるとともに、お客様への適切な銀行サービス提供体制を確保しております。</p> <p>具体的には、日々の業務モニタリングや臨店を行い、課題に対する解決及び再発防止を図りつつ、必要に応じて他の銀行代理業者にも同様の防止策を展開する等、銀行代理業者の管理強化に努めております。また、法令遵守等にかかる研修を実施する等、銀行代理業者職員の管理意識醸成にも努めております。</p> <p>しかしながら、かかるモニタリングが適切に機能しない場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>

主要なリスクとその内容	当社グループにおける対応策
<p><u>金融犯罪に関するリスク</u></p> <p>金融犯罪は日々巧妙化かつ高度化しており、特にマネー・ローンダリング等（マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融）対策の強化は金融機関の重要な課題となっております。また、金融機関を装ったフィッシングメール等の手口によるインターネットバンキングに係る不正送金の被害が急増していることや、SNS型投資詐欺やロマンス詐欺の被害が急増している背景からも、これらの犯罪手法に対する継続的な対策が必要となっております。</p> <p>金融犯罪対策が適切に機能せず、当社グループ又はそのサービスがかかる犯罪行為に利用された場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、取り扱う商品・サービス、取引形態、国・地域、顧客の属性等のリスクを包括的かつ具体的に検証し、直面するマネー・ローンダリング等のリスクを特定・評価し、リスク評価に応じた適切なリスク低減措置が図られているか分析したうえで、金融犯罪対策のさらなる高度化に継続的に努めております。</p> <p>しかしながら、このような対策によっても金融犯罪を全て防止できる保証はなく、法令や各種ガイドライン等の遵守ができない場合には、行政処分の対象となる可能性があるほか、当社グループのサービスの安全性や適法性に対する信頼が毀損される可能性があります。これらの結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p><u>金融環境等の変化による市場・流動性リスク</u></p> <p>当社グループは、円預金・外貨預金や住宅ローン、カードローン等、様々な商品・サービスを提供しているところ、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しております。近時、日本銀行による政策金利の変更や米国の関税政策の動向により、金利・為替・株価等の変動幅が高まるなか、これらの金利等の市場変動により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、債券・証券化商品を含む有価証券への投資も幅広く行っており、これらの評価額が金利変動等により悪化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、当社グループは、現時点においては資金源として預金と借入金に基本的に依存しており、また資産の大宗を満期が長い住宅ローンが占めております。資金源の大宗を流動性預金で占めるなか、大規模な金融システム不安が発生し市場の流動性の縮小が生じた場合、当社グループに対する格付けの引下げや、悪意を持った風評等が生じた場合等には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるか、市場から必要な資金の調達が困難になるか、または想定範囲を超える預金が流出し、資金繰りに支障が生じる等の可能性があります。その結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、預金と貸出のバランスについては、預金等が計画通り獲得が出来なかった場合は、住宅ローン等の資産運用にも影響が出る可能性があり、これらの結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、金利変動による影響を回避又は限定するために、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。しかしながら、ALMを適切に実施できなかった場合や予想を超える大きな市場変動が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、債券・証券化商品を含む投資有価証券の市場価値は変動性が高いため、金融商品への投資にあたり市場リスク量（バリュー・アット・リスク）分析等の手法を用いてリスク分析を行っております。しかしながら、予期せぬ金利の急な変動等により保有資産の価値が大きく下落した場合は、その他有価証券評価差額金の悪化等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、当社グループでは、安定的な資金繰りを確保することを目的として、預金・貸出金等の入出金ギャップから発生する資金の不足に対して限度額の設定を行い、事前に把握することで、流動性リスクの適切なコントロールに努めております。また、預金・貸出金等の動向の調査、及び当社グループの流動性に影響を与える複数の指標のモニタリング等により、資金繰りの悪化に繋がる兆候の把握に努めております。しかしながら、流動性リスクのコントロールや兆候の把握が適切に実施できなかった場合は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、預金と貸出のバランスについては、預金の獲得に向けて各種施策を行うとともに、その状況についてALM委員会等でモニタリングしております。しかしながら、預金獲得が不芳となること等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>

(2) その他のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項に関するリスクには、上記「(1) 主要なリスクと対応策」以外に以下のようなリスクがあります。

マクロ経済・市場環境に関するリスク

当社グループの事業及びその将来見通しは国内外の一般的な経済状況、国内の住宅市場や消費者嗜好の傾向等により影響を受けます。そのため、国内外の経済、日本の住宅市場や消費者の消費意欲が停滞・減退する等、当社グループ又は当社グループの取引先や提携先の属する業界の市場環境が悪化した場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、収益の多角化を図るため、決済業務の強化、外貨預金・仕組預金等の拡大を図っておりますが、当社グループの収益においては、住宅ローンの事務取扱手数料及び金利収入が大きな割合を占めております。このため、住宅ローン市場の競争激化による貸出金利の低下、人口減少や住宅価格高騰に伴う住宅需要の低下、住宅ローン減税等の住宅関連政策の変更等による住宅ローン市場の縮小や当社グループの住宅ローン商品の競争力の低下等の要因により、当社グループの住宅ローンの取扱いや収益性が減少した場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業環境に関するリスク

デジタルバンク事業及びBaaS事業の成長は、オンラインでの金融サービスに対する需要が継続的に拡大するかどうかに左右されます。そのため、当社グループの主要チャネルであるモバイルアプリ・インターネットを利用して銀行取引を行う顧客層が継続的に拡大しない場合、顧客数が伸び悩み、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、かかる需要が継続的に拡大しない場合や成長が鈍化する場合には、当社グループの成長見通しや業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、近年スマートフォンを通じて銀行サービスを利用する顧客層が急拡大する等、我が国における個人顧客向け銀行業務の事業環境は急速に変化しており、当社グループはお客さまの維持・獲得のために常に新たな商品やサービスの導入と顧客利便性の向上に努めてまいります。しかしながら、かかる新商品や新サービスをお客さまの最新のニーズに合う形で適時に提供できない可能性があり、また、仮に提供できたとしても市場に受け入れられる保証はなく、想定しない新たなリスクをもたらす可能性があります。また、当社グループが、技術革新又は業界や規制の変化に適時・適切に対応できない可能性もあります。これらの結果、当社グループの競争力が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合に関するリスク

当社は、主に個人顧客向けにオンラインで銀行業務を行うインターネット専門銀行として、デジタルバンク事業において、住宅ローン商品をはじめとする様々な銀行サービスを提供しております。

当社グループは、国内の他のインターネット専門銀行との間で激しい競合状態にあるほか、これまで店舗を中心に銀行業務を行ってきた大手銀行や地方銀行等も近時個人顧客向け銀行業務やインターネットバンキングへの取組みを強化しております。これらの競合他社は、当社グループより強固な顧客基盤を有し、幅広い商品や多様な接点を提供でき、また、より効果的に技術への投資ができる可能性があります。さらに、一部のノンバンクは、住宅金融支援機構と協働して長期の固定金利住宅ローンを提供しており、当社グループはかかるノンバンクとも競合しております。当社グループはインターネット専門銀行の特性上、基本的に、銀行店舗を有さずにお客さまとは主にインターネットを通じて接することとなるため、お客さまとの対面での取引その他の接点は限定的となります。そのため、自社店舗やより強固な顧客基盤、多様な顧客接点を有する他の銀行又は金融サービス事業者と比べて、対面での接点を希望するお客さまを獲得することが困難となる可能性があります。

また、BaaS事業においても、競合他社が当社グループのBaaS事業と類似のサービスや機能を導入、または第三者との提携を利用して顧客基盤を拡大する場合、FinTech企業等が新規技術を活用して銀行業やその他の金融サービス事業に新たに参入するような場合には、競争がさらに激化する可能性があります。

当社グループは、デジタルバンク事業及びBaaS事業のいずれにおいても、テクノロジーの先進性が他行に劣後しないことが重要であると認識しており、FIDO認証を含むユーザーインターフェース・ユーザーエクスペリエンス(UI/UX)の向上、店舗を有しないこと等によるコスト競争力の向上、BaaS事業のさらなる展開、将来的なデータの利活用等の取組みに努めてまいります。しかしながら、当社グループが、商品・サービスの質、金利や手数料、システムの信頼性・利便性等において競合他社に対する競争優位を確保できなかった場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

中期的な成長に関するリスク

当社グループは、日々変化していく市況に対応し、持続的な成長を遂げていくため、中期的な成長を目的とする各種施策を遂行しております。中期的な成長の検討においては、社会経済環境、金利動向、為替動向、競争環境、規制環境、技術革新、その他経営環境等について一定の前提を置いており、かかる前提には、例えば、インターネット環境、デジタル化促進の継続、国内新築住宅供給水準の継続等が含まれます。しかしながら、これらの前提が現実と異なる場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規事業参入に伴うリスク

当社グループは、金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求を経営理念に掲げ、商品・サービスの拡充、業務範囲の拡大、他社との提携の推進等に取り組んでおります。これらの施策の展開により、従来経験がないか、若しくは予想されなかったリスク又は複雑なリスクに晒される可能性があります。

また、当社グループが新規事業への参入に際し、魅力的な事業分野並びに消費者の嗜好及び金融サービス市場の今後のトレンド等を適切に見極められずに、新規事業への参入により当初想定した利益を得られず、投下資本を回収することができない場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

規制に関するリスク

当社は、銀行法第4条第1項の規定に基づき、銀行業を営むことについての免許（免許書番号金監第2312号）の交付を受け、預金、為替、貸付業務をはじめとする種々の業務を営んでおります。そのため、当社は銀行業者として銀行法に基づき自己資本比率規制等様々な規制を遵守する必要があるほか、金融庁により広範な監督を受けております。また、銀行法第26条において業務の停止等及び同第27条において免許の取消し等の要件が定められており、当該要件に該当した場合、業務の停止、免許の取消し等の処分を命じられる可能性があります。

現時点で、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの事由により業務の停止、免許の取消し等の処分を命じられた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業活動を行う上で、銀行法以外にも、金融商品取引法、預金保険法、犯罪による収益の移転防止に関する法律、外国為替及び外国貿易法、個人情報保護に関する法律をはじめとする様々な法律、規制、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の法令諸規則を遵守する必要があります。これらの規制への違反が生じた場合にも、免許の取消し等の行政処分や調査手続等のほか、お客さまや提携先からのクレームや訴訟提起を受け、また、資金調達や事業戦略の履行に支障をきたす可能性があります。

また、これらの法令諸規則は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供その他の事業活動に制約が生じ、又は新たなリスク管理手法の導入その他の体制整備が必要となる等により、費用の増加や収益性の低下、またこれによる一部の事業からの撤退につながる可能性もあります。これらの結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

気候変動に関するリスク

当社グループは、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組み」のとおり、環境・社会課題を経営上の重要課題として捉え、取締役会の関与のもとサステナビリティ経営の推進に取り組んでおります。

また、当社では、収益の追求または損失回避のため、リスク管理を行うことをリスク管理方針で定めています。このリスク管理方針のもとリスク統括部を統括部署として、リスクの特定、評価、運営、モニタリング、コントロール及び削減の一連の活動を通じてリスクの状況を的確に把握し、事業年度ごとに策定するリスク管理計画をもとに必要な措置を講じております。

2023年度より、リスク管理計画に基づき気候変動による移行リスク、物理的リスクの特定・評価及び影響分析を実施しており、引き続き気候変動に関するリスク管理の高度化に取り組んでまいります。

しかしながら、気候変動により想定以上の影響が生じた場合、また当社グループの対応が遅れた場合には、気候変動に関するリスクが顕在化し、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本比率に関するリスク

当社グループは「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき自己資本比率を算定しており、国内基準行である当社グループは4%以上の自己資本比率の維持が求められています。

しかしながら、自己資本比率は本書の「事業等のリスク」に記載している各種リスクの顕在化等を主な要因として低下する可能性があり、その場合は資金調達コストの上昇等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、仮に自己資本比率が一定基準を下回った場合、その水準に応じて、金融庁から業務の全部又は一部停止等を含む様々な命令を受けることとなり、これらの結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

当社グループは、以下のとおり、貸出資産に係る信用リスクの増加に対する予防管理やリスク分散に向けた取り組みを進め、信用リスク管理態勢の強化を図っておりますが、それぞれに掲げるようなリスクが生じる可能性があります。

ａ 個人向け貸出金に伴うリスク

当社グループの個人向け貸出金は、主として住宅ローンであります。個別の与信額は多額ではなく、不動産担保・団体信用生命保険等によりリスクの分散された貸出金であり、また、貸出にあたっては十分な審査を実施し、自己査定等により与信の事後管理も行っております。

しかしながら、景気動向、金利動向、不動産価格、雇用情勢等の各種経済条件の変動、債務者の経済状態、大規模な自然災害の発生等により、不良債権や与信関連費用が増加し、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｂ 保証会社の信用状況悪化に伴うリスク

当社グループは、個人向け貸出金の一部に対して保証会社による保証を受けております。これらの貸出金については、保証会社の保証能力を検証した上で自己査定を実施しております。

しかしながら、景気動向、金利動向等の各種経済条件の変動等により、保証会社の信用状況が悪化し保証履行能力が低下した場合、与信関連費用が増加し、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｃ 証券化・流動化商品への投資に伴うリスク

当社グループは、住宅ローンやオートローン、リース料債権等を裏付とした証券化・流動化商品への投資を行っております。投資に際しては、投資金額の上限や決裁権限の設定、各種マニュアルの策定等の投資の枠組みを設定し、十分な審査を実施しており、また、投資した商品に対しては、裏付債権の状況、格付の動向、市場流動性、時価等について、随時・月次及び四半期毎の定期的なモニタリングを実施しております。

しかしながら、世界的な金融市場の動向、景気動向、金利動向、格付の動向等の各種経済条件の変動、法規制や会計基準の変更、地震等の自然災害の発生等により、当該裏付資産の資産価値が低下した場合や信用力が悪化した場合等により当該証券化・流動化商品の価格が低下した場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｄ 債券等への投資に伴うリスク

当社グループは格付機関により投資適格と評価されている債券等への投資を行っております。投資に際しては、投資金額の上限や決裁権限の設定、各種マニュアルの策定等の投資の枠組みを設定し、十分な審査を実施しており、また、投資した債券等に対しては、時価、発行体の信用状況、格付の動向、市場流動性等について、随時・月次及び四半期毎の定期的なモニタリングを実施しております。

しかしながら、世界的な金融市場の動向、景気動向、金利動向、格付の動向等の各種経済条件の変動等により、債券発行体の信用力が悪化するあるいは債券の市場流動性が低下する等の状況が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｅ 貸倒引当金に伴うリスク

当社グループは貸出先の信用状況の他、差し入れられた担保の価値変動や経済状況等を必要に応じて考慮し、貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、景気動向、金利動向等の各種経済条件の変動、貸出先の信用状況の変化、担保価値の下落、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しが必要となり、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、実際の貸倒費用が貸倒引当金計上時点における見積りと乖離する恐れがあり、その場合も、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務過誤・内部不正に伴うリスク

当社グループは、預金・為替・貸出等の銀行業務における事務処理、各種の内部管理業務を行ううえで、事務処理・内部管理体制の整備、事務処理状況の点検等の事務リスク管理を通じて円滑かつ適正な事務処理・内部管理を行っており、役職員による事務処理上の過誤や内部不正等の潜在的な事務リスクの顕在化を未然に防止するよう努めております。

しかしながら、仮にこうした事務リスク管理が奏功せずに事務リスクが顕在化し、役職員による重大な事務過誤や内部不正等が発生した場合には、損失の発生、行政処分・罰則の適用や当社グループ及びそのサービスに対する信頼の低下等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理の方針及び手続きが有効に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の方針及び手続きを整備し、リスク管理の強化に努めております。

しかしながら、新しい分野への業務の進出や急速な業務の拡大、外部環境の急激な変化等の要因により、当社グループのリスク管理の方針及び手続きが有効に機能しない可能性があります。

また、当社グループのリスク管理の方針及び手続きの一部は、過去の経験・データに基づいて構築されたものであることから、将来の当社グループの事業に関して生じる様々なリスクの顕在化を正確に予測し対処することは困難であり、これらの結果、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

外部委託に伴うリスク

当社グループは、業務を遂行するうえで、様々な業務の外部委託を行っております。当社グループは独自の銀行店舗・ＡＴＭ網を有していないため、他の銀行とＡＴＭの利用に係る契約を締結し、お客さまに口座の入出金の機能を提供しているほか、ＩＴシステムの保守・更新、ＡＷＳのクラウドサービスの利用、銀行代理業者を通じた住宅ローンの販売、バックオフィス業務等、他社の様々なサービスに依存しております。

外部委託を行うにあたっては、リスク統括部を統括部署として外部委託管理規則及び外部委託管理要領を定め、外部委託開始前のリスクチェック及び委託先決定方法や委託開始後のモニタリング等について規定しております。外部委託先選定にあたっては、外部委託承認の必要基準、委託先選定基準等を定めており、委託部署が基準の充足度を確認の上、外部委託管理統括責任者(リスク統括部担当役員)の承認を経て、委託先を決定しております。また、外部委託開始後のモニタリングでは、定例の年次モニタリング及び必要に応じた随時のモニタリングにおいて、リスクチェックを実施しております。以上の管理体制により、委託先の適格性検証や、委託期間中の継続的な委託先管理、問題発生時の対策策定等、体制整備に努めておりますが、委託先が効率的かつ低コストなサービスを提供し続け、また、当社グループが求めるとおりにそのサービスを拡充できる保証はありません。

委託先において委託業務の遂行に支障・遅延をきたす事態となった場合、委託先における事務過誤等が発生した場合、委託先において情報漏洩事故が発生した場合、又は委託先との関係悪化等を理由に契約関係が解消された場合等において、当社グループが速やかに代替策を講じることができなかった場合等には、当社の事業運営に悪影響を及ぼすほか、これに対応するための費用の増加、当社グループ及びそのサービスに対する信頼の低下等につながり、これらの結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩等に関するリスク

当社グループは、銀行法、金融商品取引法をはじめとする国内外の法令等を遵守すること、また個人情報保護法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき顧客情報等を適切に保護することが求められております。当社グループでは、リスク統括部が情報管理における責任部署として、情報セキュリティ管理規程(セキュリティポリシー)、情報セキュリティ管理規則(セキュリティスタンダード)等、情報セキュリティに関する各種規定類を策定しております。また、顧客情報を格納するフォルダを通常業務で利用するフォルダと明確に分離しデータの移動を制限すること、及び外部への情報の持ち出し時に上長による承認を必須とする等、適正な業務フローやシステム構築、各種マニュアル類に基づく管理態勢の構築及び情報管理やセキュリティ対応等の厳格なルール運用を通じ、情報漏洩や紛失リスク等の低減に努めております。

しかしながら、上記の態勢整備に関わらず、内部要因・外部要因に起因する事務過誤・システム障害、不正アクセスやコンピューターウイルスへの感染等により、当社グループ及び当社グループが利用する外部業者や提携先において、顧客情報をはじめ当社グループの重要情報が漏洩・紛失した場合には、当社グループに対する業務改善命令や業務の停止を含む行政処分、罰則の適用や当社グループ及びそのサービスに対する信頼の低下等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等に関するリスク

当社グループの本社、出張所、データセンターやコンピューターネットワークその他の設備について、地震、風水害等の自然災害や火災、停電、電力不足をはじめとするその他の災害、異常気象、気候パターンの変化等の気候変動、テロリズムその他の犯罪行為、感染症の流行その他様々な事象により、システム障害や設備の利用不能等が発生した場合には、物理的・経済的な損害が発生するほか、当社グループの事業運営に重大な悪影響が生じるおそれがあります。当社グループでは、このような有事に備え、業務運営上、有事の際の対応手順等の規定化、データのバックアップ、定例的な訓練の実施等の適切なイベントリスク管理を行っております。

しかしながら、想定をはるかに上回る大規模な自然災害やシステム障害等の事態が発生し、こうしたイベントリスク管理が機能せず、業務の停止及びそれに伴う損害賠償、行政処分、罰則の適用や、当社グループ及びそのサービスに対する信頼の低下等が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ブランド・風評に関するリスク

当社グループの銀行業務は、既存のお客さまの維持や新規のお客さまの獲得に際しブランド力が極めて重要であると考えています。当社グループに対する否定的な風評により当社グループのブランドや評判が損なわれる可能性があるため、当社グループは、当社グループ及び当社株主等に関して事実即した内容の報道やソーシャルネットワークワーキングサービス（以下ＳＮＳ）による投稿等がなされているかを随時確認し、適切でない報道・投稿等があった場合の対応策を含め、風評リスクの管理態勢を構築しております。

しかしながら、上記のような管理態勢に関わらず、一般的に報道やＳＮＳ等による風評・風説は、その内容の信憑性の度合いに関わらず、短時間で不特定多数の方々に拡散されやすいこと、また、ＳＮＳ等の匿名性から発信者に対して当社グループが十分に責任を追及できない可能性があります。こうした誤った報道・ＳＮＳ等による、当社グループ及びそのブランドに対する信頼の低下等を要因とし、既存のお客さまの維持、新規のお客さまの獲得又は優秀な人材の確保・定着に重大な障壁が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社グループでは、銀行業を営む金融機関として、法令諸規則を遵守し、また、訴訟その他の法的手続に関するリスクを十分に認識し、業務遂行にあたっております。

しかしながら、業務遂行にあたり当社グループの債務不履行、法令等の違反、知的財産権の侵害等を理由に損害賠償請求等の訴訟等を提起される可能性があり、その結果によっては、多額の損害賠償等の責任を負い、又はこれに対応するために多額の費用が生じるほか、当社グループ及びそのサービスに対する信頼の低下等が生じること等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループは、先進的な技術を用いて高品質なユーザーインターフェース、ユーザーエクスペリエンス（UI/UX）による銀行サービスを行っており、高度な技術や経験を有する人材の確保、育成及び維持が不可欠です。そのため人材の確保、育成及び維持のための施策を講じております。具体的には、前記「２ サステナビリティに関する考え方及び取組み（3）人的資本経営に関する取組み・戦略」に記載のとおり、多様性の確保、社内環境整備、人材投資・キャリア支援、ウェルビーイングの取組みを進めております。

しかしながら、専門的人材や高度な経験・技術を有する人材を中心に人材獲得競争が激化しており、かかる施策によっても、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることができず、当社グループに必要な人材の十分な確保・育成・維持が想定どおりに進まない場合、戦略・主要分野での人材確保が困難となり、策定したビジネス戦略が想定通りに実施できない可能性があります。これらの結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

モデルリスク

当社グループは、リスク管理や審査等にモデルを活用するにあたり、検証プロセスの中で当該モデルの適切性等を評価した上で導入し、また期中管理を行っております。

しかしながら、モデルの限界や誤り、不適切な使用等がなされた場合には経営判断等を誤り、当社グループの事業、業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

出資会社等との関係に関するリスク

ＳＢＩホールディングス株式会社及び三井住友信託銀行株式会社は現在当社株式をそれぞれ34.1%ずつ保有し、当社の筆頭株主となっております。当社は、意思決定の透明性・公正性を確保するため、過半数が独立社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会を設置する等、独立社外取締役に中心的な役割を担わせることで、取締役会による業務執行の監督機能を強化しておりますが、両株主は、当社の役員の選解任やその他株主の承認を必要とする事項や、当社の株主総会決議の結果に重要な影響を及ぼす可能性があり、また、両株主の利益は、当社の他の株主の利益と異なる可能性があります。

両株主及びそれらの関連会社と取引を行うにあたっては、関連当事者等取引管理規程に基づき、関連当事者等と取引を行うことの妥当性について、個別取引毎に経営会議又は取締役会等で確認を行っております。毎事業年度末時点で該当取引を継続する場合にも、同様に事業上の必要性や取引条件の妥当性等を確認し、取締役会の承認を得ております。

当社株式の流通株式数及び流通株式比率は投資家による売買を通じて変動することとなりますが、今後においても取引所が定める形式要件を充足し続けるために、流動性確保に努める方針としております。当社の流通株式比率は、取引所が定める形式要件に近い水準であります。事業規模・売上高及び利益額・利益の成長を通じた株主層の拡大等により流通株式比率の向上に努めていきます。

また、両株主が当社株式を市場内外で売却する場合又はその懸念が市場において認識される場合、当社株式の需給の悪化又はそのおそれにより、当社株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループと両株主との関係については以下のとおりであります。

< ＳＢＩホールディングスグループ >

当社はＳＢＩホールディングス株式会社の持分法適用会社であり、同社を構成するグループにおいて、グループの金融サービス事業における中核会社の１つとして位置付けられております。ＳＢＩホールディングスグループと当社との関係の詳細は以下のとおりです。

a ＳＢＩホールディングスグループとの人的関係

当社役員のうち１名は、本書提出日現在において、当社の株主であるＳＢＩホールディングス株式会社の専務執行役員グループＣＴＯ等及び同社の複数の子会社等の取締役等と当社取締役を兼務しております。

今後、何らかの事情により当社とＳＢＩホールディングス株式会社との関係に変化が生じた場合、これらの人的関係も変動し、当社グループの事業遂行に影響を与える可能性があります。

b ＳＢＩホールディングスグループとの取引関係

当社は、ＳＢＩホールディングス株式会社のグループ企業である株式会社ＳＢＩ証券を銀行代理業者として、株式会社ＳＢＩ証券に当社円普通預金口座開設等の媒介業務を委託しており、ハイブリッド預金取引等により、当社グループのお客さま獲得における主要経路の一つとなっております。また、2022年１月27日より、株式会社ＳＢＩ証券との間でNEOBANKに関する業務提携契約を締結し「NEOBANK®」サービスの提供を行っております。2025年３月末の当社預金残高約9.8兆円のうち、SBIハイブリッド預金残高は約3.2兆円と３分の１程度を占めております。今後、「NEOBANK®」サービスの進捗状況等によっては、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度におけるＳＢＩホールディングスグループとの取引により損益影響が10億円を超える主な取引は以下のとおりです。

取引先	取引の内容	取引金額 (百万円)	取引条件等の決定方法
株式会社ＳＢＩ証券	NEOBANKサービスに係る手数料等の支払い(注１)	2,144	他社との同種取引における取引条件を勘案し、交渉の上決定しております。
ＳＢＩ生命保険株式会社	保険料の支払い(注２)	5,860	市場での取引条件を勘案し、交渉の上決定しております。

(注) １ NEOBANKサービスに係る手数料受取り控除後の金額です。

(注) ２ 配当金受取り控除後の金額です。

ＳＢＩホールディングス株式会社が2021年12月に連結子会社とした株式会社ＳＢＩ新生銀行は、銀行業を主業としており、預金・貸出(住宅ローン、カードローン等)・決済業務において当社と競合する分野が存在します。ＳＢＩホールディングス株式会社の子会社である株式会社ＳＢＩ証券及びＳＢＩマネープラザ株式会社は当社を所属銀行とする銀行代理業者であります。株式会社ＳＢＩ証券は2022年８月より、ＳＢＩマネープラザ株式会社は2023年１月より株式会社ＳＢＩ新生銀行の銀行代理業者として業務を開始しました。上記提携開始後の2025年３月末時点では、株式会社ＳＢＩ証券及びＳＢＩマネープラザ株式会社を通じて獲得される当社の預金口座数や住宅ローンの実行額の顕著な変動は確認されておりませんが、今後の取組み次第で変動が生じる可能性があります。

また、2023年３月１日から、株式会社ＳＢＩ証券が株式会社三井住友銀行を所属銀行とする銀行代理業者として同行の口座開設等の契約締結の媒介を行うこと等を含む業務提携を開始しておりますが、かかる提携の進捗状況等によっては、株式会社ＳＢＩ証券を通じて獲得される当社の預金口座数や住宅ローンの実行額が減少する可能性があります。

上記の他、当社への出資比率等の変更を含め、当社グループとＳＢＩホールディングスグループの各企業との関係に変化が生じ、関係が希薄化した場合には、同社グループとの取引関係の全部若しくは一部が解消される等の見直しがなされ、競合関係が生じ、同社グループの商号が使用できなくなる可能性があります。これらの結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<三井住友トラストグループ>

当社は三井住友トラストグループ(三井住友トラストグループ株式会社並びにその子会社及び関連会社をいう。以下同じ。)のグループ企業である三井住友信託銀行株式会社の持分法適用関連会社であり、同社を構成するグループにおいて、インターネットバンキングサービスを提供する戦略的パートナーに位置付けられております。三井住友トラストグループと当社との関係の詳細は以下のとおりです。

a 三井住友トラストグループとの人的関係

当社役員のうち１名は、本書提出日現在において、当社の株主である三井住友信託銀行株式会社の取締役専務執行役員と三井住友トラストグループ株式会社の執行役専務兼執行役員CISOと当社取締役を兼務しております。また、当社グループでは、三井住友信託銀行株式会社から出向社員の受け入れも行っております。今後、何らかの事情により当社グループと三井住友トラストグループの各企業との関係に変化が生じた場合、これらの人的関係も変動し、当社グループの事業遂行に悪影響を与える可能性があります。

b 三井住友トラストグループとの取引関係

当社は、三井住友トラストグループの各企業より経営管理面における有形無形の支援を得ております。2012年１月より提供してまいりました三井住友信託銀行の銀行代理業者となり、インターネット上で受け付けを行う「ネット専用住宅ローン」については、2023年12月22日に取扱いを終了しましたが、2023年９月29日より、三井住友信託銀行株式会社との間で「NEOBANK®」サービスの提供を開始しております。これに伴い、三井住友信託銀行が当社の銀行代理業者としてインターネットを通じて当社の住宅ローンや預金等を販売しております。

上記の他、当社への出資比率等の変更を含め、当社グループと三井住友トラストグループとの関係に変化が生じ、関係が希薄化した場合には、同社グループとの取引関係の全部若しくは一部が解消される等の見直しがなされ、競合関係が生じ、同社グループの商号が使用できなくなる可能性があります。これらの結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

４ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

１．経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の「資金利益」は、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが堅調に推移したなか、主要国の市場金利上昇を背景に資金運用収益が増加したこと等により、前連結会計年度比87億円増加し521億円となりました。「役務取引等利益」は、住宅ローン実行による貸出事務手数料や決済関連手数料といった役務取引等収益が寄与し、197億円となりました。「その他業務利益」は、金融派生商品収益や債券売却益の減少等により、同19億円減少し74億円となりました。以上の結果、「業務粗利益」は、同66億円増加の793億円となりました。

一方、「営業経費」につきましては、人件費や広告宣伝費、継続的なシステム投資に係るシステム関連費用の計上等により、同32億円増加し406億円となりました。また、与信関連費用は、貸出金の増加に伴い同２億円増加し7億円となり、株式等関係損益は1億円となりました。

以上の結果、経常利益は同33億円増加し381億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社株式売却益が寄与し、同32億円増加し281億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B) - (A)
業務粗利益	72,681	79,356	6,675
資金利益	43,457	52,168	8,711
役務取引等利益	19,800	19,704	95
その他業務利益	9,423	7,483	1,939
うち国債等債券関係損益	1,261	1,076	185
営業経費	37,434	40,677	3,242
与信関係費用	443	708	265
株式等関係損益	-	126	126
持分法による投資損益	59	84	144
その他	16	177	194
経常利益	34,846	38,189	3,343
特別損益	757	3,584	2,826
税金等調整前当期純利益	35,604	41,774	6,169
法人税、住民税及び事業税	10,487	15,307	4,820
法人税等調整額	265	1,660	1,926
法人税等合計	10,752	13,647	2,894
当期純利益	24,851	28,127	3,275
非支配株主に帰属する当期純利益	5	-	5
親会社株主に帰属する当期純利益	24,845	28,127	3,281

- (注) １．業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
- ２．与信関係費用 = 貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却 + 不良債権売却損
- ３．金額が損失又は減益の項目には を付しております。

(2) セグメントごとの分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	増減
デジタルバンク事業			
業務粗利益	65,523	70,670	5,147
経費等	34,239	36,901	2,661
経常利益	31,283	33,769	2,485
BaaS事業			
業務粗利益	8,859	12,737	3,878
経費等	5,216	7,999	2,783
経常利益	3,642	4,738	1,095
THEMIX事業			
業務粗利益	170	377	207
経費等	262	642	380
経常損失()	92	265	173

- (注) １．一般事業会社の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
- ２．業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支を含んでおります。
- ３．損失の場合には、金額に を付しております。
- ４．「経費等」には、連結財務諸表上の営業経費のほか、与信関係費用が前連結会計年度443百万円、当連結会計年度708百万円、株式等関係損益が前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度126百万円等が含まれております。なお、与信関係費用、株式等関係損益等は「デジタルバンク事業」に含めております。
- ５．当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
- ６．前連結会計年度において、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、2024年 1 月以降の住宅ローン実行手数料の配賦基準を精緻化し、測定方法を変更しております。この変更により、従来の測定方法によった場合と比較して、当連結会計年度のデジタルバンク事業の業務粗利益と経常利益はそれぞれ953百万円増加し、BaaS事業の経費等が同額増加し、経常利益は同額減少しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更前の測定方法に基づき作成されたものを開示しております。

報告セグメントごとの業績の主な増減要因は次のとおりであります。

(デジタルバンク事業)

デジタルバンク事業については、住宅ローンの実行による貸出事務手数料やキャッシュレス化の進展による決済関連手数料といった役務取引等収益の増加や、国内外の市場金利上昇を背景とした資金利益の増加等が寄与し、業務粗利益が706億円(前年同期比51億円増加)、人件費や広告宣伝費、事務関連の業務委託費等の増加の結果として、経費等は369億円(同26億円増加)、経常利益は337億円(同24億円増加)となりました。

(BaaS事業)

BaaS事業については、銀行本体での口座数増加によるアカウント手数料増加や住宅ローン、資産形成ローンの実行による手数料増加等により、業務粗利益が127億円(前年同期比38億円増加)、継続的なシステム投資に加え「NEOBANK[®]」サービスに係る広告宣伝費等により経費等は79億円(同27億円増加)、経常利益は47億円(同10億円増加)となりました。

(THEMIX事業)

THEMIX事業については、事業立ち上げ期のため費用支出が先行していることから、経常損失は 2 億円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産負債の状況につきまして、総資産は前連結会計年度末比5,605億円増加し11兆2,369億円となりました。このうち、現金預け金につきましては同1,710億円減少し1兆4,945億円、貸出金につきましては住宅ローン等への積極的な取組みにより同7,033億円増加し8兆6,760億円、有価証券は同1,392億円増加し7,017億円となりました。一方、負債は同5,422億円増加し11兆670億円となりました。このうち預金につきましては、円貨預金を中心に同3,510億円増加し9兆8,141億円となりました。また、借入金は同2,000億円増加し1兆円となりました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益281億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、同183億円増加し1,699億円となりました。

貸出金

2025年3月31日現在の貸出金は、主力事業である住宅ローンの実行額が回収額を上回り、前年比7,033億円増加の8兆6,760億円となりました。なお、増加の主要因である住宅ローン残高は、同1兆3,413億円増加の7兆9,867億円となっております。

	2024年3月31日	2025年3月31日	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B) - (A)
貸出金残高(未残)	7,972,760	8,676,084	703,324
うち住宅ローン残高	6,645,441	7,986,759	1,341,318

金融再生法開示債権の状況

2025年3月31日現在の金融再生法開示債権は前年比7,043億円増加の8兆6,789億円となりました。

	2024年3月31日	2025年3月31日	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,539	3,015	476
危険債権	882	855	27
要管理債権	656	511	144
正常債権	7,970,514	8,674,596	704,082
合計	7,974,591	8,678,978	704,386

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

有価証券

2025年3月31日現在の有価証券は前年比1,392億円増加の7,017億円となりました。

	2024年3月31日	2025年3月31日	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B) - (A)
国債	180,887	307,448	126,561
地方債	15,820	14,266	1,553
短期社債	13,498	13,488	9
社債	53,917	47,104	6,813
株式	1,481	2,177	696
その他の証券	296,904	317,244	20,339
合計	562,510	701,730	139,220

預金

2025年３月31日現在の預金は顧客増加に伴い伸長し前年比3,510億円増加の９兆8,141億円となりました。

	2024年３月31日	2025年３月31日	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B) - (A)
流動性預金	7,194,504	7,260,694	66,189
定期性預金	1,938,492	2,179,920	241,427
その他の預金	330,142	373,548	43,406
譲渡性預金	-	-	-
合計	9,463,139	9,814,163	351,023

(注) １．流動性預金とは普通預金であります。

２．定期性預金とは定期預金であります。

純資産の部

2025年３月31日現在の純資産の部合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上を主因として、前年比183億円増加の1,699億円となりました。

	2024年３月31日	2025年３月31日	増減(百万円)
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B) - (A)
資本金	31,000	31,000	-
資本剰余金	13,633	13,648	14
利益剰余金	122,430	147,843	25,412
自己株式	2	20	17
その他有価証券評価差額金	15,614	26,711	11,097
繰延ヘッジ損益	161	4,161	4,000
合計	151,608	169,921	18,312

連結自己資本比率(国内基準)

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

2025年３月31日現在の「連結自己資本比率」は7.13%となりました。

	2024年３月31日	2025年３月31日	増減(億円、%)
	(億円、%)(A)	(億円、%)(B)	(B) - (A)
１．連結自己資本比率(２／３)	7.77	7.13	0.64
２．連結における自己資本の額	1,471	1,723	252
３．リスク・アセットの額	18,924	24,148	5,224
４．連結総所要自己資本額	756	965	208

(注) 連結自己資本比率については、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式により算出しております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、住宅ローンを中心とした貸出金の増加により325億円の支出(前連結会計年度は5,511億円の収入)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や固定資産の取得等により1,358億円の支出(同153億円の収入)、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金などの支払により27億円の支出(同13億円の支出)となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比1,710億円減少し、1兆4,945億円となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因としては、国内外の金利動向が挙げられますが、なかでも当社の資金調達コスト・運用収益に最も影響を与えるのは国内の金利動向であると考えております。こうした認識の下、当社はALM委員会を設置し、金利・為替の動向によって、資産・負債の価値及びこれらから生み出される収益が変動するリスク(市場リスク)と資金繰りリスク(流動性リスク)をモニタリングするとともに、上記のリスクをふまえた預金・貸出金利コントロールやヘッジ取引などを機動的に実施していく体制を整備しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

お客さまからお預かりした円貨及び外貨預金を基に貸出や有価証券等への投資を行うことを主業とする当社の運用方針は、原則として各通貨の預金による調達資金が各々の運用残高を上回る運営を原則としており、為替リスクを極小化した運用ポートフォリオを常時構築することとしております。

なお、取締役会においては、各通貨の流動性リスクの他、リスクカテゴリー毎のリスク量から算出した統合リスク量とストレスシナリオに基づく想定損失額のモニタリングを行っており、その合算値がリスク資本の範囲内に収まることを四半期毎に確認しております。

(8) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業の成長性と効率性を評価する客観的な指標として、連結経常利益、経費率(OHR:業務粗利益に占める営業経費の比率)、連結自己資本ROE(親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本)や規制上の自己資本比率といった資本関連指標を重視しております。

2024年3月期の連結経常利益は348億円、OHRは51.5%、連結自己資本ROE(親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本)は17.5%、規制上の連結自己資本比率は7.77%であり利益の着実な成長と業務効率・財務健全性を意識した運営の成果となりました。また、2025年3月期の連結経常利益は381億円、OHRは51.2%、連結自己資本ROEは17.5%、規制上の連結自己資本比率は7.13%であり、引続き業務効率・財務健全性を維持しつつ利益の着実な成長を果たしております。今後も利益ベースでの着実な成長と業務効率を意識した態勢を構築・維持することにより事業を推進してまいります。資本については、資本の有効活用の観点から、収益性の高い分野への資本配賦や効率的な利益獲得を追求しつつ、財務の健全性の観点から、国内基準行の規制水準である4%に適切な資本バッファを加えた水準を維持いたします。

(9) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(参考)

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は521億円、役務取引等収支は197億円、その他業務収支は74億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用収支は495億円、役務取引等収支は194億円、その他業務収支は23億円となりました。一方、国際業務部門では資金運用収支は26億円、役務取引等収支は2億円、その他業務収支は51億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	41,290	2,167	43,457
	当連結会計年度	49,538	2,630	52,168
うち資金運用収益	前連結会計年度	44,592	10,967	55,559
	当連結会計年度	61,372	12,916	74,288
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,301	8,799	12,100
	当連結会計年度	11,833	10,286	22,119
役務取引等収支	前連結会計年度	19,474	325	19,800
	当連結会計年度	19,476	228	19,704
うち役務取引等収益	前連結会計年度	53,166	667	53,834
	当連結会計年度	64,072	654	64,726
うち役務取引等費用	前連結会計年度	33,691	341	34,033
	当連結会計年度	44,596	425	45,022
その他業務収支	前連結会計年度	4,944	4,478	9,423
	当連結会計年度	2,304	5,179	7,483
うちその他業務収益	前連結会計年度	5,792	4,478	10,270
	当連結会計年度	3,149	5,182	8,332
うちその他業務費用	前連結会計年度	847	-	847
	当連結会計年度	845	3	848

(注) 1. 国内業務部門は円建諸取引、国際業務部門は外貨建諸取引(外貨預金等)であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。(以下の各表も同様であります。)

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度12百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 国内業務部門の資金調達費用と国際業務部門の資金運用収益には相互に相殺される金利スワップ利息(前連結会計年度1,235百万円、当連結会計年度1,146百万円)が含まれております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定につきましては国内・国際業務部門合計の平均残高が10兆7,596億円、利回りが0.67%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が10兆7,804億円、利回りが0.19%となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用勘定の平均残高が10兆4,373億円、利回りが0.58%となりました。また資金調達勘定の平均残高が10兆4,596億円、利回りが0.11%となりました。一方、国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高が3,701億円、利回りが3.48%となりました。また資金調達勘定の平均残高が3,686億円、利回りが2.79%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(-) 8,398,501	(-) 44,592	0.53
	当連結会計年度	(-) 10,437,382	(-) 61,372	0.58
うち貸出金	前連結会計年度	7,239,436	41,696	0.57
	当連結会計年度	8,382,891	54,177	0.64
うち有価証券	前連結会計年度	257,418	1,338	0.51
	当連結会計年度	321,412	2,185	0.67
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	27	0	0.00
	当連結会計年度	17	0	0.73
うち買入金銭債権	前連結会計年度	225,041	898	0.39
	当連結会計年度	198,269	1,117	0.56
うち預け金	前連結会計年度	579,767	654	0.11
	当連結会計年度	1,488,318	3,864	0.25
資金調達勘定	前連結会計年度	(8,779) 9,111,286	(8) 3,301	0.03
	当連結会計年度	(47,878) 10,459,671	(136) 11,833	0.11
うち預金	前連結会計年度	8,507,106	2,323	0.02
	当連結会計年度	9,356,510	11,021	0.11
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	78,964	26	0.03
	当連結会計年度	287	0	0.27
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	142,681	14	0.01
	当連結会計年度	107,802	269	0.24
うち借入金	前連結会計年度	370,492	265	0.07
	当連結会計年度	956,831	735	0.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度835,953百万円、当連結会計年度177,924百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度13,653百万円、当連結会計年度10,765百万円)及び利息(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度12百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

4. 資金調達勘定には国際業務部門の資金運用勘定と相殺される金利スワップ利息(前連結会計年度1,235百万円、当連結会計年度1,146百万円)が含まれております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(8,779) 337,416	(8) 10,967	3.25
	当連結会計年度	(47,878) 370,183	(136) 12,916	3.48
うち貸出金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	318,585	9,291	2.91
	当連結会計年度	311,435	11,430	3.67
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち買入金銭債権	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	738	112	15.19
	当連結会計年度	789	42	5.32
資金調達勘定	前連結会計年度	(-) 336,534	(-) 8,799	2.61
	当連結会計年度	(-) 368,672	(-) 10,286	2.79
うち預金	前連結会計年度	333,741	8,799	2.63
	当連結会計年度	362,508	10,214	2.81
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	1,599	71	4.47
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

(注) １．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度 - 百万円)を控除して表示しております。

２．()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

３．平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

４．資金運用勘定には国内業務部門の資金調達勘定と相殺される金利スワップ利息(前連結会計年度1,235百万円、当連結会計年度1,146百万円)が含まれております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	8,727,138	54,314	0.62
	当連結会計年度	10,759,687	73,005	0.67
うち貸出金	前連結会計年度	7,239,436	41,696	0.57
	当連結会計年度	8,382,891	54,177	0.64
うち有価証券	前連結会計年度	576,004	10,629	1.84
	当連結会計年度	632,847	13,615	2.15
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	27	0	0.00
	当連結会計年度	17	0	0.73
うち買入金銭債権	前連結会計年度	225,041	898	0.39
	当連結会計年度	198,269	1,117	0.56
うち預け金	前連結会計年度	580,505	766	0.13
	当連結会計年度	1,489,108	3,906	0.26
資金調達勘定	前連結会計年度	9,439,042	10,857	0.11
	当連結会計年度	10,780,464	20,836	0.19
うち預金	前連結会計年度	8,840,848	11,122	0.12
	当連結会計年度	9,719,018	21,236	0.21
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	78,964	26	0.03
	当連結会計年度	287	0	0.27
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	142,681	14	0.01
	当連結会計年度	109,401	341	0.31
うち借入金	前連結会計年度	370,492	265	0.07
	当連結会計年度	956,831	735	0.07

(注) １．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度835,953百万円、当連結会計年度177,924百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度13,653百万円、当連結会計年度10,765百万円)及び利息(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度12百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

２．平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は国内・国際業務部門合計で647億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は640億円となりました。一方、国際業務部門では6億円となっております。また、役務取引等費用は国内・国際業務部門合計で450億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は445億円となりました。一方、国際業務部門では4億円となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	53,166	667	53,834
	当連結会計年度	64,072	654	64,726
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	41,195	19	41,215
	当連結会計年度	48,220	22	48,242
うち為替業務	前連結会計年度	3,084	353	3,437
	当連結会計年度	3,971	367	4,338
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,012	-	1,012
	当連結会計年度	1,169	-	1,169
うち代理業務	前連結会計年度	863	-	863
	当連結会計年度	701	-	701
役務取引等費用	前連結会計年度	33,691	341	34,033
	当連結会計年度	44,596	425	45,022
うち為替業務	前連結会計年度	2,684	-	2,684
	当連結会計年度	3,747	-	3,747

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	9,136,729	326,410	9,463,139
	当連結会計年度	9,447,364	366,798	9,814,163
うち流動性預金	前連結会計年度	7,194,504	-	7,194,504
	当連結会計年度	7,260,694	-	7,260,694
うち定期性預金	前連結会計年度	1,938,492	-	1,938,492
	当連結会計年度	2,179,920	-	2,179,920
うちその他	前連結会計年度	3,732	326,410	330,142
	当連結会計年度	6,750	366,798	373,548
譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
総合計	前連結会計年度	9,136,729	326,410	9,463,139
	当連結会計年度	9,447,364	366,798	9,814,163

(注) １．流動性預金とは、普通預金であります。

２．定期性預金とは、定期預金であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内	7,972,760	100.00	8,676,084	100.00
金融業	102,090	1.28	138,139	1.59
個人	7,115,161	89.24	8,480,108	97.74
国	753,262	9.45	56,063	0.65
その他	2,246	0.03	1,774	0.02
海外	-	-	-	-
合計	7,972,760		8,676,084	

(注) 特別国際金融取引勘定は該当ありません。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	180,887	-	180,887
	当連結会計年度	307,448	-	307,448
地方債	前連結会計年度	15,820	-	15,820
	当連結会計年度	14,266	-	14,266
短期社債	前連結会計年度	13,498	-	13,498
	当連結会計年度	13,488	-	13,488
社債	前連結会計年度	53,917	-	53,917
	当連結会計年度	47,104	-	47,104
株式	前連結会計年度	1,481	-	1,481
	当連結会計年度	2,177	-	2,177
その他の証券	前連結会計年度	937	295,967	296,904
	当連結会計年度	1,165	316,079	317,244
合計	前連結会計年度	266,542	295,967	562,510
	当連結会計年度	385,650	316,079	701,730

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2024年3月31日	2025年3月31日
1. 連結自己資本比率(2 / 3)	7.77	7.13
2. 連結における自己資本の額	1,471	1,723
3. リスク・アセットの額	18,924	24,148
4. 連結総所要自己資本額	756	965

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2024年3月31日	2025年3月31日
1. 自己資本比率(2 / 3)	7.74	7.07
2. 単体における自己資本の額	1,476	1,710
3. リスク・アセットの額	19,065	24,179
4. 単体総所要自己資本額	762	967

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2024年３月31日	2025年３月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	30
危険債権	8	8
要管理債権	6	5
正常債権	79,766	86,745

(生産、受注及び販売の実績)

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

５ 【重要な契約等】

(1) 住宅ローン販売拡大を目的とした銀行代理契約

当社は、対面チャネルによる住宅ローン販売拡大を企図し、以下の銀行代理業者と当社を所属銀行とする銀行代理業委託契約を締結しております。

契約締結日	銀行代理業者
2015年３月３日	ＳＢＩマネーブラザ株式会社
2017年１月26日	グッドモーゲージ株式会社
2017年10月26日	ＭＸモバイリング株式会社
2018年３月29日	株式会社アイ・エフ・クリエイト
2018年９月25日	吉田通信株式会社
2020年１月31日	株式会社島根銀行
2020年７月１日	株式会社福島銀行
2020年10月１日	株式会社穴吹インシュアランス
2020年11月９日	株式会社仙台銀行
2021年１月29日	株式会社ＬＩＸＩＬ住宅研究所
2021年６月17日	株式会社カシワバラ・アシスト
2021年７月１日	株式会社ファミリーライフサービス
2021年９月６日	株式会社保険見直し本舗
2023年１月５日	ホームファーストファイナンス株式会社
2023年４月７日	ブロードマインド株式会社
2023年11月10日	住まいるバンク株式会社
2023年12月22日	SBIアルヒ株式会社
2024年１月６日	CESバンク株式会社
2024年７月17日	ＬＡＶＩＩＥ住宅ローン株式会社
2024年７月23日	インテグラルモーゲージバンク株式会社
2024年８月１日	株式会社ＪＯファイナンスサービス
2024年12月19日	セム・ローン＆ファイナンス株式会社
2025年１月17日	家づくりバンク株式会社

(2) 「NEOBANK®」サービスによるBaaS事業拡大を目的とした銀行代理契約

契約締結日	銀行代理業者
2018年10月9日	JALペイメント・ポート株式会社
2021年3月24日	株式会社Tマネー（現：CCCライフパートナーズ株式会社）
2021年6月21日	株式会社ヤマダファイナンスサービス
2021年8月5日	株式会社おうちリンク
2022年1月27日	株式会社ＳＢＩ証券
2022年6月7日	株式会社高島屋
2022年10月14日	株式会社SBIレミット
2022年11月1日	株式会社ヤマダデンキ
2022年12月28日	第一生命保険株式会社
2023年2月28日	株式会社NEOBANKサービシーズ
2023年3月15日	株式会社GRIT
2023年3月20日	野村不動産ソリューションズ株式会社
2023年4月5日	株式会社みらいバンク
2023年9月20日	株式会社京王パスポートクラブ
2023年9月29日	三井住友信託銀行株式会社
2023年9月29日	松井証券株式会社
2024年3月15日	株式会社ライブドア
2024年4月10日	Sansan株式会社
2024年6月3日	旭化成ホームズフィナンシャル株式会社
2024年6月27日	株式会社ゆたかパートナーズ
2024年7月29日	株式会社東宝ハウスフィナンシャル
2024年11月29日	SBIFXトレード株式会社
2024年12月19日	中部電力ミライズ株式会社

(3) その他

株式会社ＮＴＴドコモによる当社普通株式に対する公開買付けに際して、2025年5月29日付で、当社、株式会社ＮＴＴドコモ、三井住友信託銀行株式会社、ＳＢＩホールディングス株式会社及び株式会社ＳＢＩ証券のそれぞれの間で、基本契約、業務提携契約等を合意・締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、デジタルバンク事業・BaaS事業を中心に総額118億円の設備投資を実施いたしました。主な設備投資の内容としては、事業拡大に伴う事業所移転のほか、顧客の利便性向上のために業務提携先に銀行機能を効率的に提供できるようにするための共通基盤の構築に伴う設備投資となります。

なお、設備投資等の総額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本コンセプトとして、その向上に努め、各種サービス・商品の拡充や、お客さまに安心してお取引いただくため、安定したシステム運営の整備を実施いたしました。

当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	その他	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						
本店	東京都 港区他	デジタルバ ンク事業 BaaS事業	事務所 他	-	-	1,003	2,634	-	24,741	28,379	664(35)

- (注) 1．本店のその他は、ソフトウェア24,736百万円及びその他の無形固定資産5百万円を含んでおります。
 2．帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 3．建物(建物附属設備を除く)は全て賃借であり、年間賃借料は938百万円であります。
 4．従業員は就業人員(取締役を兼任していない執行役員及び社外から当社への出向者を含む。)であり、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書きで記載しております。
 5．帳簿価額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は含まれておりません。

(2) 国内子会社

連結財務諸表における子会社の設備の割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、口座数の増加に対応し、安定的なサービス提供を行うために設備投資を計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当社			新設・ 改修等	デジタル バンク事 業 BaaS事業	ソフトウ エア他 (注) 2	29,786	3,718	自己資金		(注) 3

- (注) 1．上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2．情報セキュリティの向上及び顧客の利便性向上に資するシステム関連の投資等であります。
 3．ソフトウェアの主なものは2028年1月までに投資完了予定であります。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(１) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年３月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年６月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,793,800	150,793,800	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	150,793,800	150,793,800		

(２) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(３) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(４) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年１月１日(注)	149,285,862	150,793,800		31,000		13,625

(注) 株式分割(１：100)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	16	38	344	220	222	45,136	45,976	
所有株式数 (単元)	-	587,483	16,218	529,141	188,940	761	184,230	1,506,773	116,500
所有株式数 の割合(%)	-	38.99	1.08	35.12	12.54	0.05	12.22	100	

(注) 自己株式14,104株は「個人その他」に141単元及び「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	51,552	34.19
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	51,552	34.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	5,562	3.69
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,870	2.57
片山 晃	東京都千代田区	1,560	1.03
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,399	0.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	1,199	0.80
MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEWYORK, NEW YORK 10036,U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	1,119	0.74
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEWYORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	802	0.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	778	0.52
計		119,393	79.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,663,200	1,506,632	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 116,500		
発行済株式総数	150,793,800		
総株主の議決権		1,506,632	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住信ＳＢＩネット銀行 株式会社	東京都港区六本木 三丁目2番1号	14,100	-	14,100	0.01
計		14,100	-	14,100	0.01

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第３号、会社法第155条第７号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2024年５月10日)での決議状況 (取得期間2024年５月13日～2024年５月17日)	51,107	120
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	47,800	119
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,307	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.5	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.5	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,572	0
当期間における取得自己株式		

(注) １．当期間における取得自己株式数は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式報酬制度の対象者の退職等に伴う無償取得によるものであります。

２．当期間における取得自己株式には、2025年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	42,907	117		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	14,104		14,104	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして認識しており、財務規律を維持しながら、利益と資本のバランスを踏まえて、安定的な株主還元を考慮した上で、配当を実施する方針です。内部留保資金は、当社の企業価値を持続的に向上させるべく活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第４項(資本金の額及び準備金の額)の規定に関わらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

このような方針のもと、当事業年度の配当につきましては、中間配当は１株当たり９円00銭を実施し、期末配当は１株当たり10円00銭の実施を、2025年６月24日開催予定の定時株主総会にて決議する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
2024年11月8日 取締役会決議	1,357	9.00
2025年6月24日 定時株主総会決議予定	1,507	10.00

なお、当社は、2025年５月29日開催の取締役会において、株式会社ＮＴＴドコモによる当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2025年５月９日付で公表した2026年３月期の配当予想を修正し、2026年３月期の中間配当及び期末配当を行わないことを決議いたしました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることが重要であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

株主の権利を尊重し、平等性を確保する。

株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。

会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。

独立社外取締役が中心的な役割を担う仕組み(取締役会の構成、任意の指名・報酬委員会の設置等)を構築し、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。

中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

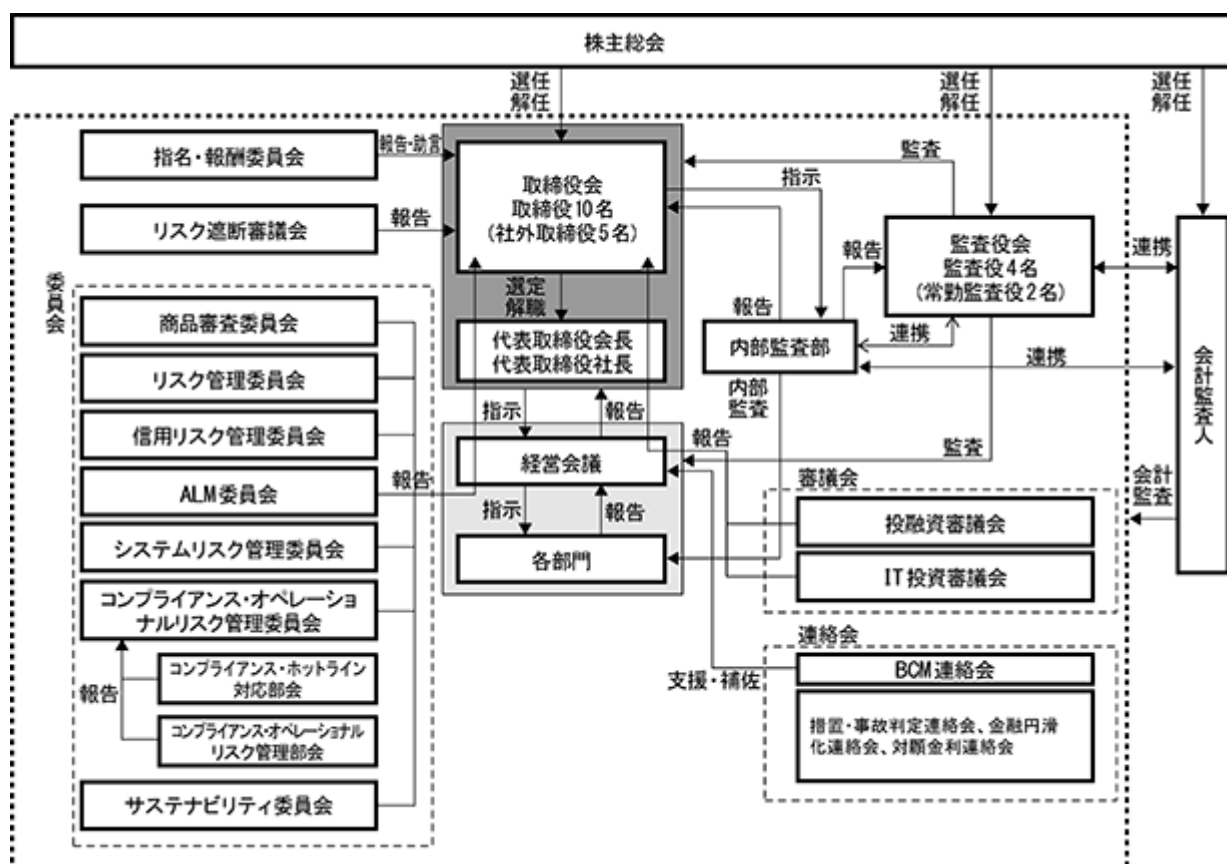
当社は取締役会の監督に加え、監査役による独立した立場からの取締役の監査を実施することが業務執行の適正性確保に有効であると判断し、監査役会設置会社を選択しております。

具体的には、監査役会設置会社の体制のもと、独立した外部の視点からチェック体制の強化を図るため、監査役4名全員が社外監査役で、うち2名は独立要件を充たしております。また、株主に対する取締役の経営責任を機動的に果たすため、取締役の任期を1年とし、取締役会内部の相互監督機能の一層の強化を図る目的で独立要件を充たす社外取締役を4名選任しております。

また、当社は意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しております。

当社における機関設計の在り方については継続的に検証と議論を重ね、コーポレート・ガバナンスの強化を継続的に図ってまいります。

提出日(2025年6月17日)現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。なお、2025年6月24日開催予定の第18期定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、取締役は10名から9名に、社外取締役は5名から4名となります。



１．取締役会

イ 議長：円山法昭(代表取締役社長)

ロ 構成：すべての取締役で組織されており、本書提出日現在の構成員は下表のとおりです。なお、監査役も参加し、必要なときは意見を述べなければなりません。

ハ 権限・役割：

重要な業務執行のほか、内部統制システムの整備、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要な事項を決議します。また取締役及び執行役員より職務の執行の状況につき報告を受け、取締役及び執行役員等の職務執行の監督を行います。

ニ 主な検討内容：

経営方針・経営計画に関する事項、決算等会社の計算に関する事項、重要な人事に関する事項、コーポレート・ガバナンスに関する事項、新規事業に関する事項

ホ 開催頻度：原則毎月１～２回、その他必要に応じて開催しております。

ヘ 出席状況：下表のとおりです。

２．監査役会

イ 議長：藤田俊晴(常勤監査役)

ロ 構成：すべての監査役で組織されており、本書提出日現在の構成員は下表のとおりです。

ハ 権限・役割：

当社は監査役制度を採用し、個々の監査役が専門的かつ多角的な視点で監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行います。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めるよう努めています。

ニ 主な検討内容：

詳しくは「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況」をご参照ください。

ホ 開催頻度：原則毎月１回、その他必要に応じて開催しております。

ヘ 出席状況：詳しくは「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況」をご参照ください。

３．経営会議

イ 議長：円山法昭(代表取締役社長)

ロ 構成：取締役会が選任する取締役、執行役員等をもって構成されており、本書提出日現在の構成員は下表のとおりです。なお、監査役はオブザーバーとして参加し、必要なときは意見を述べなければなりません。

ハ 権限・役割：

業務執行に関する個別具体的な重要事項の決定機関として、個別の事業戦略、営業施策、ＡＬＭ、システム投資、リスク管理等に関する事項を審議し、決議します。経営会議は、取締役(社外取締役を除く)及び常務執行役員を構成員とするほか、常勤監査役を常時参加メンバーとして招集することにより、意思決定の強化と透明性の確保を図っています。

ニ 主な検討内容：

取締役会上程事項に加え、新商品・サービスに関する決定及び進捗の報告、人員計画、リスク管理状況の把握等

４．指名・報酬委員会

イ 議長：森山保(社外取締役)

ロ 構成：取締役会が選定する取締役で組織されます。構成員は３名以上としその過半数は独立社外取締役で構成されます。本書提出日現在の構成員は下表のとおりです。

ハ 権限・役割：

取締役会の任意の諮問機関として設置され、取締役会の諮問に基づき、取締役の選任及び解任、代表取締役の選定及び解職、経営陣幹部等の選定及び解任、取締役・経営陣幹部等の報酬等について審議し、取締役会に答申しています。

ニ 主な検討内容：代表取締役・取締役・執行役員候補者の審議、報酬に関する審議

ホ 出席状況：下表のとおりです。

５．リスク遮断審議会(事業親会社等からのリスク遮断に関する審議会)

イ 議長：松本安永(代表取締役会長)

ロ 構成：取締役会が選定する取締役（社外取締役を除く）、弁護士で構成され、本書提出日現在の構成員は下表のとおりです。

ハ 権限・役割：

銀行業である当社の発行済株式の34.1%を事業親会社等が保有していることから、事業親会社等及び事業親会社等グループからの独立性を確保し、事業親会社等の事業リスクの遮断策を確実に履行することを目的に設置されています。独立性やリスク遮断策の有効性等を確認のうえ、半期に１度以上取締役会へ報告しています。

二 主な検討内容：事業親会社等グループの各社のリスク遮断措置に関する審議、取締役の兼職に関する審議

《取締役会、監査役会、経営会議、指名・報酬委員会、リスク遮断審議会の構成》

議長、○構成員

氏名	役職名	取締役会	監査役会	経営会議	指名・報酬委員会	リスク遮断審議会
松本 安永	代表取締役会長兼会長執行役員	○		○	○	
円山 法昭	代表取締役社長兼社長執行役員				○	○
横井 智一	取締役兼副社長執行役員	○		○		○
岡澤 亮太	取締役兼常務執行役員	○		○		○
米山 学朋	取締役(社外)	○				
木村 紀義	取締役	○				
町田 行人	取締役(社外)	○			○	○
八田 斎	取締役(社外)	○			○	
武田 知久	取締役(社外)	○			○	
森山 保	取締役(社外)	○				
藤田 俊晴	常勤監査役(社外)	(出席)		(出席)		
江野 史人	常勤監査役(社外)	(出席)	○	(出席)		
日高 真理子	監査役(社外)	(出席)	○			
岩下 直行	監査役(社外)	(出席)	○			

《取締役会、指名・報酬委員会の出席状況》

氏名	役職名	出席状況	
		取締役会	指名・報酬委員会
山田 健二	代表取締役会長兼会長執行役員	5 回中 5 回出席	2 回中 2 回出席
松本 安永	代表取締役会長兼会長執行役員	21回中21回出席	8 回中 8 回出席
円山 法昭	代表取締役社長兼社長執行役員	26回中26回出席	10回中10回出席
横井 智一	取締役兼副社長執行役員	26回中26回出席	
小崎 元	取締役兼常務執行役員	5 回中 5 回出席	
岡澤 亮太	取締役兼常務執行役員	21回中21回出席	
米山 学朋	取締役(社外)	24回中24回出席	
朝倉 智也	取締役(社外)	5 回中 5 回出席	
木村 紀義	取締役	19回中19回出席	
町田 行人	取締役(社外)	26回中26回出席	10回中10回出席
八田 斎	取締役(社外)	26回中25回出席	10回中 9 回出席
武田 知久	取締役(社外)	26回中26回出席	10回中10回出席
森山 保	取締役(社外)	26回中26回出席	10回中10回出席

氏名	役職名	出席状況	
		取締役会	指名・報酬委員会
藤田 俊晴	常勤監査役(社外)	26回中26回出席	
石崎 敏郎	常勤監査役(社外)	5 回中 5 回出席	
江野 史人	常勤監査役(社外)	21回中21回出席	
日高 真理子	監査役(社外)	26回中26回出席	
岩下 直行	監査役(社外)	26回中26回出席	

山田健二氏、小崎元氏及び朝倉智也氏は、2024年6月18日に開催された第17期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役であるため、退任前に開催された当事業年度中の取締役会及び指名・報酬委員会への出席状況を記載し、松本安永氏、岡澤亮太氏及び木村紀義氏は、2024年6月18日に開催された第17期定時株主総会で選任された取締役であるため、就任後に開催された取締役会及び指名・報酬委員会への出席状況を記載しております。

取締役の米山学朋氏及び木村紀義氏は、特別利害関係人にあたることから参加していない取締役会があるため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なります。

石崎敏郎氏は、2024年6月18日に開催された第17期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役であるため、退任前に開催された当事業年度中の取締役会への出席状況を記載し、江野史人氏は、2024年6月18日に開催された第17期定時株主総会で選任された監査役であるため、就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

6. 各種審議会

経営会議の諮問機関として、経営の基本に係る事象、個別事項等を総合的かつ機動的に審議し、決議するため「投融資審議会」「IT投資審議会」を設置しています。

各審議会の議長、構成員、役割は下表のとおりです。

審議会	議長	構成員	役割
投融資審議会	酒井剛士 (データサイエンス部担当役員)	経営企画部担当役員、財務企画部担当役員、リスク統括部担当役員、審査部担当役員	主に個別投融資案件に関する検討・決議を実施すること
IT投資審議会	相川真一 (システム本部長)	代表取締役会長、代表取締役社長、経営企画部担当役員、財務企画部担当役員、リスク統括部担当役員、システムリスク管理部担当役員、システム開発第1部担当役員、システム開発第2部担当役員、システム運営部担当役員	主に個別IT投資案件に関する検討・決議を実施すること

７．各種委員会

経営の基本にかかる全社的な問題、各部門の担当業務にまたがる問題等を総合的かつ機動的に検討、協議、諮問するため、「商品審査委員会」「リスク管理委員会」「信用リスク管理委員会」「ＡＬＭ委員会」「システムリスク管理委員会」「コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会」「サステナビリティ委員会」を設置しています。

各委員会の委員長、委員、目的は下表のとおりです。

委員会	委員長	委員	目的
商品審査委員会	佐高一光 (経営企画部担当役員)	代表取締役会長、代表取締役社長、リスク統括部担当役員	当行新商品・新規業務に係る取組意義、内在する各種リスク、リスクに対するリターン等に関する議論を通じ、経営会議の決定を支援・補佐すること
リスク管理委員会	岡澤亮太 (リスク統括部担当役員)	代表取締役会長、代表取締役社長、経営企画部担当役員、財務企画部担当役員	リスク管理全般に係る議論を実施し、主にリスク管理計画の策定、進捗管理等の議論を実施すること
信用リスク管理委員会	岡澤亮太 (リスク統括部担当役員)	データサイエンス部担当役員、経営企画部担当役員、財務企画部担当役員、審査部担当役員、事業本部の担当役員*	各種与信商品等の審査プロセス、業務プロセス及びリスク・リターン分析に関する途上管理、保全回収管理、子会社のリスク管理プロセス等について与信リスク管理に関する観点から議論を実施すること
ＡＬＭ委員会	横井智一 (財務企画部担当役員)	経営企画部担当役員、経理部担当役員、リスク統括部担当役員、市場運用部担当役員	当行の資産・負債を総合的に管理し、リスクの適正化、収益の極大化を図る為に議論を実施すること
システムリスク管理委員会	岡澤亮太 (システムリスク管理部担当役員)	代表取締役会長、経営企画部担当役員、リスク統括部担当役員、システム開発第１部担当役員、システム開発第２部担当役員、システム運営部担当役員	情報セキュリティ管理のうちシステムリスク全般に関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の議論を実施すること
コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会	岡澤亮太 (リスク統括部担当役員)	代表取締役会長、経営企画部担当役員、法務・コンプライアンス部担当役員、システムリスク管理部担当役員、業務部担当役員、金融犯罪対策部担当役員	コンプライアンス及びオペレーショナルリスクに関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の議論を実施すること
サステナビリティ委員会	円山法昭 (代表取締役社長)	運営の目的に合致する部署の常勤役員および委員長が必要と判断した者	当社グループのサステナビリティに関する課題の把握・確認、対応・推進方針の議論を実施すること

* 関連する付議案件がある場合のみ出席

なお、2025年6月24日開催予定の第18期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役９名選任の件」および「監査役３名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、社外取締役八田斎氏が退任し、岡本雅之氏が社外取締役に就任し、独立要件を充たす社外取締役は３名となり、常勤監査役藤田俊晴氏が退任し、吉田孝弘氏が監査役に就任し、社外監査役は４名となります。

また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「指名・報酬委員会の委員選定の件」が付議され、同委員会の委員として、松本安永氏、円山法昭氏、町田行人氏、武田知久氏、森山保氏が同委員会の委員として選定され、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている監査役会の決議事項として「監査役会議長の選定及び議長代行順位の決定、並びに常勤監査役の選定の件」が付議され、江野史人氏が監査役会の議長として選定されるとともに、常勤監査役として引き続き江野史人氏と新たに吉田孝弘氏が選定される予定です。

企業統治に関するその他の事項

1. 業務の適正を確保するための事項

当社は、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める業務の適正を確保するための体制について、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し取締役会において決議したうえで、その実効性が担保されるよう整備を推進しています。

イ 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、健全な社会規範の下で業務を遂行するため、役職員等の行動規範となる経営理念及びコンプライアンス方針を定める。
- (2) 取締役会は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした対応を行うための態勢を整備する。
- (3) 取締役は、他の取締役に係る重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告し、遅滞なく取締役会において報告する。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、文書管理及び情報セキュリティに関する社内規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持する。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 業務執行に係るリスクとして、以下 ~ のリスク(カテゴリー)を認識する。

信用リスク：信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク

市場リスク：金利・為替等の市場リスクカテゴリーに属するリスクファクター(リスクの個別要因)、あるいはその他の資産価格の変動により、資産・負債(オフバランスを含む)のポジションの価値、資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスク

流動性リスク：運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引ができない、又は通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)

オペレーショナルリスク：内部プロセス・人の行動・人材の配置・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外生的な事象により損失を被るリスク(以下の ~ のリスクを含む)

事務リスク：役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク

情報セキュリティリスク：情報管理(顧客情報管理を含む)、システム障害(ソフトウェア、ハードウェア、インフラ、運営等に起因するものを含む)、システム開発プロジェクトの不適切な管理等に起因し、当社の情報および情報システムの機密性、完全性、可用性が損なわれる等によって損失を被るリスク。いわゆる、システムリスク(コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらに「サイバーセキュリティインシデント」を含めコンピュータが不正に使用されることにより、当社が損失を被るリスク。なお、サイバーセキュリティインシデントの定義は、「情報セキュリティ管理規則」に従う)を含む。

コンプライアンスリスク：内外の法令・規制・社会規範、適切な実務基準の遵守を怠ったため法律上又は規制上の処罰、金銭的損失あるいは評判上の損失を被るリスクをいい、必要な条項の欠落、取引相手の法的行為能力の欠如等、契約上の障害により取引を完了できなくなることにより損失を被るリスク(リーガルリスク)を含む

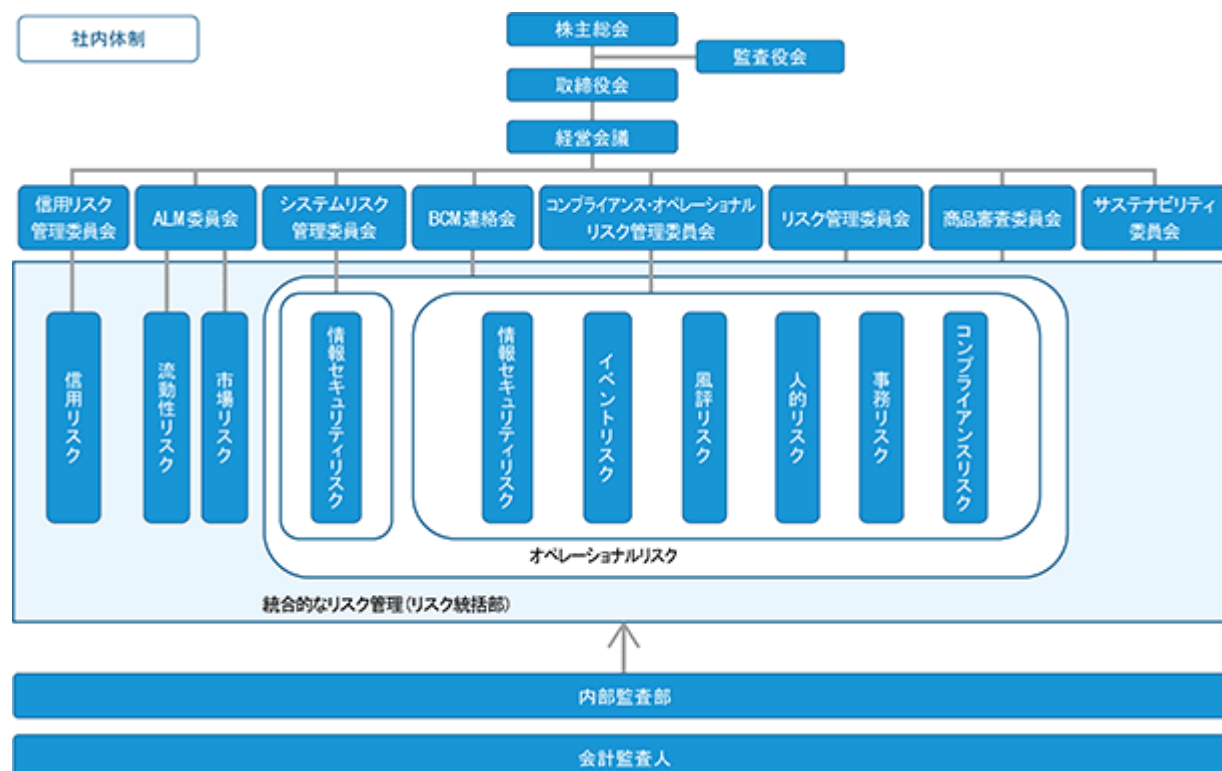
人的リスク：人事運営上の不公平・不公正(報酬・手当・解雇等の問題)、ハラスメント等の問題により損失を被るリスク

イベントリスク：自然災害・戦争・犯罪・伝染病等、非常事態の発生により損失(有形固定資産等を含む)を被るリスク

風評リスク：マスコミ報道、風評・風説等により当社および子会社等の評判が悪化し、経営に大きな影響を及ぼす(可能性のある)ことにより損失を被るリスク

- (2) 取締役会は、リスク管理態勢の基礎として、リスクカテゴリー毎の管理方針およびそれらを総体的に捉え、経営体力(自己資本)と比較・対照する統合的リスク管理に係る方針(以下、あわせてリスク管理方針という。)を定める。

- (3) 取締役会は、リスク管理方針に則り、リスク管理に関する取決めを定めた規程の整備、管理部署とその担当役員(取締役・執行役員)の設置等、損失の未然防止とともに不測事態における影響を最小限に止める態勢を整える。
- (4) 取締役会は、方針の有効性・妥当性および態勢の実効性を検証し、適時に見直しを行えるよう、リスク管理状況について管理部署から定期的に(重大な事項については都度)報告を受けるほか、必要に応じて調査等を実施させる。
- (5) 取締役会は、リスク管理を含む内部管理態勢等に係る内部監査方針を定め、業務執行に係る部署から独立した内部監査部署から、監査結果について適時適切に報告を受ける。また必要に応じて、リスク管理態勢の有効性等について外部監査を受ける。



二 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、役職員等が共有する全社的な経営方針を定め、この浸透を図るとともに、この経営方針に基づく経営計画を決議する。経営計画決議にあたり、戦略目標として、全社的な収益目標の決定、効率的な経営資源の配分及び必要に応じて各リスクカテゴリーへのリスク量配分(資本配分)を行う。
- (2) 取締役会は、自己資本の充実による業務の健全性と自己資本の有効活用による業務の効率性の維持・向上を図るため、自己資本管理方針を定め、管理態勢を構築する。
- (3) 取締役会は、顧客の保護および利便性の向上を図るため、顧客保護等管理方針を定め、管理態勢を構築して、適切かつ十分な顧客への説明、顧客の苦情・相談等への対処、並びに顧客情報の管理を行い、顧客保護等管理を徹底する。
- (4) 取締役会は、各部門の業務計画等を含む経営計画につき、進捗状況の定期的な報告を受け、必要に応じて計画を修正する。
- (5) 取締役会は、原則1月に1回以上適宜開催され、迅速な意思決定と効率的な職務の執行を行う。
- (6) 取締役会は、個別の事業戦略、リスク管理および業務等に関する事項を審議・決議する機関として、取締役会が選任する取締役等により構成される経営会議を設置するほか、取締役会の決議により、必要に応じて提言機関として各委員会を設置させる。
- (7) 取締役会は、取締役および取締役会で選任された執行役員の中から各部署の担当役員を指定して、業務執行を行わせることにより、各部署の責任を明確化し、取締役の職務の執行の効率化を図る。また、社内の組織、権限および責任を規定に定め、明確化する。

- (8) 取締役会は、ステークホルダー(利害関係人)の理解を得ることで業務執行が効率的に運営できるように、ディスクロージャーの担当部署を設置し、当社の経営関連情報を公正かつ適時適切に開示する。

ホ 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、役職員等の行動規範となる経営理念、コンプライアンス方針及びコンプライアンス行動基準を定め、取締役が繰り返しその精神を役職員等に伝えることにより徹底する。
- (2) 取締役会は、コンプライアンスに関する検討を行うコンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス統括部署の担当役員が委員長を務める。取締役会は、コンプライアンスの実施状況および運営上の問題点について定期的に(重大な事項については都度)提言・報告を受け、経営施策に反映させる。
- (3) 取締役会は、コンプライアンス統括部署を設置し、全社のコンプライアンス態勢や関連規定の整備を行う。
- (4) 取締役会は、内部通報の調査態勢および通報者保護の制度として、コンプライアンス上疑義のある行為等について役職員等が直接通報できるコンプライアンス・ホットライン制度を設置し、その運営状況を定期的にコンプライアンス統括部署から取締役に報告する。
- (5) 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告し、遅滞なく取締役ににおいて報告する。
- (6) 取締役会は、コンプライアンスを含む内部管理態勢等に係る内部監査方針を定め、業務執行に係る部署から独立した内部監査部署から、監査結果について適時適切に報告を受ける。また必要に応じて、コンプライアンスに係る管理態勢の有効性等について外部監査を受ける。

ヘ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役会は、子会社の業務の規模・特性に応じ、その業務運営を適正に管理するため、子会社の業務運営に関する基本的事項を定めた規程を定め、コンプライアンス、顧客保護等及びリスク管理の観点から適切な措置をとる。
- (2) 取締役会は、子会社の業務運営に関する基本的事項を定めた規程に基づき、子会社との間で、業務運営に関する報告及び指導等の態勢を整備する。
- (3) 取締役会は、子会社について総合的に把握・管理する部署に加え、各社毎に当社の所管部を定める。原則として所管部長等は、各社取締役に就任し、子会社の経営へ参画し、指導する。
- (4) 企画部および所管部は、子会社の実態把握および指導等を行うほか、必要に応じ、当社関係各部が指導等を行う。企画部及び所管部は、取締役会及び経営会議に対し、子会社の概況を定期的に報告する。
- (5) 内部監査部署は法令等の範囲内で必要に応じて、子会社に対して内部監査を実施し、子会社及び当社の取締役にに対し、監査結果を適時適切に報告する。
- (6) 取締役会は、事業親会社等とのリスク遮断を確実に行わせるための態勢を整備する。

ト 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の求めに応じ、監査役を補助すべき使用人を置く。

チ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項および当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人を置いた場合、使用人はその補助業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事・処遇関係については監査役と事前に協議する。

リ 当社の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役、執行役員及び使用人は、取締役会規程に定める報告事項に加え、以下 ～ の報告を監査役に対して行う。
- 会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、直ちに報告を行う。
- コンプライアンス・ホットライン制度による通報状況の報告をその都度行う。
- 定期的に又は監査役の求めに応じ、子会社等を含む業務執行状況の報告を行う。
- (2) 内部監査部署は、定期的におよび監査役の求めに応じて随時、当社および子会社に対する内部監査の状況と結果を監査役に対して報告する。
- (3) 監査役へ報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

ヌ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役が毎年度作成する監査計画に基づく監査の実施に、取締役、執行役員および使用人は協力する。
- (2) 会計監査の適正性および信頼性確保のため、会計監査人が独立性を保持できるよう以下 ～ の体制を構築する。

会計監査人は、監査役に監査計画を提出し意見交換を行う。

会計監査人は、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制について、監査役に通知を行う。

会計監査人の報酬の適否については、監査役会の事前承認を要することとする。

会計監査人は、定期的に又は監査役の求めに応じて、監査役と会合をもち意見交換を行う。

その他、取締役、執行役員および使用人は監査役が必要と認める体制の整備構築に協力する。

- (3) 代表取締役は、定期的に又は監査役の求めに応じ、監査役と会合をもち意見交換を行う。
- (4) 内部監査部署は、定期的に及び監査役の求めに応じて随時、監査役と会合をもち意見交換を行う。
- (5) 監査役は、必要に応じて外部専門家の意見を徴する。
- (6) 監査役が、その職務の執行に伴い生じた費用等についての請求を行った場合には、担当部署において審議の上、当社が必要でないことを証明した場合を除き、これを支払う。

監査等の概要

当社は有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

内部監査部門については、業務執行部門から独立させ、専任の担当役員を配置した内部監査部を設置し、内部統制の有効性及び適切性を検証しています。内部監査結果については、取締役会に対して適時適切に報告が行われています。

リスク管理態勢の整備の状況

当社では、収益の追求又は損失の回避のため、リスク管理を行うことをリスク管理方針で定めています。このリスク管理方針のもと、リスク統括部を統括部署として、リスクの特定、評価、運営、モニタリング、コントロール及び削減の一連の活動を通じてリスクの状況を的確に把握し、事業年度毎に策定するリスク管理計画をもとに必要な措置を講じるリスク管理を行っております。また各リスクの規模・特性を踏まえた統合的リスク管理を実施しております。なお、リスク管理を金融機関の業務の健全性及び適切性の確保のための最重要課題と位置付け、取締役会で定めたリスク管理方針に基づき、P D C A (Plan・Do・Check・Action) サイクルが機能するリスク管理態勢の整備・確立に取り組んでいます。

１．リスクカテゴリー

「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」のリスクを特定し、さらに「オペレーショナルリスク」を「情報セキュリティリスク」「イベントリスク」「風評リスク」「人的リスク」「事務リスク」「コンプライアンスリスク」のサブカテゴリーに分類して管理しています。

２．リスク管理委員会

リスク管理全般に係る議論を実施し、主にリスク管理計画の策定、進捗管理等の議論を実施しています。

３．商品審査委員会

当社新商品・新規業務に係る取組意義、内在する各種リスク、リスクに対するリターン等に関する議論を通じて、経営会議の決定を支援・補佐を実施しています。

４．コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会

コンプライアンス及びオペレーショナルリスクに関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の議論を実施しています。

５．ＢＣＭ連絡会

不測の事態が発生した場合の影響を最小限にとどめるため、事前に業務対応の手順を定める等、迅速かつスピーディな対応が可能となる態勢の検討を行っています。

６．システムリスク管理委員会

情報セキュリティリスクのうちシステムリスク全般に関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の検討の議論を行っています。

７．ＡＬＭ委員会

当社の資産・負債を総合的に管理し、リスクの適正化、収益の極大化を図る為に議論を実施しています。

８．信用リスク管理委員会

各種与信商品等の審査プロセス、業務プロセス及びリスク・リターン分析に関する途上管理、保全回収管理、子会社のリスク管理プロセス等について与信リスク管理に関する観点から議論を実施しています。

９．インターネットバンキングのためのセキュリティ対策

インターネット通信環境について、お客さま情報の暗号化、ファイアウォール構築、デジタル証明書取得、サーバー・システムの常時監視体制をとっています。またインターネットバンキング取引を安全にご利用いただくための機能として、三重のパスワード、ソフトウェアキーボード、自動ログアウト機能、その他の機能を設定しています。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

当社は、金融機関としてその社会的責任や公共的使命を遂行するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付けています。単に法令を守るのみならず、より広く社会的規範を遵守し、お客さまや社会からの信頼を得るべく、以下の取組みを行っています。

１．コンプライアンス・プログラムの策定

事業年度毎にコンプライアンス・プログラムを策定し、法令改正への対応、社内研修、規定の整備等、全社をあげて着実なコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

２．コンプライアンス行動基準の策定

当社の業務を遂行するうえで遵守すべき具体的な行動規範を、コンプライアンス行動基準として策定し、全役職員に徹底しています。

３．「コンプライアンス・リスク管理責任者」の配置

各部署がコンプライアンス・リスク管理の第一線として有効に機能することを目的として、部署毎にコンプライアンス・リスク管理責任者を配置して、部署内での研修・啓蒙活動のほか、各部署のコンプライアンス・プログラムの推進主体として、職員への指導を行っています。

４．コンプライアンス・ホットラインの整備

役職員によるコンプライアンス違反を防止するために、社内通報窓口又は社外通報窓口に対し直接通報できる制度を整備しています。

５．反社会的勢力への対応

取引開始前のフィルタリング、契約締結時の暴力団排除条項の導入により、反社会的勢力との取引を未然に防止しています。取引開始後に反社会的勢力であることが判明した場合は、速やかに関係を遮断しています。

６．ＡＭＬ／ＣＦＴ／ＣＰＦ体制(注１)

厳格な取引時確認の実施、商品・サービス毎にリスクの特定・評価を行い、リスクベースアプローチによる取引モニタリング、顧客管理(カスタマー・デュー・デリジェンス)、フィルタリング/スクリーニングにより口座不正利用を検知・排除するリスク低減措置を実施しています。また疑わしい取引が判明した場合は速やかに当局へ届け出る態勢を整備しています。

(注) １．Anti-Money Laundering / Counter Financing of Terrorism / Counter Proliferation
Financing(マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策)

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務運営を適正に管理するため、業務運営に関する基本的事項を定めた規程として子会社・関連会社業務規程を定め、コンプライアンス、顧客保護等及びリスク管理の観点から適切な措置を講じることのできる体制を整備しております。

当社では、当社の取締役会・経営会議に対し、子会社の概況を四半期毎に報告しております。

また、内部監査部署は、子会社に対して内部監査を実施し、子会社及び当社の取締役会に対し、監査結果を適時適切に報告し、グループ全体における業務の適正を確保しております。なお、監査において検出した指摘事項については、改善状況について確認するため原則として３ヵ月ごとにフォローアップを行うとともに、結果を取締役会へ報告しています。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び社外監査役との責任限定契約

当社は取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)と当社の定款の定めに基づき、又、社外監査役と当社の定款の定めに基づき、それぞれ責任限定契約を締結しております。当該契約では、当社に対し負担する任務懈怠による損害賠償責任について、それぞれの職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役及び執行役員並びに子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社グループ役員としての業務につき行った行為(不作為を含む。)に起因して、被保険者が第三者や株主から損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金及び争訟費用を補填するものであります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者の犯罪行為、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償等については、保険金支払いの対象外としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項と理由

1. 責任免除

当社は定款において、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって免除することができる旨と定めております。当該事項は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が期待される役割を十分に発揮し、適切な人材を継続的に確保することを目的としております。

2. 自己の株式の取得

当社は定款において、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨と定めています。当該事項は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策が可能となるよう定めたものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月17日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性13名 女性1名(役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼 会長執行役員	松本 安永	1965年5月18日生	1989年4月 住友信託銀行株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）入社 2015年4月 同社 本店営業第六部長 2017年10月 同社 法人企画部 主管 2018年4月 同社 執行役員 本店営業第二部長 2019年4月 同社 常務執行役員 企業金融部長兼ストラクチャードファイナンス部長 2019年10月 同社 常務執行役員 企業金融部長 2020年4月 同社 常務執行役員 2024年4月 当社 顧問 2024年6月 当社 代表取締役会長兼会長執行役員（現任）	(注) 3	1,026
代表取締役社長兼 社長執行役員	円山 法昭	1965年5月12日生	1989年4月 株式会社東海銀行(現：株式会社三菱ＵＦＪ銀行)入行 2000年2月 イー・ローン株式会社(現：ＳＢＩホールディングス株式会社)入社 2001年4月 グッドローン株式会社(現：ＳＢＩアルヒ株式会社)取締役 2005年3月 グッド住宅ローン株式会社(現：ＳＢＩアルヒ株式会社)代表取締役執行役員ＣＯＯ 2006年6月 ＳＢＩホールディングス株式会社 取締役 2007年6月 同社 取締役執行役員 2012年4月 ＳＢＩモーゲージ株式会社(現：ＳＢＩアルヒ株式会社)代表取締役社長執行役員ＣＥＯ兼ＣＯＯ 2013年6月 ＳＢＩホールディングス株式会社 取締役執行役員常務 2014年3月 ＳＢＩモーゲージ株式会社(現：ＳＢＩアルヒ株式会社)代表取締役会長執行役員ＣＥＯ 2014年4月 当社 代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 2022年12月 株式会社テミクス・データ 取締役(現任) 2023年10月 株式会社テミクス・グリーン 取締役(現任) 2023年12月 株式会社マブリィ社外取締役(現任) 2024年12月 Green Carbon株式会社取締役(非常勤)(現任)	(注) 3	62,356

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼 副社長執行役員	横井 智一	1967年11月27日生	1990年４月 株式会社東海銀行(現：株式会社三菱ＵＦＪ銀行)入行 2005年５月 グッド住宅ローン株式会社(現：ＳＢＩアルヒ株式会社)入社 2007年６月 ＳＢＩモーゲージ株式会社(現：ＳＢＩアルヒ株式会社)取締役 2009年６月 ＳＢＩホールディングス株式会社 入社 2009年６月 当社 出向 2009年６月 当社 取締役兼執行役員 2021年１月 当社 取締役兼常務執行役員コーポレート本部長 2024年３月 Dayta Consulting 株式会社 取締役(現任) 2024年４月 当社 取締役兼副社長執行役員コーポレート本部長(現任) 2024年12月 プロフィットキューブ株式会社取締役 2025年４月 株式会社NEOBANKテクノロジーズ代表取締役社長(現任) 2025年４月 プロフィットキューブ株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	4,798
取締役兼 常務執行役員	岡澤 亮太	1978年３月16日生	2000年４月 住友信託銀行株式会社(現：三井住友信託銀行株式会社)入社 2022年１月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(現：三井住友トラストグループ株式会社) 総務部統括主任調査役 2023年10月 当社 出向 2023年11月 当社 執行役員 2024年４月 当社 常務執行役員 2024年６月 当社 取締役兼常務執行役員リスク統括本部長(現任)	(注) 3	513
取締役	米山 学朋	1968年１月25日生	1991年４月 住友信託銀行株式会社(現：三井住友信託銀行株式会社)入社 2016年１月 同社 企業金融部長 2017年４月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(現：三井住友トラストグループ株式会社) 業務管理部長 2017年４月 三井住友信託銀行株式会社 業務管理部長 2019年４月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(現：三井住友トラストグループ株式会社) 執行役員経営企画部長 2019年４月 三井住友信託銀行株式会社 執行役員経営企画部長 2021年４月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(現：三井住友トラストグループ株式会社) 執行役常務 2021年４月 三井住友信託銀行株式会社 取締役常務執行役員 2021年４月 当社 取締役(現任) 2023年４月 証券保管振替機構 社外取締役(現任) 2023年６月 Sumitomo Mitsui Trust(Ireland)Limited取締役(現任) 2024年４月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(現：三井住友トラストグループ株式会社) 執行役常務兼執行役員CISO 2024年６月 株式会社日本カストディ銀行取締役(非常勤)(現任) 2025年４月 三井住友トラストグループ株式会社執行役専務兼執行役員CISO(現任) 2025年４月 三井住友信託銀行株式会社取締役専務執行役員(現任) 2025年４月 Trust Base 株式会社取締役(非常勤)(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	木村 紀義	1969年 1 月26日生	1992年 4 月 株式会社電通国際情報サービス (現：株式会社電通総研)入社 1998年11月 イー・トレード株式会社(現：Ｓ ＢＩホールディングス株式会社) 入社 2003年 6 月 ソフトバンク・インベストメント 株式会社(現：ＳＢＩホールディ ングス株式会社)システム開発部 長 2006年 4 月 株式会社ＳＢＩ住信ネットバンク 設立準備調査会社(現：当社)出 向 取締役 2007年 9 月 当社 常務取締役 2009年 5 月 当社 取締役兼常務執行役員 2009年 6 月 当社 常務執行役員 2009年 6 月 ＳＢＩホールディングス株式会 社 取締役 2010年 6 月 当社 執行役員ＣＴＯ 2015年 6 月 当社 取締役兼執行役員ＣＴＯ 2020年 5 月 当社 取締役兼執行役員システム 本部長 2021年 1 月 当社 常務執行役員システム本部 長 2021年 4 月 ネットムーブ株式会社(現：株式 会社USEN FinTech)代表取締役会 長 2022年 6 月 当社 常務執行役員業務・システ ム本部長 2022年 8 月 ネットムーブ株式会社(現：株式 会社USEN FinTech)取締役会長 2023年11月 ＳＢＩホールディングス株式会 社 地銀価値向上推進室 テクニ カル・アドバイザー 2024年 4 月 当社 常務執行役員システム本部 長 2024年 6 月 当社 取締役(現任) 2024年 6 月 ＳＢＩホールディングス株式会社 専務執行役員グループＣＴ Ｏ(現任) 2024年 7 月 ＳＢＩ地方創生バンキングシステ ム株式会社ＣＴＯ 2024年 9 月 ＳＢＩネオバンキングシステム株 式会社代表取締役(現任) 2024年10月 株式会社ディーカレットホール ディングス取締役(現任) 2024年10月 株式会社ディーカレットＤＣＰ 取締役(現任) 2025年 4 月 株式会社ＳＢＩ ＢＩＴＳ代表取 締役(現任) 2025年 5 月 ＳＢＩ地方創生バンキングシステ ム株式会社代表取締役(現任)	(注) 3, 6	6,116
取締役	町田 行人	1971年 8 月29日生	1998年 3 月 司法修習修了(第50期) 1998年 4 月 弁護士登録(東京弁護士会) 1998年 4 月 東京シティ法律事務所(現： シティユーワ法律事務所)入社 1999年 4 月 西村あさひ法律事務所(現：西村 あさひ法律事務所・外国法共同事 業) 入社 2003年 9 月 University of Southern California Gould School of Law(LL.M.)留学 2004年 9 月 ルバフ・ラム・グリーン・アン ド・マクレー法律事務所 出向 2005年 8 月 ニューヨーク州弁護士登録 2005年10月 金融庁総務企画局企業開示課 出 向 2020年 1 月 渥美坂井法律事務所・外国法共同 事業 入社(現任) 2021年 1 月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	八田 斎	1955年 3 月21日生	1980年 4 月 大蔵省 入省 2008年 7 月 福岡財務支局長 2009年 7 月 厚生労働省労働基準局勤労者生活部長 2011年 7 月 預金保険機構 財務部長 2013年 7 月 横浜税関長 2014年10月 金融先物取引業協会 事務局長 2016年 5 月 ライフネット生命保険株式会社顧問 2016年 6 月 ライフネット生命保険株式会社常務取締役執行役員 2016年10月 ライフネット生命保険株式会社常務取締役執行役員CCO兼CISO 2021年 1 月 当社 取締役(現任)	(注) 3	
取締役	武田 知久	1957年11月 8 日生	1981年 4 月 日本銀行 入行 2003年 4 月 同行 高松支店長 2005年 4 月 同行 政策委員会室参事役 2006年 4 月 同行 政策委員会室審議役(組織運営調整) 2010年 7 月 同行 システム情報局長 2013年 4 月 同行 理事 2018年11月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 2018年11月 武田知久法律事務所 所長(現任) 2021年 1 月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	
取締役	森山 保	1973年 3 月24日生	1994年10月 太田昭和監査法人(現：E Y 新日本有限責任監査法人)入所 2001年 1 月 スターンスチュワート 入社 2002年 1 月 野村企業情報株式会社(現：野村證券株式会社) 入社 2007年 1 月 フロンティア・マネジメント株式会社 入社 2013年 4 月 マクサス・コーポレートアドバイザリー株式会社設立 代表取締役社長(現任) 2015年 8 月 株式会社プロボライフ(現：株式会社LogProstyle) 社外取締役(現任) 2021年 1 月 当社 社外取締役(現任) 2025年 3 月 一般社団法人M&Aファイナンシャルアドバイザー協会代表理事(現任)	(注) 3	
常勤監査役	藤田 俊晴	1955年 6 月30日生	1979年 4 月 株式会社熊谷組 入社 1999年11月 同社 ロンドン営業所長 2001年10月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現：SBIホールディングス株式会社) 入社 2003年12月 エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社(現：SBIアセットマネジメント株式会社) 取締役 2006年 3 月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現：SBIインベストメント株式会社)取締役執行役員 2009年 6 月 SBIホールディングス株式会社 執行役員法務部長兼コンプライアンス統括部長 2013年 7 月 同社 執行役員法務コンプライアンス部長 兼 Japanese Company Secretary 2014年 6 月 当社 常勤監査役(現任) 2014年 6 月 住信SBIネット銀カード株式会社 監査役 2014年 6 月 SBIインベストメント株式会社 監査役	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	江野 史人	1966年11月11日生	1990年４月 住友信託銀行株式会社 （現：三井住友信託銀行株式会 社）入社 2012年４月 同社 リスク統括部 統括グルー プ長 2013年６月 同社 海外業務部 審議役 2013年８月 同社 海外業務部 次長 2014年７月 同社 上海支店 審議役 2015年２月 同社 上海支店 次長 2017年６月 同社 内部監査部 統括主任調査 役 2018年６月 三井住友トラスト・ホールディン グス株式会社（現：三井住友トラ ストグループ株式会社） 内部監査部 統括主任調査役 2020年12月 BIDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd. Head of BoC 2021年１月 三井住友トラスト・ホールディン グス株式会社（現：三井住友トラ ストグループ株式会社） 内部監査部 主管 2024年６月 当社 常勤監査役（現任）	(注) 5	
監査役	日高 真理子	1961年５月４日生	1984年４月 監査法人中央会計事務所 入所 1987年４月 公認会計士登録 2000年７月 中央監査法人 パートナー 2006年７月 中央青山監査法人 シニアパート ナー 2007年８月 新日本監査法人(現：E Y新日本 有限責任監査法人) 入社 2013年７月 同社 法人第 事業部副事業部長 2015年９月 同社 評議会評議員 2020年６月 東ソー株式会社 社外取締役(現 任) 2020年８月 日高公認会計士事務所 所長(現 任) 2021年１月 当社 社外監査役(現任) 2021年６月 極東貿易株式会社 社外取締役 (監査等委員)(現任)	(注) 4	
監査役	岩下 直行	1962年３月28日生	1984年４月 日本銀行 入行 2009年５月 同行 下関支店長 2011年７月 株式会社日立製作所 スマート情 報システム統括本部担当本部長 2013年７月 日本銀行 決済機構局参事役 2014年５月 同行 金融機構局審議役・金融高 度化センター長 2016年４月 同 行 決 済 機 構 局 審 議 役 ・ FinTechセンター長 2017年４月 京都大学公共政策大学院教授(現 任) 2017年８月 金融庁参与(現任) 2019年１月 金融庁金融審議会 委員(現任) 2021年１月 当社 社外監査役(現任) 2023年４月 株式会社いよぎんホールディング ス アドバイザリーボード・メン バーノ顧問(現任) 2024年６月 ニッセイアセットマネジメント株 式会社取締役（非常勤）（現任）	(注) 4	
計					74,809

- (注) １．取締役のうち、米山学朋、町田行人、八田斎、武田知久、森山保は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
- ２．監査役は、すべて会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
- ３．2024年６月18日付の定時株主総会での選任後、2024年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ４．2021年12月24日付の臨時株主総会での選任後、2024年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ５．2024年６月18日付の定時株主総会での選任後、2027年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ６．取締役の木村紀義は2025年６月26日付で株式会社島根銀行の取締役（非常勤）に就任予定であります。
- ７．当社は執行役員制度を導入しており、その構成は以下のとおりであります(取締役を兼務している執行役員を除く)。
- 直海知之、佐高一光、内河直也、相川真一、唐澤利行、寺田隆宏、前田洋海、酒井剛士、井上知子、半田英二

- b. 2025年６月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役９名選任の件」及び「監査役３名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性12名 女性1名(役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼 会長執行役員	松本 安永	1965年５月18日生	1989年４月 住友信託銀行株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）入社 2015年４月 同社 本店営業第六部長 2017年10月 同社 法人企画部 主管 2018年４月 同社 執行役員 本店営業第二部長 2019年４月 同社 常務執行役員 企業金融部長兼ストラクチャードファイナンス部長 2019年10月 同社 常務執行役員 企業金融部長 2020年４月 同社 常務執行役員 2024年４月 当社 顧問 2024年６月 当社 代表取締役会長兼会長執行役員（現任）	(注) 3	1,026
代表取締役社長兼 社長執行役員	円山 法昭	1965年５月12日生	1989年４月 株式会社東海銀行(現：株式会社三菱ＵＦＪ銀行)入行 2000年２月 イー・ローン株式会社(現：ＳＢＩホールディングス株式会社)入社 2001年４月 グッドローン株式会社(現：ＳＢＩアルヒ株式会社)取締役 2005年３月 グッド住宅ローン株式会社(現：ＳＢＩアルヒ株式会社)代表取締役執行役員ＣＯＯ 2006年６月 ＳＢＩホールディングス株式会社 取締役 2007年６月 同社 取締役執行役員 2012年４月 ＳＢＩモーゲージ株式会社(現：ＳＢＩアルヒ株式会社)代表取締役社長執行役員ＣＥＯ兼ＣＯＯ 2013年６月 ＳＢＩホールディングス株式会社 取締役執行役員常務 2014年３月 ＳＢＩモーゲージ株式会社(現：ＳＢＩアルヒ株式会社)代表取締役会長執行役員ＣＥＯ 2014年４月 当社 代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 2022年12月 株式会社テミクス・データ 取締役(現任) 2023年10月 株式会社テミクス・グリーン 取締役(現任) 2023年12月 株式会社マブリィ社外取締役(現任) 2024年12月 Green Carbon株式会社取締役(非常勤)(現任)	(注) 3	62,356

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼 副社長執行役員	横井 智一	1967年11月27日生	1990年４月 株式会社東海銀行(現：株式会社三菱ＵＦＪ銀行)入行 2005年５月 グッド住宅ローン株式会社(現：ＳＢＩアルヒ株式会社)入社 2007年６月 ＳＢＩモーゲージ株式会社(現：ＳＢＩアルヒ株式会社)取締役 2009年６月 ＳＢＩホールディングス株式会社 入社 2009年６月 当社 出向 2009年６月 当社 取締役兼執行役員 2021年１月 当社 取締役兼常務執行役員コーポレート本部長 2024年３月 Dayta Consulting 株式会社 取締役(現任) 2024年４月 当社 取締役兼副社長執行役員コーポレート本部長(現任) 2024年12月 プロフィットキューブ株式会社取締役 2025年４月 株式会社NEOBANKテクノロジーズ代表取締役社長 2025年４月 プロフィットキューブ株式会社代表取締役社長	(注) 3	4,798
取締役兼 常務執行役員	岡澤 亮太	1978年３月16日生	2000年４月 住友信託銀行株式会社(現：三井住友信託銀行株式会社)入社 2022年１月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(現：三井住友トラストグループ株式会社) 総務部統括主任調査役 2023年10月 当社 出向 2023年11月 当社 執行役員 2024年４月 当社 常務執行役員 2024年６月 当社 取締役兼常務執行役員リスク統括本部長(現任)	(注) 3	513
取締役	岡本 雅之	1968年９月３日生	1992年４月 住友信託銀行株式会社(現：三井住友信託銀行株式会社)入社 2014年１月 同社 経営企画部 統括主任調査役 2017年４月 同社 二子玉川支店長 2019年１月 同社 ライフアドバイザー部長 2021年４月 同社 執行役員 個人企画部長 2023年４月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(現：三井住友トラストグループ株式会社)執行役常務 2023年４月 カーディフ生命保険株式会社 監査役(非常勤) 2023年４月 株式会社日本カストディ銀行 監査役(非常勤) 2024年６月 同社 取締役監査等委員(非常勤) 2025年４月 三井住友信託銀行株式会社 常務執行役員(現任) 2025年６月 当社 取締役(現任)	(注) 3, 6	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	木村 紀義	1969年 1 月26日生	1992年 4 月 株式会社電通国際情報サービス (現：株式会社電通総研)入社 1998年11月 イー・トレード株式会社(現：Ｓ ＢＩホールディングス株式会社) 入社 2003年 6 月 ソフトバンク・インベストメント 株式会社(現：ＳＢＩホールディ ングス株式会社)システム開発部 長 2006年 4 月 株式会社ＳＢＩ住信ネットバンク 設立準備調査会社(現：当社)出 向 取締役 2007年 9 月 当社 常務取締役 2009年 5 月 当社 取締役兼常務執行役員 2009年 6 月 当社 常務執行役員 2009年 6 月 ＳＢＩホールディングス株式会 社 取締役 2010年 6 月 当社 執行役員ＣＴＯ 2015年 6 月 当社 取締役兼執行役員ＣＴＯ 2020年 5 月 当社 取締役兼執行役員システム 本部長 2021年 1 月 当社 常務執行役員システム本部 長 2021年 4 月 ネットムーブ株式会社(現：株式 会社USEN FinTech)代表取締役会 長 2022年 6 月 当社 常務執行役員業務・システ ム本部長 2022年 8 月 ネットムーブ株式会社(現：株式 会社USEN FinTech)取締役会長 2023年11月 ＳＢＩホールディングス株式会 社 地銀価値向上推進室 テクニ カル・アドバイザー 2024年 4 月 当社 常務執行役員システム本部 長 2024年 6 月 当社 取締役(現任) 2024年 6 月 ＳＢＩホールディングス株式会社 専務執行役員グループＣＴ Ｏ(現任) 2024年 7 月 ＳＢＩ地方創生バンキングシステ ム株式会社ＣＴＯ 2024年 9 月 ＳＢＩネオバンキングシステム株 式会社代表取締役(現任) 2024年10月 株式会社ディーカレットホール ディングス取締役(現任) 2024年10月 株式会社ディーカレットＤＣＰ 取締役(現任) 2025年 4 月 株式会社ＳＢＩ ＢＩＴＳ代表取 締役(現任) 2025年 5 月 ＳＢＩ地方創生バンキングシステ ム株式会社代表取締役(現任)	(注) 3, 6	6,116
取締役	町田 行人	1971年 8 月29日生	1998年 3 月 司法修習修了(第50期) 1998年 4 月 弁護士登録(東京弁護士会) 1998年 4 月 東京シティ法律事務所(現： シティユーワ法律事務所)入社 1999年 4 月 西村あさひ法律事務所(現：西村 あさひ法律事務所・外国法共同事 業) 入社 2003年 9 月 University of Southern California Gould School of Law(LL.M.)留学 2004年 9 月 ルバフ・ラム・グリーン・アン ド・マクレー法律事務所 出向 2005年 8 月 ニューヨーク州弁護士登録 2005年10月 金融庁総務企画局企業開示課 出 向 2020年 1 月 渥美坂井法律事務所・外国法共同 事業 入社(現任) 2021年 1 月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	武田 知久	1957年11月 8 日生	1981年 4 月 日本銀行 入行 2003年 4 月 同行 高松支店長 2005年 4 月 同行 政策委員会室参事役 2006年 4 月 同行 政策委員会室審議役(組織運営調整) 2010年 7 月 同行 システム情報局長 2013年 4 月 同行 理事 2018年11月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 2018年11月 武田知久法律事務所 所長(現任) 2021年 1 月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	
取締役	森山 保	1973年 3 月24日生	1994年10月 太田昭和監査法人(現：ＥＹ新日本有限責任監査法人)入所 2001年 1 月 スターンスチュワート 入社 2002年 1 月 野村企業情報株式会社(現：野村證券株式会社) 入社 2007年 1 月 フロンティア・マネジメント株式会社 入社 2013年 4 月 マクサス・コーポレートアドバイザリー株式会社設立 代表取締役社長(現任) 2015年 8 月 株式会社プロボライフ(現：株式会社LogProstyle) 社外取締役(現任) 2021年 1 月 当社 社外取締役(現任) 2025年 3 月 一般社団法人M&Aファイナンシャルアドバイザー協会代表理事(現任)	(注) 3	
常勤監査役	江野 史人	1966年11月11日生	1990年 4 月 住友信託銀行株式会社(現：三井住友信託銀行株式会社)入社 2012年 4 月 同社 リスク統括部 統括グループ長 2013年 6 月 同社 海外業務部 審議役 2013年 8 月 同社 海外業務部 次長 2014年 7 月 同社 上海支店 審議役 2015年 2 月 同社 上海支店 次長 2017年 6 月 同社 内部監査部 統括主任調査役 2018年 6 月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(現：三井住友トラストグループ株式会社) 内部監査部 統括主任調査役 2020年12月 BLDV-SuMi TRUST Leasing Co., Ltd. Head of BoC 2021年 1 月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(現：三井住友トラストグループ株式会社) 内部監査部 主管 2024年 6 月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	吉田 孝弘	1961年 9 月 2 日生	<p>1985年 4 月 株式会社第一勧業銀行（現：株式会社みずほ銀行）入社</p> <p>2002年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行（現：株式会社みずほ銀行）トレーディング部参事役</p> <p>2005年 4 月 株式会社みずほ銀行 総合資金部次長</p> <p>2012年 8 月 株式会社新生銀行（現：株式会社ＳＢＩ新生銀行）入社 ALM部長</p> <p>2014年10月 同社 トレジャリー本部長兼ALM部長</p> <p>2016年 4 月 同社 執行役員トレジャリー部長</p> <p>2017年 4 月 同社 シニアオフィサー グループ企画財務兼グループトレジャリー部GM兼執行役員トレジャリー部長</p> <p>2017年11月 同社 シニアオフィサー グループ企画財務兼グループトレジャリー部GM</p> <p>2020年 4 月 同社 シニアオフィサー グループ企画財務</p> <p>2022年 4 月 同社 執行役員 グループトレジャリー担当</p> <p>2023年 4 月 同社 エグゼクティブアドバイザー</p> <p>2023年 6 月 ＳＢＩホールディングス株式会社 常勤監査役</p> <p>2023年 6 月 株式会社ＳＢＩ証券 監査役（現任）</p> <p>2023年 6 月 ＳＢＩファイナンシャルサービシーズ株式会社 監査役（現任）</p> <p>2025年 6 月 ＳＢＩホールディングス株式会社 監査役（現任）</p> <p>2025年 6 月 当社 常勤監査役(現任)</p>	(注) 4, 7	
監査役	日高 真理子	1961年 5 月 4 日生	<p>1984年 4 月 監査法人中央会計事務所 入所</p> <p>1987年 4 月 公認会計士登録</p> <p>2000年 7 月 中央監査法人 パートナー</p> <p>2006年 7 月 中央青山監査法人 シニアパートナー</p> <p>2007年 8 月 新日本監査法人(現：ＥＹ新日本有限責任監査法人) 入社</p> <p>2013年 7 月 同社 法人第 事業部副事業部長</p> <p>2015年 9 月 同社 評議会評議員</p> <p>2020年 6 月 東ソー株式会社 社外取締役(現任)</p> <p>2020年 8 月 日高公認会計士事務所 所長(現任)</p> <p>2021年 1 月 当社 社外監査役(現任)</p> <p>2021年 6 月 極東貿易株式会社 取締役(監査等委員)(現任)</p>	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	岩下 直行	1962年 3 月28日生	1984年 4 月 日本銀行 入行 2009年 5 月 同行 下関支店長 2011年 7 月 株式会社日立製作所 スマート情報システム統括本部担当本部長 2013年 7 月 日本銀行 決済機構局参事役 2014年 5 月 同行 金融機構局審議役・金融高度化センター長 2016年 4 月 同 行 決 済 機 構 局 審 議 役 ・ FinTechセンター長 2017年 4 月 京都大学公共政策大学院教授(現任) 2017年 8 月 金融庁参与(現任) 2019年 1 月 金融庁金融審議会 委員(現任) 2021年 1 月 当社 社外監査役(現任) 2023年 4 月 株式会社いよぎんホールディングス アドバイザリーボード・メンバー/顧問(現任) 2024年 6 月 ニッセイアセットマネジメント株式会社取締役(非常勤)(現任)	(注) 4	
計					74,809

- (注) １．取締役のうち、岡本雅之、町田行人、武田知久、森山保は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
- ２．監査役は、すべて会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
- ３．2025年 6 月24日付の定時株主総会での選任後、2025年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ４．2025年 6 月24日付の定時株主総会での選任後、2028年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ５．2024年 6 月18日付の定時株主総会での選任後、2027年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ６．取締役の木村紀義は2025年 6 月26日付で株式会社島根銀行の取締役(非常勤)に就任予定であります。
- ７．常勤監査役の吉田孝弘は、2025年 6 月27日付でＳＢＩホールディングス株式会社の監査役(非常勤)を辞任する予定であります。また、同氏は2025年 6 月26日付で株式会社ＳＢＩ証券の監査役(非常勤)を辞任する予定であります。
- ８．当社は執行役員制度を導入しており、その構成は以下のとおりであります(取締役を兼務している執行役員を除く)。
直海知之、佐高一光、内河直也、相川真一、寺田隆宏、前田洋海、酒井剛士、半田英二、渡邊弘、鹿倉昇吾

社外役員の状況

当社の社外取締役は５名、社外監査役は４名であります。

社外取締役の米山学朋は、当社のその他の関係会社である三井住友信託銀行株式会社の取締役専務執行役員及び三井住友トラストグループ株式会社の執行役専務兼執行役員CISOであります。それ以外に、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の町田行人は、金融関連法を専門とする弁護士(国内・ニューヨーク)で、金融庁への出向経験を有しております。企業法務を中心とした適切な監督者・助言者として適任と判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の八田斎は、金融庁での経験など金融行政に関する豊富な経験や知見を有するとともに、ライフネット生命保険株式会社でコンプライアンス担当役員等を務めた経験があります。金融行政や金融事業での経営経験を踏まえたコンプライアンス・リスク管理、業務執行全般に対する適切な監督者・助言者として適任と判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の武田知久は、日本銀行入行後、政策委員会室審議役(組織運営調整)、システム情報局長を経て、同行理事を歴任し、弁護士の資格も有しています。システムの開発・運行や経営計画の策定、予算・決算、人事など内部管理の豊富な経験や知見等を有することから、当社のIT・システム領域を中心とした業務執行全般に関する適切な監督者・助言者として適任と判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の森山保は、M&Aアドバイザーとして豊富な経験・実績を有する企業の代表取締役を務めています。企業経営に加えて、公認会計士(日本・米国)として豊富な経験・見識を有し、金融機関における企業再編への関与実績もあり、当社の中長期戦略やグループ経営方針等に関する適切な監督者・助言者として適任と判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の藤田俊晴は、当社のその他の関係会社であるＳＢＩホールディングス株式会社での業務執行経験を踏まえ、当社経営の健全性を確保する観点から適正な助言と監査を行うことが期待できるものと判断し、社外監査役に選任しておりますが、それ以外に、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の江野史人は、当社のその他の関係会社である三井住友信託銀行株式会社での業務執行経験を踏まえ、当社経営の健全性を確保する観点から適正な助言と監査を行うことが期待できるものと判断し、社外監査役に選任しておりますが、それ以外に、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の日高真理子は、ＥＹ新日本有限責任監査法人の元シニアパートナーで、会計、監査、企業経営支援等の豊富な経験と実績を有しています。また、監査法人で女性活躍推進の委員を務めるなどダイバーシティに関する豊富な知識や経験も有しています。会計の視点に加え、多様な視点から適正な監査を行う監査役として適任と判断し、社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の岩下直行は、日本銀行で長年、金融情報技術を研究し、金融業界のFinTech推進を主導するなど、金融とテクノロジー両面の経験・見識を有しています。現在は学識経験者として、金融庁・金融審議会等の委員を兼務するなど、最先端FinTech領域の監査を担う適任者と判断し、社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、出資会社から派遣された社外取締役及び社外監査役を除き、独立性基準という形式要件に加え、会社経営やテクノロジー・イノベーションに関する見識、弁護士・会計士等の専門分野での経験・見識、金融機関のリスク管理や金融行政に関する経験・見識等を選任要件に設定し、人物や資質について考慮の上候補者とし、選任を行っています。

なお、2025年６月24日開催予定の第18期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役９名選任の件」および「監査役３名選任の件」を提案しておりますが、当該議案が承認可決されると社外取締役の米山学朋と八田斎が退任し、岡本雅之が社外取締役に就任、常勤監査役藤田俊晴が退任し、吉田孝弘が常勤監査役に就任し、当社の社外取締役は４名、社外監査役は４名となります。

社外取締役の岡本雅之は、当社のその他の関係会社である三井住友信託銀行株式会社の常務執行役員であります。それ以外に、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の吉田孝弘は、株式会社みずほ銀行、株式会社ＳＢＩ新生銀行における業務執行経験を踏まえ、当社経営の健全性を確保する観点から適正な助言と監査を行うことが期待できるものと判断し、社外監査役に選任しておりますが、それ以外に、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社の社外取締役又は社外監査役の独立性判断基準は以下のとおりです。

- １．以下のいずれの要件にも該当しない場合、当該候補者は十分な独立性を有するものと判定する。
 - A) 現在又は就任の前10年間、当社、当社の子会社及び関連会社、当社のその他の関係会社、当該その他の関係会社の子会社、当社のその他の関係会社の親会社、又は当該親会社の子会社の役員(注１)又は業務執行者(注２)でないこと
 - B) 現在又は就任の前３年間、当社の主要株主(注３)でないこと。それらが会社等の法人である場合、当該法人の役員又は業務執行者でないこと
 - C) 現在又は就任の前３年間、当社又は当社の子会社を主要な取引先(注４)とする者でないこと。それらの者が会社等の法人である場合、当該法人の役員又は業務執行者でないこと
 - D) 現在又は就任の前３年間、当社又は当社の子会社の主要な取引先でないこと。それらが会社等の法人である場合、当該法人の役員又は業務執行者でないこと
 - E) 現在又は就任の前の３年間、当社又は当社の子会社から役員報酬以外に多額の金銭(注５)その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人・組合等の団体である場合は、当該団体に所属している者をいう)でないこと
 - F) 現在、当社又は当社の子会社の会計監査人又は当該会計監査人の社員等でないこと、又は就任の前３事業年度において当該社員等として当社又は当社の子会社の監査業務に従事した者でないこと
 - G) 現在又は就任の前３年間、当社又は当社の子会社から多額の寄付(注６)を受けている者でないこと。それらの者が会社等の法人である場合、当該法人の役員又は業務執行者でないこと
 - H) 上記Ａ～Ｇの者(重要(注７)でない者を除く)の近親者(配偶者又は、２親等内の親族又は同居の親族)でないこと
- ２．上記のいずれかの要件に該当する者であっても、当該人物の人格、見識等に照らし、当社の独立役員としてふさわしく利益相反が生じるおそれがないと当社が考える者については、その理由を対外的に説明することによって、当該人物を当社の独立役員候補者とすることができる。

(注) １．取締役(独立社外取締役を除く)及び監査役(独立社外監査役を除く)

 - ２．業務執行取締役、執行役、執行役員、若しくは支配人その他の使用人
 - ３．総議決権の10%以上を保有する株主
 - ４．過去３事業年度における当該取引先との取引において、当社及び当社の子会社の支払額が当該取引先の連結総売上高の２%以上であること、又は当社及び当社の子会社の受取額が当社の経常収益の２%以上であること
 - ５．対象者が個人の場合は、当社及び当社の子会社から収受する金銭が年間1,000万円以上であること、対象者が法人等に所属している場合は当該法人等の連結売上高の２%以上を占めること
 - ６．寄付先が個人の場合は、過去３事業年度の平均で年間1,000万円以上であること。法人の場合は、過去３事業年度の平均で年間1,000万円以上又は寄付先の連結売上高若しくは総収入の２%以上のいずれか大きい額以上であること
 - ７．法人・組合等の団体である場合、その役員・部長クラスの者、組合・学校等においては、理事相当職であること

社外取締役又は社外監査役による監督、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制に対する監督機能を果たしております。社外監査役は、取締役会に参加し監査役としての意見を述べるほか、常勤監査役及び内部監査部門と定期的な情報共有を実施し、社内の情報収集を図ったうえで、内部統制に関する助言を監査役会にて適宜行うことで、内部統制に対する監査・監督機能を果たしております。また、社外監査役、内部監査部及び会計監査人との三様監査にかかる定期的な情報連携を四半期に一度以上実施し、監査全体としての充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a．組織・人員・手続

当社は監査役制度を採用し、4名の社外監査役(男性3名・女性1名、うち常勤監査役の男性2名)が監査役会を構成するとともに、個々の監査役が専門的かつ多角的な視点で監査を実施しています。なお、社外監査役の日高真理子は、EY新日本有限責任監査法人の元シニアパートナーであり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

なお、2025年6月24日開催予定の第18期定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査役3名選任の件」を提案しておりますが、当該議案が承認可決されると、常勤監査役藤田俊晴が退任し、吉田孝弘が常勤監査役に就任し、当社の社外監査役は4名(男性3名・女性1名、うち常勤監査役の男性2名)となります。

監査役は、予め定めた監査方針・監査計画に基づき、定例の取締役会・経営会議をはじめとする重要な会議への出席、代表取締役と監査役との定期的会合の開催、株主総会・取締役会・経営会議・主要な各種審議会及び委員会等の議事録、稟議書、主要な契約書、法令に基づく開示書類、内部及び外部監査の報告書等の重要書類の閲覧、取締役・執行役員等の執行状況に関する報告等の聴取、主要な営業所・外部委託先・子会社等への実地調査等、並びに内部監査部門、会計監査人及びグループ各社を含む役職員等との情報交換等の手続きを通じて、取締役の職務執行状況の監査を実施しております。

b．監査役会の活動状況

監査役会は、取締役会の開催に先立ち月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度において監査役会を計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
藤田 俊晴	13	13
石崎 敏郎	3	3
江野 史人	10	10
日高 真理子	13	13
岩下 直行	13	13

石崎敏郎氏は、2024年6月18日に開催された第17期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役であるため、退任前に開催された当事業年度中の監査役会への出席状況を記載し、江野史人氏は、2024年6月18日に開催された第17期定時株主総会で選任された監査役であるため、就任後に開催された監査役会への出席状況を記載しております。

当事業年度においては、年間を通じて次のような決議、報告、審議・協議がなされました。

- ・決議：監査役監査方針及び監査計画、内部統制システムの監査結果、監査役会監査報告書、監査役の兼職に係る承認、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬に関する同意等
- ・報告：経営会議の審議内容、取締役等からのヒアリング結果、実地調査の結果、主要システムの管理状況、ハラスメント等相談窓口への通報内容、オペレーション事故の概要、銀行代理店の管理等の状況、グループ監査役連絡会の内容、監査法人との非保証業務契約の締結内容等
- ・審議・協議：中間期及び期末監査調書、監査役会監査報告書、取締役会の議案、監査役の報酬月額等

c．監査役の主な活動状況

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行う他、代表取締役・独立社外取締役・内部監査部門・会計監査人・子会社の監査役等との定期的な会合を行っております。また、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき、主に常勤監査役が、経営会議やリスク管理委員会等の重要会議への出席、内部監査部門及び取締役・執行役員等へのヒアリングや意見交換、書類閲覧並びに実地調査等により、監査に必要な情報の適時適切な把握に努めるとともに、それらの情報について非常勤監査役との速やかな連携に努めています。

監査役会は、2024年度は、1)経営・組織の体制及び内部管理態勢の高度化の状況、2)システムリスク管理、金融犯罪対策の状況、3)サテライト管理態勢の強化の状況、に係る監査を重点項目として取組み、モニタリング態勢を強化して監査に取組みました。また、有限責任あずさ監査法人と監査上の主要な検討事項(KAM)について協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

内部監査の状況

当社は、業務執行部門から独立させ、専任の担当役員を配置した13名の人員からなる内部監査部門を設置し、内部統制の有効性及び適切性を検証しています。取締役会は、実効性ある内部監査が、経営目標の達成、適切な法令等遵守、顧客保護、リスク管理に必要不可欠であることを十分に認識し、適正な内部監査態勢の整備・確立に向けた方針及び具体的な方策を検討しています。

内部監査は、「内部監査方針」「内部監査規程」に従ってリスクアセスメントを行い、内部監査計画を策定したうえで、すべての業務・部署・システムを対象として実施されます。外部への委託業務や子会社及び関連会社の業務についても関係法令等に抵触しない限りにおいて、直接監査を実施することとしています。内部監査の実施計画や個別監査の内容については月次で監査役と意見交換が行われています。また、内部監査結果については、内部監査部担当役員、監査役及び取締役会に対して適時適切に報告が行われているほか、必要に応じてコンプライアンス所管部署及び関係部署にも報告されています。なお、監査において検出した指摘事項については、改善状況について確認するため原則として３ヵ月ごとにフォローアップを行うとともに、結果を取締役会へ報告しています。

加えて、会計監査人とも定期的に意見交換を行い、会計監査の過程で検出された事項について共有し、必要に応じて内部監査手続に反映させることについても検討するなど、監査の実効性確保に努めています。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b．継続監査期間

当社開業(2007年9月)以降、17年

c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 森本 洋平 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 須田 峻輔 氏

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他17名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の品質管理体制や独立性、監査の実施体制及び監査報酬水準等の適切性を確認したうえで、監査業務における専門性や効率性を踏まえ選定する方針としており、当該方針に沿って、有限責任 あずさ監査法人を選定しております。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査役会で策定した「会計監査人の評価基準」に基づき、監査の実施状況、方法及び結果の相当性について、また監査品質、法令遵守体制、監査報酬の相当性等について評価を行っています。各監査役が評価を行い監査役会において協議のうえ、全会一致で、相当性が認められ特段の問題は認められないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	13	65	6
連結子会社	9		9	
計	74	13	74	6

当社における非監査業務の内容は、パーゼル オペレーショナル・リスク新計測手法導入支援等であります。

b．監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		7		9
連結子会社		1		1
計		9		10

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告書作成及び税務アドバイザリー業務等でありま
す。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続・日程等の監査計画、監査見積時間等の提示を受け、その妥当性を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、及び見積りの算出根拠について詳細な説明を受けるとともに、会計監査の職務の執行状況、監査報酬の時間単価、会計監査の品質確保のための人材の充当状況等について、当社の事業規模や事業内容に鑑み適切であるかどうかの検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項に定める同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決議された取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

取締役の報酬は、2023年6月20日開催の定時株主総会において年額350百万円以内(支給対象は取締役10名)と決議されております。2025年6月の任期までの各取締役の報酬は、2024年6月18日の取締役会において、指名・報酬委員会の答申を踏まえて、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において取締役会の決議により決定します。

監査役の報酬は、2023年6月20日開催の定時株主総会において年額70百万円以内(支給対象は監査役4名)と決議されております。監査役の報酬は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議にて決定します。

本書提出日現在における、上場日以降に開催される株主総会で選任される役員に適用する提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

2023年6月20日の取締役会で「役員報酬の基本方針」を決議し、以下のとおり定めております。

イ．役員報酬の基本方針

当社は、役員報酬については、以下の考えに基づき決定します。

- (1) 企業価値の持続的な向上を促進し、会社業績との連動を重視した報酬制度とすること
- (2) 業務執行及び監督の役割を適切に担う優秀な人材を確保でき、職責に応じた適切な報酬体系・報酬水準であること
- (3) 客観性・透明性あるプロセスにより決定され、公平・公正な報酬制度であること

ロ．取締役の個人別の報酬等の決定の方法

取締役の報酬の具体的な支給額は、委員長を独立社外取締役、委員の過半を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会に諮問のうえ、その答申を踏まえて、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において取締役会の決議により決定します。この手続は指名・報酬委員会規程に定められており、指名・報酬委員会規程は取締役会決議によって変更又は改廃されます。

八．報酬体系

当社の役員報酬は、(1)固定報酬(金銭)、(2)固定報酬(株式)、(3)役員賞与で構成します。なお、非業務執行取締役は固定報酬(金銭)のみで構成します。

(1) 固定報酬(金銭)

- ・取締役が果たすべき役割に応じて、監督給と執行給に区分して支給します。
- ・監督給は取締役の監督業務にかかる報酬とし、監督業務の責任負担に応じた固定額を設定します。
- ・執行給は各取締役の業務執行にかかる報酬とし、各事業年度の業績水準等を踏まえたうえで、各取締役の業務執行への貢献度、責任度などを勘案し、役位職責に応じた固定額を設定します。
- ・固定報酬(金銭)は、各取締役の職責に応じて、固定報酬(株式)に振り替えることがあります。

(2) 固定報酬(株式)

- ・固定報酬(株式)は譲渡制限付株式報酬制度とし、取締役(社外取締役を除く)に対し、退任時までの譲渡制限期間が設定された当社の普通株式を取得するための金銭報酬債権を付与するものであり、固定報酬(株式)を含めた取締役報酬額の上限は年350百万円以内で、付与する株式の上限は年13.8万株以内とします。
- ・固定報酬(株式)として支給する取締役個人別の金銭報酬債権額は、取締役の職責役位に応じて決定します。

(3) 役員賞与

- ・役員賞与は、取締役会の決議により業績目標を設定のうえ、目標を達成した場合に、取締役(社外取締役を除く)に対して、固定報酬(金銭)と固定報酬(株式)の合計額に取締役会の定める一定の割合を乗じた金額を支給します。

(4) 報酬の割合の決定に関する方針

- ・固定報酬(金銭)と固定報酬(株式)の割合は、取締役の職責役位に応じて決定します。
- ・役員賞与の割合は、企業価値向上に向けたインセンティブとして適切に機能するよう取締役会の決議によって決定する割合とします。

(5) 報酬を与える時期の決定に関する方針

- ・固定報酬(金銭)は毎月、役員賞与及び固定報酬(株式)は原則として毎年支給します。

二．報酬水準

当社の役員報酬水準は、優秀な人材を確保できるよう競争力ある報酬水準とすべく、外部専門機関の客観的な報酬水準データの中から、比較対象グループを選定し、指名・報酬委員会が取締役会に提案し、取締役会の決議により決定します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			
			固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	その他
取締役 (社外取締役を除く)	6	164	87	-	77	-
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9	107	107	-	-	-

- (注) １．対象役員の報酬等は固定報酬のみであり業績連動報酬に該当する報酬はありませんが、固定報酬は前事業年度の業績を踏まえ貢献度などを勘案し設定されます。
- ２．取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬77百万円であります。
- ３．当社には、役員退職慰労金制度はありません。
- ４．上記の支給人数には、2024年6月18日開催の第17期当社定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び辞任した監査役1名を含んでおります。
- ５．期末現在の人員数は取締役10名、監査役4名であり、その内無報酬の取締役が2名存在しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資有価証券の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的株式として、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別保有株式の継続保有については、保有について戦略的・経済的合理性がある場合を除き、保有しない方針であります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	-	-
非上場株式	3	775

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得原 価の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	-	-	-
非上場株式	2	774	当社子会社の業容拡大に 資すると判断したため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2024年４月１日から2025年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年４月１日から2025年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が開催するセミナーへの参加や企業会計に関する専門誌・書籍の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,665,582	1,494,507
コールローン及び買入手形	-	6,500
買入金銭債権	207,986	189,859
金銭の信託	13,148	-
有価証券	1, 2, 3 562,510	1, 2, 3 701,730
貸出金	2, 3, 4 7,972,760	2, 3, 4 8,676,084
外国為替	2 8,341	2 10,142
その他資産	2, 3 208,561	2, 3 114,804
有形固定資産	5 3,210	5 4,234
建物	259	1,559
リース資産	0	-
建設仮勘定	-	1
その他の有形固定資産	2,950	2,673
無形固定資産	28,299	29,326
ソフトウェア	21,507	24,944
ソフトウェア仮勘定	4,621	3,970
のれん	2,163	406
その他の無形固定資産	7	5
退職給付に係る資産	-	56
繰延税金資産	8,883	13,151
貸倒引当金	2,867	3,438
資産の部合計	10,676,416	11,236,958
負債の部		
預金	9,463,139	9,814,163
債券貸借取引受入担保金	3 145,284	3 153,367
借入金	3 800,000	3 1,000,000
外国為替	6,363	4,955
その他負債	106,975	92,723
賞与引当金	920	862
退職給付に係る負債	16	59
ポイント引当金	1,180	845
睡眠預金払戻損失引当金	56	59
特別法上の引当金	9	-
繰延税金負債	861	-
負債の部合計	10,524,807	11,067,037
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,633	13,648
利益剰余金	122,430	147,843
自己株式	2	20
株主資本合計	167,061	192,471
その他有価証券評価差額金	15,614	26,711
繰延ヘッジ損益	161	4,161
その他の包括利益累計額合計	15,452	22,550
純資産の部合計	151,608	169,921
負債及び純資産の部合計	10,676,416	11,236,958

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
経常収益	118,572	146,521
資金運用収益	54,314	73,005
貸出金利息	41,696	54,177
有価証券利息配当金	10,629	13,615
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	766	3,906
その他の受入利息	1,221	1,306
役務取引等収益	53,834	64,726
その他業務収益	10,270	8,332
その他経常収益	152	456
その他の経常収益	1 152	1 456
経常費用	83,726	108,331
資金調達費用	10,861	20,848
預金利息	11,122	21,236
コールマネー利息及び売渡手形利息	26	0
債券貸借取引支払利息	14	341
借入金利息	265	735
その他の支払利息	17	5
役務取引等費用	34,033	45,022
その他業務費用	847	848
営業経費	2 37,434	2 40,677
その他経常費用	548	934
貸倒引当金繰入額	435	697
その他の経常費用	112	237
経常利益	34,846	38,189
特別利益	1,537	3,679
固定資産処分益	7	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	9
事業譲渡益	1,529	883
子会社株式売却益	-	2,779
持分変動利益	-	6
特別損失	779	94
固定資産処分損	9	14
減損損失	598	60
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
事業譲渡損	-	9
その他の特別損失	3 171	3 10
税金等調整前当期純利益	35,604	41,774
法人税、住民税及び事業税	10,487	15,307
法人税等調整額	265	1,660
法人税等合計	10,752	13,647
当期純利益	24,851	28,127
非支配株主に帰属する当期純利益	5	-
親会社株主に帰属する当期純利益	24,845	28,127

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
当期純利益		24,851		28,127
その他の包括利益	1	3,708	1	7,097
その他有価証券評価差額金		4,204		11,097
繰延ヘッジ損益		496		4,000
包括利益		21,143		21,029
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		21,137		21,029
非支配株主に係る包括利益		5		-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	98,723	-	143,349
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		8			8
剰余金の配当			1,130		1,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,845		24,845
自己株式の取得				177	177
自己株式の処分		7		174	167
利益剰余金から資本剰 余金への振替		7	7		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8	23,707	2	23,712
当期末残高	31,000	13,633	122,430	2	167,061

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,409	335	11,744	87	131,691
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					8
剰余金の配当					1,130
親会社株主に帰属する 当期純利益					24,845
自己株式の取得					177
自己株式の処分					167
利益剰余金から資本剰 余金への振替					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,204	496	3,708	87	3,795
当期変動額合計	4,204	496	3,708	87	19,916
当期末残高	15,614	161	15,452	-	151,608

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,633	122,430	2	167,061
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
剰余金の配当			2,714		2,714
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,127		28,127
自己株式の取得				120	120
自己株式の処分		14		102	117
利益剰余金から資本剰 余金への振替					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14	25,412	17	25,409
当期末残高	31,000	13,648	147,843	20	192,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,614	161	15,452	-	151,608
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
剰余金の配当					2,714
親会社株主に帰属する 当期純利益					28,127
自己株式の取得					120
自己株式の処分					117
利益剰余金から資本剰 余金への振替					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,097	4,000	7,097	-	7,097
当期変動額合計	11,097	4,000	7,097	-	18,312
当期末残高	26,711	4,161	22,550	-	169,921

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,604	41,774
減価償却費	7,343	8,173
減損損失	598	60
持分法による投資損益（は益）	59	84
持分変動損益（は益）	-	6
のれん償却額	360	255
貸倒引当金の増減（）	151	571
賞与引当金の増減額（は減少）	409	14
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	0	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減（）	4	2
ポイント引当金の増減額（は減少）	227	335
資金運用収益	54,314	73,005
資金調達費用	10,861	20,848
有価証券関係損益（）	1,261	1,202
子会社株式売却損益（は益）	-	2,779
金銭の信託の運用損益（は運用益）	9	0
固定資産処分損益（は益）	1	14
貸出金の純増（）減	1,377,881	709,448
預金の純増減（）	1,487,718	351,023
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	500,000	200,000
コールローン等の純増（）減	35,367	11,626
コールマネー等の純増減（）	48,000	-
債券貸借取引受入担保金の純増減（）	601	8,083
外国為替（資産）の純増（）減	1,238	1,801
外国為替（負債）の純増減（）	4,830	1,407
資金運用による収入	54,545	70,773
資金調達による支出	8,556	17,990
事業譲渡損益（は益）	1,529	873
その他	81,894	73,745
小計	562,393	21,835
法人税等の支払額	11,217	10,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,176	32,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	307,070	401,921
有価証券の売却による収入	149,330	116,984
有価証券の償還による収入	182,392	131,947
持分法適用関連会社株式の取得による支出	1,242	-
金銭の信託の減少による収入	500	13,147
有形固定資産の取得による支出	179	1,557
有形固定資産の売却による収入	16	12
無形固定資産の取得による支出	9,557	10,266
事業譲渡による収入	1,161	2 11,392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4 4,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,351	135,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	177	120
自己株式の売却による収入	-	117
配当金の支払額	1,130	2,714
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	85	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,393	2,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	565,133	171,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,100,449	1,665,582
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,665,582	1 1,494,507

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社の名称

Dayta Consulting 株式会社

株式会社優良住宅ローン

株式会社テミクス・データ

株式会社NEOBANKサービーズ

株式会社テミクス・グリーン

株式会社NEOBANKテクノロジーズ

プロフィットキューブ株式会社

(連結の範囲の変更)

株式会社NEOBANKテクノロジーズは、新規設立のため当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

従来、連結子会社であったネットムーブ株式会社は、株式売却のため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

プロフィットキューブ株式会社は、株式取得のため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

関連会社の名称

JALペイメント・ポート株式会社

株式会社マブリィ

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4．会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～38年

その他 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積み、必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。なお、一部の金融資産及び負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(11) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(13) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(住宅ローン債権に係る貸倒引当金の計上)

当社グループにおける貸出金の残高は8,676,084百万円と多額であり、中でも当社の住宅ローンの残高は7,986,759百万円と総資産11,236,958百万円の71%に相当し、重要な割合を占めております。その住宅ローン債権に係る貸倒引当金は経営成績等に対する影響が大きいため、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当社の住宅ローン債権に係る貸倒引当金	2,551百万円	3,093百万円
(うち一般貸倒引当金)	2,044百万円	2,440百万円
(うち個別貸倒引当金)	506百万円	653百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

住宅ローン債権を含む債権に係る貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(4) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

当社の住宅ローン債権に係る一般貸倒引当金の算出に用いた予想損失率は、1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を基礎としておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、物価や金利等の経済状況を踏まえ、景気動向の変動や担保価値の下落の仮定を加味しています。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記(2)の仮定は不確実であり、経営環境の変化及び景気動向の変動等の影響が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリース取引について資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時点において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	1,480百万円	1,402百万円

- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,539百万円	3,015百万円
危険債権額	882百万円	855百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	656百万円	511百万円
合計額	4,077百万円	4,382百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	243,804百万円	265,271百万円
貸出金	1,543,657百万円	2,399,421百万円
計	1,787,461百万円	2,664,693百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	145,284百万円	153,367百万円
借入金	800,000百万円	1,000,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有価証券	- 百万円	98,276百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
先物取引差入証拠金	11,544百万円	1,288百万円
保証金	2,955百万円	7,816百万円
金融商品等差入担保金	109,755百万円	32,891百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,320百万円	- 百万円

4 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
融資未実行残高	251,055百万円	264,515百万円

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

5 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	2,055百万円	2,134百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
株式等売却益	- 百万円	155百万円
持分法による投資利益	59百万円	- 百万円
団体信用生命保険配当金	35百万円	- 百万円
睡眠預金の収益計上額	17百万円	13百万円

2 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料・手当	6,305百万円	6,211百万円
減価償却費	7,343百万円	8,173百万円
外注費	11,221百万円	12,406百万円

3 その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
システム利用契約中途解約清算金等	171百万円	- 百万円
リース中途解約違約金等	- 百万円	10百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,798	15,297
組替調整額	1,261	1,202
法人税等及び税効果調整前	6,060	16,500
法人税等及び税効果額	1,855	5,402
その他有価証券評価差額金	4,204	11,097
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,008	5,904
組替調整額	293	56
法人税等及び税効果調整前	715	5,847
法人税等及び税効果額	219	1,847
繰延ヘッジ損益	496	4,000
その他の包括利益合計	3,708	7,097

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,793	-	-	150,793	
合計	150,793	-	-	150,793	
自己株式					
普通株式	-	104	102	1	(注) 1 , 2
合計	-	104	102	1	

(注) 1 自己株式数の増加104千株は、2023年11月 7 日の取締役会決議による自己株式の取得104千株及び単元未満株式の買取請求による取得 0 千株であります。

2 自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年11月 7 日 取締役会	普通株式	1,130百万円	7 円50銭	2023年 9 月30日	2023年12月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,357百万円	9 円00銭	2024年 3 月31日	2024年 6 月19日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,793	-	-	150,793	
合計	150,793	-	-	150,793	
自己株式					
普通株式	1	55	42	14	(注) 1, 2
合計	1	55	42	14	

(注) 1 自己株式数の増加55千株は、2024年5月10日の取締役会決議による自己株式の取得47千株及び譲渡制限付株式の無償取得7千株、単元未満株式の買取請求による取得0千株であります。

2 自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,357百万円	9円00銭	2024年3月31日	2024年6月19日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,357百万円	9円00銭	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,507百万円	10円00銭	2025年3月31日	2025年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金預け金勘定	1,665,582百万円	1,494,507百万円
現金及び現金同等物	1,665,582百万円	1,494,507百万円

２ 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産の主な内訳

連結子会社株式会社優良住宅ローンのフラット35関連事業に関する契約上の地位及び貸付債権等の譲渡に伴う資産の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

資産	10,567百万円
事業譲渡益	945百万円
事業の譲渡価額	11,512百万円
現金及び現金同等物	- 百万円
差引：事業譲渡による収入	11,512百万円

３ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにプロフィットキューブ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにプロフィットキューブ株式会社株式の取得価額とプロフィットキューブ株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

資産	359百万円
負債	300百万円
のれん	421百万円
株式の取得価額	481百万円
現金及び現金同等物	157百万円
差引：取得のための支出	324百万円

４ 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりネットムーブ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにネットムーブ株式会社株式の売却価額と売却による収入（純額）は次のとおりです。

資産	1,742百万円
のれん	1,923百万円
負債	738百万円
株式の売却益	2,779百万円
株式の売却価額	5,706百万円
現金及び現金同等物	941百万円
差引：売却による収入	4,765百万円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	2,061	1,153
1年超	4,777	3,459
合計	6,838	4,612

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専門銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（以下、「ALM」という。）を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスク等に晒されております。

貸出金は、主として住宅ローンであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的はその他有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されており、予想を超える大きな市場変動、金利変動が生じた場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい外国債券が含まれています。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、資産・負債に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

市場リスクの管理

()金利リスクの管理

当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、市場リスク量（バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。））分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

()価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

()為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

()デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

()市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株価、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはV a R（損失額の推計値）を用いております。V a R算定にあたっては、分散共分散法（保有期間21日、信頼区間99%、観測期間1年（260営業日））を採用しております。

当連結会計年度末現在で当社グループのV a Rは、全体で10,732百万円（前連結会計年度末16,317百万円）であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証する体制としております。

ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

流動性リスクの管理

当社グループは、A L Mを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注１)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権(*１)	207,933	207,948	15
(2) 有価証券			
その他有価証券	560,928	560,928	-
(3) 貸出金	7,972,760		
貸倒引当金(*１)	2,804		
	7,969,955	7,967,682	2,273
資産計	8,738,817	8,736,559	2,258
(1) 預金	9,463,139	9,463,291	151
(2) 借入金(*４)	800,000	797,957	2,042
負債計	10,263,139	10,261,249	1,890
デリバティブ取引(*２)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11	11	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*３、４)	203	203	-
デリバティブ取引計	215	215	-

(*１) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*２) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*３) ヘッジ対象であるその他有価証券(債券)の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年３月17日)を適用しております。

(*４) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権(*1)	189,770	189,782	12
(2) 有価証券			
その他有価証券	699,171	699,171	-
(3) 貸出金	8,676,084		
貸倒引当金(*1)	3,351		
	8,672,733	8,653,082	19,650
資産計	9,561,675	9,542,037	19,638
(1) 預金	9,814,163	9,813,232	930
(2) 借入金(*3)	1,000,000	997,269	2,730
負債計	10,814,163	10,810,502	3,660
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(776)	(776)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	6,004	6,004	-
デリバティブ取引計	5,228	5,228	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
市場価格のない株式等(*1)	1,481	2,185
組合出資金(*2)	100	373

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注２) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 １０年以内	１０年超
預け金	1,665,582	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	41,820	40,702	24,633	20,051	22,622	51,865
有価証券	73,108	83,955	44,201	26,909	156,081	202,136
その他有価証券のうち 満期があるもの	73,108	83,955	44,201	26,909	156,081	202,136
うち国債	-	-	-	-	114,500	78,000
地方債	-	-	7,879	400	947	6,590
短期社債	13,500	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	2,254	55,137
その他	59,608	83,955	36,321	26,509	38,378	62,408
貸出金(＊)	1,084,006	585,979	538,003	499,582	712,172	4,433,190
合計	2,864,518	710,637	606,837	546,543	890,875	4,687,192

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,127百万円、期間の定めのないもの116,646百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2025年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 １０年以内	１０年超
預け金	1,494,507	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	6,500	-	-	-	-	-
買入金銭債権	38,775	34,862	26,358	19,275	23,993	43,437
有価証券	52,929	191,608	31,620	118,330	88,065	257,929
その他有価証券のうち 満期があるもの	52,929	191,608	31,620	118,330	88,065	257,929
うち国債	-	90,000	-	89,500	29,000	127,000
地方債	-	6,804	468	400	3,505	3,544
短期社債	13,500	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	4,157	49,054
その他	39,429	94,804	31,152	28,430	51,402	78,331
貸出金(＊)	370,481	598,267	568,280	550,105	816,940	5,612,392
合計	1,963,193	824,738	626,259	687,712	928,998	5,913,759

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,630百万円、期間の定めのないもの155,947百万円は含めておりません。

(注３) 預金、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 １０年以内	１０年超
預金(＊)	9,366,009	21,349	75,780	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	145,284	-	-	-	-	-
借入金	-	300,000	500,000	-	-	-
合計	9,511,293	321,349	575,780	-	-	-

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2025年３月31日)

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 １０年以内	１０年超
預金(＊)	9,703,223	13,675	97,263	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	153,367	-	-	-	-	-
借入金	350,000	650,000	-	-	-	-
合計	10,206,591	663,675	97,263	-	-	-

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(＊1)	-	66,450	-	66,450
有価証券				
その他有価証券	252,404	308,524	-	560,928
国債・地方債等	180,887	15,820	-	196,707
社債	-	67,416	-	67,416
その他	71,516	225,288	-	296,804
デリバティブ取引				
金利関連取引	-	11,875	-	11,875
通貨関連取引	-	419	-	419
資産計	252,404	387,269	-	639,674
デリバティブ取引				
金利関連取引(＊2)	-	11,696	-	11,696
通貨関連取引	-	383	-	383
負債計	-	12,079	-	12,079

(＊1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等66,450百万円となります。

(＊2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(＊1)	-	56,763	-	56,763
有価証券				
その他有価証券	393,250	305,921	-	699,171
国債・地方債等	307,448	14,266	-	321,715
社債	-	60,593	-	60,593
その他	85,802	231,061	-	316,863
デリバティブ取引				
金利関連取引	-	25,727	-	25,727
通貨関連取引	-	48	-	48
資産計	393,250	388,460	-	781,710
デリバティブ取引				
金利関連取引(＊2)	-	19,812	-	19,812
通貨関連取引	-	735	-	735
負債計	-	20,547	-	20,547

(＊1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等56,763百万円となります。

(＊2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	141,498	141,498
貸出金	-	-	7,967,682	7,967,682
資産計	-	-	8,109,180	8,109,180
預金	-	9,463,291	-	9,463,291
借入金(＊)	-	797,957	-	797,957
負債計	-	10,261,249	-	10,261,249

(＊) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	133,019	133,019
貸出金	-	-	8,653,082	8,653,082
資産計	-	-	8,786,102	8,786,102
預金	-	9,813,232	-	9,813,232
借入金(＊)	-	997,269	-	997,269
負債計	-	10,810,502	-	10,810,502

(＊) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品等については、取引金融機関から提示された価格によっており、入手された価格に使用されたインプットに基づきレベル2に分類しております。

その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、レベル3に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。なお、短期社債は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

それ以外の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格を時価としておりますが、重要な観察できないインプットが用いられている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル３の時価に分類しております。

負債

預金

預金のうち、要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価は、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル３の時価、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。また、ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(有価証券関係)

- 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

１．売買目的有価証券

前連結会計年度(2024年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年３月31日)
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年３月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年３月31日)
該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度(2024年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	10,056	9,884	172
	国債	4,597	4,482	114
	地方債	960	902	57
	短期社債	4,499	4,499	0
	社債	-	-	-
	その他	64,476	64,127	348
	外国債券	58,532	58,196	336
	その他	5,943	5,930	12
	小計	74,532	74,011	521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	254,067	267,567	13,499
	国債	176,290	186,041	9,750
	地方債	14,859	15,134	274
	短期社債	8,999	8,999	0
	社債	53,917	57,392	3,474
	その他	298,779	308,305	9,526
	外国債券	237,435	245,669	8,234
	その他	61,344	62,636	1,292
	小計	552,846	575,873	23,026
合計		627,379	649,884	22,505

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	5,257	5,215	41
	国債	4,847	4,813	33
	地方債	410	402	8
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	109,327	108,741	585
	外国債券	104,536	103,974	561
	その他	4,791	4,766	24
	小計	114,585	113,957	627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	377,050	409,824	32,773
	国債	302,601	328,623	26,021
	地方債	13,855	14,498	642
	短期社債	13,488	13,490	1
	社債	47,104	53,211	6,107
	その他	264,299	271,163	6,864
	外国債券	211,535	216,559	5,023
	その他	52,764	54,604	1,840
	小計	641,349	680,987	39,637
合計		755,934	794,945	39,010

4.売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

５．売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	66,092	468	-
国債	66,092	468	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	81,959	793	-
外国債券	81,959	793	-
その他	-	-	-
合計	148,051	1,261	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	16,027	34	49
国債	16,027	34	49
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	102,777	1,251	32
外国債券	98,477	1,095	3
その他	4,300	155	28
合計	118,805	1,285	82

６．保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

７．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

１．運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(2024年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2024年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年３月31日)

該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2024年３月31日)

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,148	13,148	-	-	-

(注) １．信託財産構成物に市場価格のある有価証券等は含まれておりません。

２．「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(2025年３月31日)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年３月31日)

	金額(百万円)
評価差額	22,505
その他有価証券	22,505
(+)繰延税金資産	6,891
その他有価証券評価差額金	15,614

当連結会計年度(2025年３月31日)

	金額(百万円)
評価差額	39,005
その他有価証券	39,005
(+)繰延税金資産	12,293
その他有価証券評価差額金	26,711

(注) 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額４百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2024年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	387,924	387,924	8,435	2,906
	買建	386,863	386,863	8,411	8,411
	合計			24	5,504

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2025年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	424,386	424,386	17,469	11,280
	買建	422,431	422,431	17,379	17,379
	合計			89	6,099

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2024年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	625,138	-	186	186
	買建	732,895	-	222	222
	通貨オプション				
	売建	1,173	-	7	5
	買建	1,173	-	7	1
	合計			36	40

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2025年３月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	63,103	-	43	43
	買建	134,332	-	643	643
	通貨オプション				
	売建	266	-	1	1
	買建	266	-	2	0
	合計			686	685

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2024年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年３月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2024年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年３月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2024年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年３月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2024年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年３月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払 固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	151,174	141,309	203
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	借入金	500,000	500,000	(注) 2
	合計				203

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払 固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	184,441	172,486	7,264
	受取固定・支払 変動	借入金	300,000	150,000	1,259
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	借入金	700,000	500,000	(注) 2
	合計				6,004

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定給付制度を採用しております。なお、確定給付制度を採用する一部の連結子会社は、退職給付に係る資産、負債及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債及び資産の期首残高	15	16
退職給付費用	0	6
退職給付の支払額		5
制度への拠出額		1
新規連結による増加額		10
その他		2
退職給付に係る負債及び資産の期末残高	16	2

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		158
年金資産		215
		56
非積立型制度の退職給付債務	16	59
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16	2
退職給付に係る負債	16	59
退職給付に係る資産		56
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16	2

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度0百万円 当連結会計年度6百万円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度142百万円、当連結会計年度162百万円であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	7,050百万円	12,492百万円
繰延ヘッジ損失	989	712
貸倒引当金	607	773
未払事業税	338	564
ポイント引当金	361	266
賞与引当金	284	265
その他	720	1,576
繰延税金資産小計	10,352	16,652
評価性引当額	178	475
繰延税金資産合計	10,173	16,177
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	159	199
買入金銭債権	932	-
繰延ヘッジ利益	1,060	2,630
その他	-	195
繰延税金負債合計	2,151	3,025
繰延税金資産の純額	8,021百万円	13,151百万円

２．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率		30.6 %
（調整）		
のれん償却額	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	0.2
評価性引当額の増減		0.4
子会社留保利益に対する税効果		1.8
税率変更による期末繰延税金資産の増減		0.1
税額控除		0.4
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.7 %

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は320百万円増加し、その他有価証券評価差額金は350百万円増加し、繰延ヘッジ損益は56百万円減少し、法人税等調整額は27百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の株式譲渡)

当社連結子会社であるネットムーブ株式会社にはペイメント事業・ソリューション事業・イノベーション事業の3つの事業がございます。

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、当社連結子会社であるネットムーブ株式会社のペイメント事業を除くソリューション事業並びにイノベーション事業を新設分割により新設会社（株式会社NEOBANKテクノロジーズ）に承継させた上で、分割会社であるネットムーブ株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2024年12月2日付で全株式を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社U-NEXT HOLDINGS

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称：ネットムーブ株式会社

事業の内容：ペイメント事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社としては、グループ間でのシナジーを追求し、それぞれの事業の事業拡大を志向してまいりましたが、ペイメント事業に関してはグループ内でスケーリングを図るよりも事業分離・売却を行い、その他の事業に経営資源を集中させることが、最良の選択であるとの判断に至りました。

(4) 株式譲渡日

2024年12月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：ネットムーブ株式会社を分割会社とし、新設会社（株式会社NEOBANKテクノロジーズ）を承継会社とする新設分割

株式譲渡：受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

2,779百万円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額

資産の部合計 1,742百万円

うち現金預け金 941百万円

負債の額

負債の部合計 738百万円

うち預り金 493百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

BaaS事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

経常収益 741百万円

経常損失（ ） 149百万円（当該金額には、のれん償却額240百万円が含まれております。）

(連結子会社の事業譲渡)

当社連結子会社である株式会社優良住宅ローンは、2025年3月21日付で、株式会社優良住宅ローンを事業分離元会社、SBIアルヒ株式会社を事業分離先会社とする事業分離を実施いたしました。

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
SBIアルヒ株式会社
- (2) 分離した事業の内容
フラット35関連事業に関する契約上の地位及び貸付債権等
- (3) 事業分離を行った主な理由
フラット35の販売事業を当社へ一本化するためであります。
- (4) 事業分離日
2025年3月21日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 譲渡損益の金額
848百万円
- (2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
資産の額
 - 資産の部合計 10,567百万円
 - うち買入金銭債権 4,443百万円
 - うち貸出金 6,123百万円
- (3) 会計処理
移転したフラット35関連事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことによって受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を「事業譲渡益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該事業が含まれていた区分の名称
デジタルバンク事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

経常収益 1,516百万円
経常利益 723百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	118,572	146,521
うち役務取引等収益	53,834	64,726
為替業務	3,437	4,338
住宅ローン業務	35,594	39,524
その他業務	14,801	20,864

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

デジタルバンク事業：主にモバイルアプリやインターネットをチャネルとした預金業務・貸出業務等の銀行業務、デビットカード業務等の金融サービスを提供しております。このセグメントに関連する関係会社は、株式会社優良住宅ローンです。

BaaS事業：提携先の企業に銀行機能を提供する事業として「NEOBANK®」サービスの提供に取り組んでいます。当社が取り組む「NEOBANK®」サービスとは、提携先の顧客が提携先のサービスをご利用になる際に、それに付随する銀行サービスを当社が提供することにより、顧客がスムーズで快適にサービスを利用できる仕組みを提携先と協同で構築するものです。提携先は、当社が提供する銀行機能を活用することにより、銀行事業を展開することができるようになる一方で、提携先のお客様は、デジタルバンク事業と同様の商品・サービスを利用できるようになります。このセグメントに関連する関係会社は、Dayta Consulting株式会社、株式会社NEOBANKサービーズ、株式会社NEOBANKテクノロジーズ、プロフィットキューブ株式会社、JALペイメント・ポート株式会社です。

THEMIX事業：お客さまご自身から利用同意を受けたデータを活用したデータマーケティングや広告等のビジネス（金融データプラットフォームビジネス）、林業・林政DX（DXプラットフォームビジネス）及びカーボンクレジットに係る支援ビジネス（カーボンクレジットプラットフォームビジネス）などの非金融業務を営んでおります。このセグメントに関連する関係会社は、株式会社テミクス・データ、株式会社テミクス・グリーン、株式会社マブリィです。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、プロフィットキューブ株式会社の株式を2024年12月2日付で取得し、新たに連結の範囲に含め、「BaaS事業」セグメントに加えております。

また、連結子会社であったネットムーブ株式会社については、2024年12月2日付でペイメント事業を除くソリューション事業並びにイノベーション事業を新設分割により新設会社（株式会社NEOBANKテクノロジーズ）に承継させた上で全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。なお、新設会社である株式会社NEOBANKテクノロジーズは、連結の範囲に含め、「BaaS事業」セグメントに加えております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引に係る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格に基づいて算定しております。また、前連結会計年度において、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、2024年1月以降の住宅ローン実行手数料の配賦基準を精緻化し、測定方法を変更しております。この変更により、従来の測定方法によった場合と比較して、当連結会計年度のデジタルバンク事業の業務粗利益と経常利益はそれぞれ953百万円増加し、BaaS事業の経費等が同額増加し、経常利益は同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更前の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

３．報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルバンク事業	BaaS事業	THEMIX事業		
業務粗利益	65,523	8,859	170	1,870	72,681
経費等	34,239	5,216	262	1,882	37,835
経常利益	31,283	3,642	92	11	34,846

- (注) １．一般事業会社の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
- ２．業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支を含んでおります。
- ３．損失の場合には、金額に を付しております。
- ４．「経費等」には、連結財務諸表上の営業経費のほか、与信関係費用443百万円等が含まれております。なお、与信関係費用等は「デジタルバンク事業」に含めております。
- ５．「調整額」には、セグメント間取引消去額等が含まれております。
- ６．当社グループは、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルバンク事業	BaaS事業	THEMIX事業		
業務粗利益	70,670	12,737	377	4,428	79,356
経費等	36,901	7,999	642	4,376	41,166
経常利益	33,769	4,738	265	52	38,189

- (注) １．一般事業会社の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
- ２．業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支を含んでおります。
- ３．損失の場合には、金額に を付しております。
- ４．「経費等」には、連結財務諸表上の営業経費のほか、与信関係費用708百万円、株式等関係損益126百万円等が含まれております。なお、与信関係費用、株式等関係損益等は「デジタルバンク事業」に含めております。
- ５．「調整額」には、セグメント間取引消去額等が含まれております。
- ６．当社グループは、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	77,705	11,891	28,975	118,572

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	95,861	14,745	35,914	146,521

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前連結会計年度における減損損失は、598百万円であります。

当連結会計年度における減損損失は、60百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	デジタルバンク事業	BaaS事業	THEMIX事業	合計
当期償却額	-	360	-	360
当期末残高	-	2,163	-	2,163

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	デジタルバンク事業	BaaS事業	THEMIX事業	合計
当期償却額	-	255	-	255
当期末残高	-	406	-	406

(注) 当連結会計年度において、ネットムーブ株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したため、「BaaS事業」セグメントにおいてのれんが1,923百万円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】
1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
記載すべき重要なものではありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものではありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
記載すべき重要なものではありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	SBIアルヒ 株式会社	東京都 千代田区	6,000	住宅金融事業	なし	事業譲渡	事業譲渡 (注1, 2) 譲渡資産合計 譲渡対価 事業譲渡益	10,567 11,512 945	その他 資産 その他 負債	683 176

上記の金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。
2. 事業譲渡については、当社の方針に基づき当社連結子会社である株式会社優良住宅ローンのフラット35
関連事業に関する契約上の地位及び貸付債権等を譲渡したものであります。詳細につきましては、(企
業結合等関係)に記載しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,005円41銭	1,126円95銭
1 株当たり当期純利益	164円78銭	186円54銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,845	28,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,845	28,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,779	150,778

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,608	169,921
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	151,608	169,921
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	150,792	150,779

(重要な後発事象)

当社は、2025年 5 月29日開催の取締役会において、株式会社ＮＴＴドコモ（以下「公開買付者」）による当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）に関し、賛同の意見を表明するとともに、株主の皆さまに対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨決議いたしました。

また、本公開買付けに際して、2025年 5 月29日付で、当社、公開買付者、三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託銀行」）、ＳＢＩホールディングス株式会社（以下、「ＳＢＩホールディングス」）及びＳＢＩホールディングスの子会社である株式会社ＳＢＩ証券（以下、「ＳＢＩ証券」）のそれぞれの間で、以下の各種契約を合意・締結しております。

()基本契約公開買付者、当社並びに当社の主要株主である三井住友信託銀行及びＳＢＩホールディングスの間の、三井住友信託銀行及びＳＢＩホールディングスが、その所有する不応募合意株式について本公開買付けに応募しないこと、三井住友信託銀行及びＳＢＩホールディングスが、臨時株主総会において上程される株式併合に関する議案に対して賛成の議決権を行使すること、ＳＢＩホールディングスが、その所有する本ＳＢＩホールディングス所有株式について、株式併合の効力発生後に自己株式取得を通じて当社に売却することを含めた、一連の取引に係る諸条件について定めた契約

()業務提携契約（公開買付者・三井住友信託銀行・当社）公開買付者、三井住友信託銀行及び当社の間の、当社とその株主となる公開買付者及び三井住友信託銀行間での業務提携について定める業務提携契約

()業務提携契約（公開買付者・当社・ＳＢＩホールディングス・ＳＢＩ証券）公開買付者、当社、ＳＢＩホールディングス及びＳＢＩ証券の間の、当社とＳＢＩ証券間の既存の業務提携の継続について定めた契約

公開買付けの条件

本公開買付期間（予定）	2025年5月30日（金）～2025年7月10日（木）
本公開買付価格	普通株式 1 株あたり、4,900円
本公開買付予定数	47,674,496株（上限下限の設定はなし）

スケジュール（予定）

本公開買付けの開始	2025年 5 月30日（金）
本公開買付けの終了	2025年 7 月10日（木）（予定）
本公開買付けの決済の開始日	2025年 7 月17日（木）（予定）
臨時株主総会	2025年 8 月頃 （予定）
株式併合の効力発生	2025年 9 月頃 （予定）
本取引完了	2025年11月頃（予定）

当社は本公開買付け後、株式併合によるスクイーズ・アウトを予定しております。

本公開買付け成立後に、当社、公開買付者、三井住友信託銀行及びＳＢＩホールディングスの間の基本契約に定める当事者間で合意した一連の取引プロセスを経ることで、当社株式の65.81％（内、無議決権株式31.62％）を公開買付者が保有し、34.19％を三井住友信託銀行が保有する予定です（議決権比率は各社50％）。これにより、当社は公開買付者の連結子会社となる予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	800,000	1,000,000	0.02	
借入金	800,000	1,000,000	0.02	2025年6月～ 2028年3月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金(百万円)	350,000	150,000	500,000	-	-

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	68,197	146,521
税金等調整前中間(当期)純利益金額 (百万円)	18,955	41,774
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益金額 (百万円)	12,411	28,127
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	82.31	186.54

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,662,675	1,491,922
預け金	1,662,675	1,491,922
コールローン	-	6,500
買入金銭債権	203,082	189,859
金銭の信託	13,148	-
有価証券	2, 3 571,806	2, 3 708,218
国債	180,887	307,448
地方債	15,820	14,266
短期社債	13,498	13,488
社債	53,917	47,104
株式	1 10,778	1 8,666
その他の証券	296,904	317,244
貸出金	2, 3, 4 7,978,762	2, 3, 4 8,676,084
証書貸付	7,862,116	8,554,879
当座貸越	116,646	121,205
外国為替	2 8,341	2 10,142
外国他店預け	8,341	10,142
その他資産	2 201,486	2 113,658
未決済為替貸	42,732	22,308
前払費用	1,980	3,047
未収収益	10,026	13,140
先物取引差入証拠金	11,544	1,288
金融派生商品	12,294	25,775
金融商品等差入担保金	109,755	32,891
その他の資産	3 13,152	3 15,206
有形固定資産	3,048	4,194
建物	265	1,559
建設仮勘定	-	1
その他の有形固定資産	2,783	2,634
無形固定資産	25,882	28,458
ソフトウェア	21,358	24,736
ソフトウェア仮勘定	4,517	3,717
その他の無形固定資産	5	5
繰延税金資産	8,765	13,115
貸倒引当金	2,858	3,438
資産の部合計	10,674,141	11,238,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	9,465,829	9,821,650
普通預金	7,197,169	7,268,181
定期預金	1,938,492	2,179,920
その他の預金	330,167	373,548
債券貸借取引受入担保金	3 145,284	3 153,367
借入金	3 800,000	3 1,000,000
借入金	800,000	1,000,000
外国為替	6,363	4,955
未払外国為替	6,363	4,955
その他負債	104,653	89,206
未決済為替借	37,393	17,668
未払法人税等	5,712	9,236
未払費用	4,630	7,488
前受収益	333	106
先物取引受入証拠金	21,619	-
金融派生商品	12,079	20,547
金融商品等受入担保金	1,580	292
資産除去債務	-	595
その他の負債	21,302	33,269
賞与引当金	835	803
ポイント引当金	1,180	845
睡眠預金払戻損失引当金	56	59
特別法上の引当金	9	-
金融商品取引責任準備金	9	-
負債の部合計	10,524,213	11,070,889
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,640
資本準備金	13,625	13,625
その他資本剰余金	-	14
利益剰余金	120,757	145,757
利益準備金	6,226	6,769
その他利益剰余金	114,531	138,988
繰越利益剰余金	114,531	138,988
自己株式	2	20
株主資本合計	165,380	190,377
その他有価証券評価差額金	15,614	26,711
繰延ヘッジ損益	161	4,161
評価・換算差額等合計	15,452	22,550
純資産の部合計	149,928	167,827
負債及び純資産の部合計	10,674,141	11,238,716

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
経常収益	114,544	144,198
資金運用収益	55,647	74,054
貸出金利息	41,571	54,172
有価証券利息配当金	12,060	14,615
コールローン利息	0	0
預け金利息	766	3,904
金利スワップ受入利息	293	56
その他の受入利息	954	1,305
役務取引等収益	50,885	62,224
受入為替手数料	3,437	4,338
その他の役務収益	47,447	57,885
その他業務収益	7,957	7,465
外国為替売買益	3,685	4,087
国債等債券売却益	1,261	1,129
金融派生商品収益	2,492	412
その他の業務収益	517	1,834
その他経常収益	54	454
株式等売却益	-	155
その他の経常収益	54	299
経常費用	80,938	105,999
資金調達費用	10,847	20,844
預金利息	11,122	21,236
コールマネー利息	26	0
債券貸借取引支払利息	14	341
借入金利息	265	735
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	33,842	44,961
支払為替手数料	2,684	3,105
その他の役務費用	31,157	41,855
その他業務費用	335	384
国債等債券売却損	-	53
その他の業務費用	335	330
営業経費	1 35,005	1 38,975
その他経常費用	907	833
貸倒引当金繰入額	326	687
貸出金償却	0	4
株式等売却損	-	28
株式等償却	486	-
金銭の信託運用損	9	0
その他の経常費用	84	111
経常利益	33,605	38,199
特別利益	-	2,362
金融商品取引責任準備金取崩額	-	9
事業譲渡益	-	34
子会社株式売却益	-	2,317
特別損失	376	61
固定資産処分損	0	10
減損損失	374	41
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
事業譲渡損	-	9
税引前当期純利益	33,229	40,499
法人税、住民税及び事業税	9,590	13,579
法人税等調整額	145	793
法人税等合計	9,444	12,785
当期純利益	23,784	27,714

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越 利益剰余金			
当期首残高	31,000	13,625	-	13,625	6,000	92,111	98,111	-	142,737
当期変動額									
剰余金の配当					226	1,357	1,130		1,130
当期純利益						23,784	23,784		23,784
自己株式の取得								177	177
自己株式の処分			7	7				174	167
利益剰余金から資本剰余金への振替			7	7		7	7		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	226	22,420	22,646	2	22,643
当期末残高	31,000	13,625	-	13,625	6,226	114,531	120,757	2	165,380

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,409	335	11,744	130,992
当期変動額				
剰余金の配当				1,130
当期純利益				23,784
自己株式の取得				177
自己株式の処分				167
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,204	496	3,708	3,708
当期変動額合計	4,204	496	3,708	18,935
当期末残高	15,614	161	15,452	149,928

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	31,000	13,625	-	13,625	6,226	114,531	120,757	2	165,380
当期変動額									
剰余金の配当					542	3,257	2,714		2,714
当期純利益						27,714	27,714		27,714
自己株式の取得								120	120
自己株式の処分			14	14				102	117
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	14	14	542	24,457	24,999	17	24,996
当期末残高	31,000	13,625	14	13,640	6,769	138,988	145,757	20	190,377

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,614	161	15,452	149,928
当期変動額				
剰余金の配当				2,714
当期純利益				27,714
自己株式の取得				120
自己株式の処分				117
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,097	4,000	7,097	7,097
当期変動額合計	11,097	4,000	7,097	17,899
当期末残高	26,711	4,161	22,550	167,827

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～38年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年～7年)に基づいて償却しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積み、必要と認められる額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。なお、一部の金融資産及び負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

７．資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、５年間で均等償却を行っております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

（住宅ローン債権に係る貸倒引当金の計上）

当社における貸出金の残高は8,676,084百万円と多額であり、中でも住宅ローンの残高は7,986,759百万円と総資産11,238,716百万円の71％に相当し、重要な割合を占めております。その住宅ローン債権に係る貸倒引当金は経営成績等に対する影響が大きいと、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

１．当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
住宅ローン債権に係る貸倒引当金	2,551百万円	3,093百万円
（うち一般貸倒引当金）	2,044百万円	2,440百万円
（うち個別貸倒引当金）	506百万円	653百万円

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（１）算出方法

住宅ローン債権を含む債権に係る貸倒引当金の算出方法は、「（重要な会計方針）５．引当金の計上基準（１）貸倒引当金」に記載しております。

（２）主要な仮定

当社の住宅ローン債権に係る一般貸倒引当金の算出に用いた予想損失率は、１年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を基礎としておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、物価や金利等の経済状況を踏まえ、景気動向の変動や担保価値の下落の仮定を加味しています。

（３）翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記（２）の仮定は不確実であり、経営環境の変化及び景気動向の変動等の影響が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式	10,777百万円	7,891百万円

- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,464百万円	3,015百万円
危険債権額	809百万円	855百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	656百万円	511百万円
合計額	3,929百万円	4,382百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	243,804百万円	265,271百万円
貸出金	1,543,657百万円	2,399,421百万円
計	1,787,461百万円	2,664,693百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	145,284百万円	153,367百万円
借用金	800,000百万円	1,000,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
有価証券	- 百万円	98,276百万円

また、その他の資産には、保証金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
保証金	2,922百万円	7,816百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,320百万円	- 百万円

- 4 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
融資未実行残高	297,955百万円	264,515百万円

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

(損益計算書関係)

- 1 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給料・手当	5,181百万円	5,364百万円
減価償却費	7,249百万円	8,099百万円
広告宣伝費	3,736百万円	3,643百万円
外注費	11,180百万円	12,491百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年 3 月31日)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度(2025年 3 月31日)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
子会社株式	9,508	6,621
関連会社株式	1,269	1,269

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	7,050百万円	12,492百万円
繰延ヘッジ損失	989	712
貸倒引当金	604	773
未払事業税	307	489
ポイント引当金	361	266
賞与引当金	255	246
関係会社株式償却	247	254
その他	416	1,139
繰延税金資産小計	10,232	16,374
評価性引当額	247	254
繰延税金資産合計	9,985	16,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	159	199
繰延ヘッジ利益	1,060	2,630
その他	-	175
繰延税金負債合計	1,219	3,004
繰延税金資産の純額	8,765百万円	13,115百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	
(調整)		
評価性引当額の増減	0.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	
税額控除	0.5	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4 %	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は320百万円増加し、その他有価証券評価差額金は350百万円増加し、繰延ヘッジ損益は56百万円減少し、法人税等調整額は27百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				1,678	119	89	1,559
建設仮勘定				1	-	-	1
その他の有形固定資産				4,617	1,983	592	2,634
有形固定資産計				6,296	2,102	681	4,194
無形固定資産							
ソフトウェア				46,432	21,696	7,418	24,736
ソフトウェア仮勘定				3,717	-	-	3,717
その他の無形固定資産				7	2	0	5
無形固定資産計				50,157	21,698	7,419	28,458

(注) １．有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の１％以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

２．減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,858	3,438	107	2,751	3,438
一般貸倒引当金	2,207	2,635	-	2,207	2,635
個別貸倒引当金	651	802	107	544	802
うち非居住者向け 債権分	-	-	-	-	-
賞与引当金	835	803	835	-	803
ポイント引当金	1,180	845	-	1,180	845
睡眠預金払戻損失引当金	56	59	-	56	59
金融商品取引責任準備金	9	-	-	9	-
計	4,941	5,147	942	3,998	5,147

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

ポイント引当金・・・・・・洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金・・・・洗替による取崩額

金融商品取引責任準備金・・・・金融商品取引業等に関する内閣府令第189条第2項による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	5,712	14,642	11,118	-	9,236
未払法人税等	4,708	12,133	9,203	-	7,638
未払事業税	1,004	2,508	1,915	-	1,598

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日より翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後 3 カ月以内
基準日	毎年 3 月31日
剰余金の配当の基準日	毎年 3 月31日 毎年 9 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載のＵＲＬは次のとおりであります。 https://www.netbk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第18期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月27日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
2024年4月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しない株券等又は新株予約権証券等の発行)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書

2024年9月30日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 2024年9月30日提出の臨時報告書の訂正報告書)

2025年1月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月17日

住信ＳＢＩネット銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 洋 平指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 田 峻 輔

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住信ＳＢＩネット銀行株式会社の2024年４月１日から2025年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信ＳＢＩネット銀行株式会社及び連結子会社の2025年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年５月29日開催の取締役会において、株式会社ＮＴＴドコモによる会社の普通株式に対する公開買付けに関し、賛同の意見表明及び応募推奨する旨決議した。また、同日付で、当社、株式会社ＮＴＴドコモ、三井住友信託銀行株式会社、ＳＢＩホールディングス株式会社及び株式会社ＳＢＩ証券のそれぞれの間で、基本契約及び業務提携契約を合意・締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものでない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

住宅ローン債権に係る一般貸倒引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>住信ＳＢＩネット銀行株式会社（以下、「会社」）の連結貸借対照表には貸出金8,676,084百万円が計上されるとともに、対応する貸倒引当金3,351百万円が計上されている。このうち会社単体の住宅ローン残高は7,986,759百万円であり、これは貸出金残高の約92％、総資産11,236,958百万円の約71％に相当し、重要な割合を占めている。また、当該住宅ローンに対応する貸倒引当金は3,093百万円であり、このうち、正常先債権及び要注意先債権に係る貸倒引当金（以下、「一般貸倒引当金」という。）が2,440百万円計上されている。</p> <p>住宅ローンは、資産の自己査定基準に基づく資産査定が実施され、主として定量情報に基づき債務者区分が判定される。また、資産査定の結果、正常先債権及び要注意先債権と判定された債権については、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に将来見込み等必要な修正を加えて算出された今後1年間の予想損失額が一般貸倒引当金として計上される。</p> <p>この将来見込み等必要な修正には、物価や金利等の経済状況を踏まえた景気動向の変動や担保価値の下落による信用リスクへの影響が考慮されており、経営者による仮定が含まれている。このような仮定に基づく見積りは不確実性が高く、経営者の高度な判断が求められ、住宅ローン債権に係る一般貸倒引当金の見積りは連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、住宅ローン債権に係る一般貸倒引当金の見積りが当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人は、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（内部統制の評価） 貸倒引当金の見積りに関連する以下の内部統制に係る整備及び運用状況の有効性について評価した。 自己査定に関する諸規程並びに貸倒償却及び貸倒引当金の計上に関する諸規程の制定、改定に係る内部統制の状況 貸倒実績率に将来見込み等必要な修正が加味されて算出される予想損失率の検討及び承認に係る内部統制の状況</p> <p>（住宅ローン債権に係る一般貸倒引当金の見積りの合理性の検討） 監査上は、前連結会計年度末における貸倒引当金の見積りと当連結会計年度における損失の発生状況とを比較した。また、一般貸倒引当金の見積りに関して考慮される物価や金利等の経済状況を踏まえた景気動向の変動、担保価値の下落による信用リスクへの影響等の仮定の適切性及びこれらの仮定に基づく住宅ローン債権に係る一般貸倒引当金の見積りの合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 予想損失率の算定において用いられた仮定の内容及び当該仮定を採用した根拠について、財務経理担当取締役への質問及び当該仮定に関する関連資料の閲覧を実施した。 物価や金利等の経済状況の変化の影響については、会議体の資料及び議事録の閲覧並びに利用可能な外部情報との比較を実施した。 会社の用いた仮定に基づく住宅ローンに係る一般貸倒引当金の見積りに関して、質問及び関連資料の閲覧並びに再計算を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住信ＳＢＩネット銀行株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、住信ＳＢＩネット銀行株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月17日

住信ＳＢＩネット銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 本 洋 平
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須 田 峻 輔
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住信ＳＢＩネット銀行株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信ＳＢＩネット銀行株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年5月29日開催の取締役会において、株式会社ＮＴＴドコモによる会社の普通株式に対する公開買付けに関し、賛同の意見表明及び応募推奨する旨決議した。また、同日付で、当社、株式会社ＮＴＴドコモ、三井住友信託銀行株式会社、ＳＢＩホールディングス株式会社及び株式会社ＳＢＩ証券のそれぞれの間で、基本契約及び業務提携契約を合意・締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものでない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(住宅ローン債権に係る一般貸倒引当金の見積り)

財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「住宅ローン債権に係る一般貸倒引当金の見積り」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「住宅ローン債権に係る一般貸倒引当金の見積り」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。